

京都市外郭団体

経営計画

(平成 21 年度)

経営計画について

掲載団体

外郭団体（京都市が資本金及び基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資又は出えんするなど、本市が全市的な観点から主体的に指導監督又は関与する必要のある法人）

内 容

◆ 団体の基礎情報

- ・ 団体名
- ・ 所管課
- ・ 代表者名
- ・ 設立年月日
- ・ 基本財産（株式会社の場合は、「資本金」）
- ・ 本市出えん金（株式会社の場合は、「本市出資金」）
- ・ 本市出えん率（株式会社の場合は、「本市出資率」）
- ・ 団体の目的
- ・ 業務内容

◆ 経営計画

・ 目標

「業務に関する計画」、「財務に関する計画」、「施設等に関する計画」、「組織・人員に関する計画」等の分類ごとに、経営改善等に資する目標を設定しています。特に重点的に取り組む目標には「●」をつけています。

・ 指標／単位

目標の達成度を客観的に評価するため、できる限り数値化できる指標を設定しています。

・ 目標のための手順・方法／特記事項

目標を達成するための取組についての手順や方法等を記載しています。

◆ 経営努力結果

表の※印の欄（「H21 年度実績値」及び「実績評価」）は、平成 21 年度経営努力結果作成時（平成 21 年度決算終了後）に記入します。

京都市外郭団体一覧

環境政策局

1 (財) 京都市環境事業協会

行財政局

2 京都市土地開発公社

総合企画局

3 (財) 京都市国際交流協会

4 (財) 大学コンソーシアム京都

文化市民局

5 (財) 京都市埋蔵文化財研究所

6 (財) 京都市ユースサービス協会

7 (財) 京都市女性協会

8 (財) 京都市立浴場運営財団

9 (財) 京都市体育協会

10 (財) 京都市音楽芸術文化振興財団

11 (財) 京都市芸術文化協会

産業観光局

12 (財) 京都市中小企業支援センター

13 (財) 花脊森林文化財団

14 (財) きょうと京北ふるさと公社

15 (財) 京都伝統産業交流センター

16 (財) 京都高度技術研究所

17 (株) 京都産業振興センター

保健福祉局

18 (財) 京都市急病診療所

19 (財) 京都市障害者スポーツ協会

20 (財) 京都市健康づくり協会

21 (財) 京都中央看護師養成事業団

22 (福) 京都社会福祉協会

23 (福) 京都福祉サービス協会

都市計画局

24 京都市住宅供給公社

25 (財) 京都市景観・まちづくりセンター

26 京都御池地下街 (株)

27 京都醍醐センター (株)

建設局

28 (財) 京都市都市整備公社

29 (財) 京都市都市緑化協会

30 京都シティ開発 (株)

消防局

31 (財) 京都市防災協会

交通局

32 (財) 京都市交通事業振興公社

33 京都地下鉄整備 (株)

上下水道局

34 (財) 京都市上下水道サービス協会

教育委員会

35 (財) 京都市生涯学習振興財団

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市環境事業協会		所管課	環境政策局環境企画部環境総務課		基本財産	52,363千円		
		代表者	理事長 山崎 勝重		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成13年2月14日		本市出えん率	95.5%		
団体の目的	循環型社会の実現のため、市民・事業者において環境に配慮した自主的な行動が実践されるよう、環境意識の普及啓発を図るとともに、廃棄物の減量化及び再資源化の実践面での支援を行い、併せて、廃棄物の収集、運搬、処理、処分等の業務を行うことにより、京都市の廃棄物処理行政の円滑かつ効率的な推進を支援し、市民生活の快適な環境を確保すること。							
業務内容	(1)環境意識の普及、啓発に関する事業 (2)京都市環境保全活動センターの管理運営に関する事業 (3)不法投棄の監視巡回パトロールや市民・事業者による美化活動の支援等「まちの美化」に関する事業 (4)京都市から受託する廃棄物の収集、運搬、処分及び再資源化に関する事業 (5)京都市の環境関連施設の管理運営に関する事業 (6)その他環境整備の推進に関する事業 等							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
「まちの美化」に関する京都市からの受託事業を指示どおりに適切に実施する。	「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円)	371,095	420,313	407,704	420,281		京都市環境局所管のすべての街頭ごみ容器収集と公衆便所清掃の実施(利用頻度の高い繁華街等の街頭ごみ容器の回収と公衆便所清掃については、年間を通じて1日2回収集と清掃を実施。その他の場所の街頭ごみ容器と公衆便所についても、休みなく年間を通じて清掃活動に従事。) 京都市環境局まち美化事務所と連携したまちの美化機能の強化(不法投棄対策等の強化)。 京都市から指示された産業廃棄物保管場所の監視巡回パトロール業務の実施。	
	クリーンセンター管理業務(千円)	180,320	197,492	191,567	212,596		各クリーンセンターにおける庁舎管理, BDF給油業務, 送迎業務等の実施。	
	北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務(千円)	144,644	182,888	177,401	182,888		北部資源リサイクルセンターにおける運転維持管理業務, 再資源化業務等を安定的に実施し, 知的障害者雇用を継続して行う。	
市民ニーズに対応するために協会独自の活動を実施する。	祭り後等の清掃活動(名)	264	-	239	-		協会の独自事業として、祇園祭の山鉾巡行後、大文字五山送り火の翌朝並びに嵐山及び東山の「花灯路」期間中の散乱ごみ清掃作業等を実施。	
	・祇園祭山鉾巡行後	98	-	82	-			
	・大文字五山送り火翌朝	34	-	25	-			
	・「嵐山・花灯路」期間中	60	-	60	-			
	・「東山・花灯路」期間中	72	-	72	-			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
(京エコロジーセンター) 身近なごみ問題から地球規模の環境問題まで幅広い視点に立った環境意識の定着を図るとともに、家庭、地域、職場、学校などあらゆる場所で、環境にやさしい実践活動の輪を広げる事業を展開する。	施設利用及び事業参加者数(人)	94,242	95,000	95,000	100,000		<p>京都市、環境NPO、学識経験者等からなる事業運営委員会及び市民ボランティアと連携しながら、効率的に事業を実施する。(事業運営委員会により事業方針、企画立案、事業評価を行う。)</p> <p>各種イベントや京エコロジーセンター館長であり環境漫画家でもあるハイムーンの漫画ギャラリー等をHPに掲載し、幅広い年齢層に閲覧してもらうことにより目標達成を図る。</p> <p>来館者アンケートを実施し、利用者のニーズに合ったセミナー等を開催している。また、海外からの視察・見学者が増えてきたため、平成20年10月から英語・韓国語・中国語でのアンケートも併せて実施している。</p> <p>経験豊富な民間職員及び市民ボランティア、事業運営委員会の三者のパートナーシップで運営することにより、多様な人材の活用を図る。</p> <p>・市民ボランティア(現役)「エコメイト」:館内案内や展示解説等を行う。養成講座を開催し一定数確保する。</p> <p>・市民ボランティア(OB)「京エコサポーター」:センターから情報提供を行い、地域での活動を行う。</p> <p>現役・OB共に学習会等講師としても活躍中。</p> <p>・事業運営委員会:事業計画や事業評価等について提案・審議を行う。また、この委員会の下部組織として、事業課題(人づくり、活動支援、情報発信と交流)について、具体的な案づくりを行うための3事業部会及び中長期計画の進行管理を行う小委員会を設置している。</p>	
	・施設利用者数	77,979	80,000	85,000	85,000			
	・館外事業参加者数	16,263	15,000	10,000	15,000			
	HPアクセス数(件)	527,122	550,000	600,000	500,000			
	アンケート回答数(件)	285	350	520	500			
	・国内来館者	285	300	450	400			
	・海外来館者	-	50	70	100			
	市民ボランティア(現役/人)	80	80	82	80			
	市民ボランティア(OB/人)	71	100	89	110			
	事業運営委員会開催回数(回)	4	3	3	3			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
京都市からの補助金、委託料を財源とした安定した事業展開	補助金収入(千円)	130,918	145,789	141,520	139,830		人件費面では、京都市再任用職員の勤務条件(賃金体系)を参考に、協会としての適正な勤務条件を決定する。また、協会の歳出予算の大部分が人件費であるため、京都市から業務内容に応じた補助金、委託料を確実に確保し、協会予算の財源不足が生じることのないように、安定した財源確保を図る。	
	・京都市補助金収入(千円)	129,898	142,289	138,020	136,330			
	・障害者助成金(千円)	1,020	3,500	3,500	3,500			
	雑収入(千円)	218	-	-	-			
	受託管理収入(エコセン) (千円)	176,719	176,719	176,719	172,719			
	収入合計(千円)	1,004,806	1,123,201	1,089,505	1,128,314			
	支出合計(千円)	998,758	1,089,505	1,089,505	1,128,314			
	収支差額(千円)	6,047	33,696	0	0			
	正味財産(千円)	71,265	71,265	71,265	71,265			
正味財産増加額(千円)	7,152	7,152	0					
協会の安定的な経営のため「まちの美化」に関する京都市からの受託事業の確保に努める。	環境美化関連受託事業収入(千円)	696,059	800,693	776,672	815,765		京都市から受託した業務を適切に実施し、そのうえで豊富な経験や知識を有する高齢労働力の活用により、コスト面での効率化を図り、京都市の行財政改革の一翼を担う。	
	・「世界一美しいまち・京都」 推進事業(千円)	371,095	420,313	407,704	420,281			
	・クリーンセンター管理業務 (千円)	180,320	197,492	191,567	212,596			
	・北部資源リサイクルセンター 運転維持管理業務(千円)	144,644	182,888	177,401	182,888			
3 施設等に関する計画								
(協会事務所) 省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況	登録確認	登録確認	登録確認	登録確認		平成20年3月31日付けで認証継続取得。電気、水道及びガス使用量については、前年比1%削減を達成できた。平成21年度も既存機器を効率的に使用し目標達成を目指す。	
	・電力使用量	未達成	18年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減			
	・水道使用量	前年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減			
	・ガス使用量	17年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減	前年比1%削減			
(京エコロジーセンター) 施設の環境に配慮した設備機能を生かし、省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況	登録確認	登録確認	登録確認	登録確認		平成20年8月1日付けで認証継続取得。環境影響項目に廃棄物排出量の削減を追加し、6項目(省エネルギー・省資源・廃棄物排出量削減・セミナー等の実施・環境研修・KES普及活動)の目標を定め、取り組んでいる。省エネルギーについては、既存機器の運用を見直し、再度前年度1%削減を目標にした。	
	・省エネルギー(電力使用量)	未達成	前年度維持	前年度維持	前年比1%削減			
	・省資源(コピー用紙使用量)	前年比1%削減	前年比1%削減	未達成	前年比1%削減			
	・廃棄物排出量の削減	-	-	-	前年比1%削減			
	・セミナー等(一般市民向け)の開催実施	月20回以上実施	15人以上参加 月10回以上	15人以上参加 月10回以上	15人以上参加 月10回以上			
	・環境研修の実施	月2回以上実施	月2回以上実施	月2回以上実施	月2回以上実施			
	・KES普及活動	年2回KES普及イベント開催	年2回KES普及イベント開催	年2回KES普及イベント開催	年2回KES普及イベント開催			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
業務職員規模の拡大	業務職員(人) ・業務職一般職員数(人) ・嘱託職員数(人) (うち知的障害者)	192 107 85 16	207 113 94 18	207 103 104 15	207 112 95 18		委託業務量に応じて業務職員を確保する。 北部資源リサイクルセンターにおいては、積極的に知的障害者に就労の場を提供する。	
5 その他								
中・長期目標	受託事業拡大に向け検討 新規事業の可能性検討 職員意識の向上等 資本金増強のための検討 公益法人制度改革への対応	19年度受託 内容を継続 維持 安全運転の 徹底の一環 として、安全 運転講習会 を実施 特別会計に おいて内部 留保を実行	北部資源R Cを「実習指 定工場」とし て機能させる よう検討 協会敷地周 辺のボラン ティア清掃の 実施 引き続き助 成金の受給 を継続	北部資源R Cが「実習指 定工場」とし て機能 協会敷地周 辺のボラン ティア清掃の 実施 引き続き助 成金の受給 を継続	屋上緑化を 活用した新 たな取組を 実施 5S活動の普 及啓発を図 る研修を実施 他の可能性 を検討 方針の決定		公益法人制度改革について、いずれに移 行するか、京都市と協議を行い、方針を決定 する。 平成21年度は、循環型社会づくりの一環と して実施した、屋上緑化を活用した新たな取 組を模索していく。 雇用就業機会の創出を図る施策である緊急 雇用創出事業を受託し、協会の新たな可能 性を生み出した。	
(京エコロジセンター) 指定管理者制度への対応	指定への取組	再度受託	再度受託	再度受託	再度受託		平成21年度からも4年間、引き続き指定管理 者として管理運営業務を受託する。 環境保全活動の推進を図るためのノウハウ を蓄積する。	
所管局意見	<p>京都未来まちづくりプランにも示しているとおり、京都市財政は、今後も危機的な非常事態が続くだけでなく、より一層困難な財政を余儀なくされることは必至である。本市から外郭団体に対する補助金も今後見直されるため、当協会の一層の効率的な運営が望まれる。今後とも補助金、委託料の適正執行により一層努めるとともに、協会運営を将来にわたって安定的なものにするため、環境局との連携を密にし、自主事業の創出や事業内容(守備範囲)の拡充を図るなど、環境事業を基軸とした上で、多角的で柔軟な経営を展開していただきたい。公益法人制度改革への対応に当たっても、環境局との連携を密にし、事業内容等を十分に検討したうえで方針の決定をしていただきたい。</p>							

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市土地開発公社		所管課	行財政局財政部財産活用促進課		基本財産	20,000千円		
		代表者	理事長 島田 與三右衛門		本市出えん金	20,000千円		
		設立年月日	昭和48年2月5日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。							
業務内容	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等 国等の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量等							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
長期保有地の縮減								
土地の取得	取得面積 (㎡)	66,457	213,000	80,000	25,897		公社による新たな先行取得については、市の特別会計による取得が適当でない場合に限って行う等、一層の厳正化に努める。 次のとおり全保有地を分類のうえ、類型ごとの対策により、長期保有地(取得後5年以上保有している土地)の縮減を図ることとした市の方針(平成16年3月及び平成21年3月)に則り、一層の縮減の推進に市と連携して取り組む。 A用地・A - 用地:当初目的どおり市が計画的に買い戻す。 B用地:利用目的を変更し、市が買い戻す。 C用地:一般競争入札又は随意契約等により民間等へ売却する。	
	取得価額(百万円)	14,705	13,000	7,000	5,400			
土地の売却	売却面積 (㎡)	46,494	89,185	90,000	52,750			
保有地買戻しの促進	売却価額(百万円)	8,698	14,085	17,000	9,220			
C用地の売却	売却面積 (㎡)	538						
	売却予定面積 (㎡)		6,083	0	6,083			
附帯等・あっせん事業 保有地の有効活用	貸付収益(百万円)	67	57	57	61		当面処分予定のない保有地については、駐車場、資材置場等敷地として貸し付ける等、保有地の有効利用を図る。	

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
金利負担の軽減	金利負担額(百万円)	864	1,200	1,000	1,000		保有地の減少の促進により金利負担の軽減を図る。 引き続き資金調達コストの改善及び借入金の圧縮と利息の軽減に努める。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> シンジケートローン H16.6導入 利率1.17750% シンジケートローン H18.9導入 利率0.93000% 公募公社債 H17.3発行:利率0.77% 公募公社債 H17.10発行:利率1.00% </div>	
	収入合計(百万円)	8,779	14,154	17,069	9,290			
	対前年度伸び率	8.6%	119.0%	94.4%	45.6%			
	土地売却収入(百万円)	8,698	14,085	17,000	9,220			
	構成比	99.1%	99.5%	99.6%	99.2%			
	土地貸付収入(百万円)	38	31	31	30			
	構成比	0.4%	0.2%	0.2%	0.3%			
	附帯事業収入(百万円)	28	26	26	31			
	構成比	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%			
	あっせん事業収入(百万円)	1	0	0	0			
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	事業外収益事業等収入(百万円)	13	12	12	9			
	構成比	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%			
	支出合計(百万円)	10,578	14,013	17,220	9,129			
	収支差額(百万円)	1,799	141	151	161			
	総資本(百万円)	78,484	78,576	73,478	68,299			
	自己資本(百万円)	2,079	2,163	1,930	2,091			
	自己資本比率	2.6%	2.8%	2.6%	3.1%			
	自主事業比率	99.8%	100%	100%	100%			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
人員配置の適正化	職員数(人)	9	7	7	7		事業量に見合った職員配置を行う。	
	人件費(百万円)	120	92	92	66			
5 その他								
所管局意見	会社による新たな先行取得については、市の特別会計による取得が適当でない場合に限って行う等、一層の厳正化に努めることにより保有地の増加を抑制するとともに、引き続き長期保有地の縮減を図り、財務状況の健全化に努める必要がある。							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市国際交流協会	所管課	総合企画局国際化推進室	基本財産	100,000千円
	代表者	理事長 千 玄室	本市出えん金	100,000千円
	設立年月日	平成元年1月18日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都において、歴史、文化その他の地域的特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること
業務内容	京都を中心とした地域及び諸外国の情報・資料収集及び提供、国際交流を推進するための各種行事・研修及び人物交流等の実施、地域の国際交流団体との連携・協力及び活動の振興、姉妹都市交流の促進、国際交流に関する調査及び研究、京都市国際交流会館の管理運営、その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
協会・会館が地域においてより開かれるための「場」づくり ・多様な機会を生み出し、市民と協働できる場とする。								
市民啓発の推進	セミナー・イベントへの参加者数(人)	26,931	25,500	26,000	26,300		実施したイベントの総括を的確に行い、内容の充実を図る。 ホームページ、新聞記事への掲載等、広報を更に積極的に行い、参加者の増加を図る。	
会館の利用促進	国際交流会館 オープンデイ 来館者数(人) 施設利用実績(%)	9,300 244,565 64	260,000 65	250,000 64	265,000 66		市民への会館・協会活動のPRの機会として定着。テーマ性の深化とともに一層盛り上げていきたい。 平成21年1月より1年前から施設予約を可能とし、利用者の便を図る。	
相談事業の充実	情報サービス相談件数(件) 外国人のためのカウンセリングデイ(件) 行政通訳相談事業(件) 保健所への通訳派遣事業(件)	4,425 75 69	5,900 130	4,530 100 340	5,000 130 360 50		ボランティアの活用を積極的に図り、情報提供の専門家を育成する。 専門相談(カウンセリングデイ)の内容を更に充実させるとともに、在住外国人に対し、相談会の一層の周知を図る。 平成19年より実施。徐々に浸透してきたが、より一層の広報、周知を図る。 「京都市国際化推進プラン」に掲げている「相談事業の充実」の具体的取組の一つとして平成21年度から実施。	

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
情報ツールの活用	ホームページアクセス件数(件)	329,816	630,000	600,000	631,000		平成20年度中に刷新したホームページを活用,積極的な情報提供に努める。	
図書資料室の運営	利用者数(人)	39,004	40,000	39,500	41,000		「特定の分野を調べるなら京都市国際交流会館へ」と思われるような独自性を持った図書・資料室を目指し,蔵書の選定も一層工夫する。キーワードは『生活』。蔵書を紹介する定期刊行物「としょレター」を発行し館内で配布,また「LIFE IN KYOTO」にも収録し,利用者とのコミュニケーション媒体として活用,利用促進を図る。	
協働し,ともに成長していく「枠組作り」 ・地域に暮らしている市民同士の協働による,多文化共生社会実現のための取組を支援し,「共生のまち・京都」づくりを目指す。 ・留学生の入学から卒業までを意識し,単発の支援ではなく,京都というまちが留学生と協働し,共に成長していける枠組を作る。	コリアンサロン「めあり」 PICNIK (子どものための国際理解教育促進事業) 留学生就職支援事業 住宅確保促進事業 医療通訳システムモデル事業 A.I.E.K.の運営	例.ハンゲル塾受講者数 269名/年 派遣17件(12校) 児童:1,615名 留学生:44名 第1回 216名 参加企業17社 第2回 162名 参加企業18社 HOUSE NAVI 物件 921件 家主 322名 事業の安定化 (3言語対応) 新しい形で全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数:160団体)	例.ハンゲル塾受講者数 280名/年 派遣16件(15校) 児童:1,800名 留学生:33名 就職実務講座 ジョブフェア第2回も併せて 400名 HOUSE NAVI 物件 950件 家主 330名 事業の安定化 (3言語対応) 新しい形で全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数:162団体)	例.ハンゲル塾受講者数 270名/年 派遣15件(13校) 児童:1,700名 留学生:30名 第1回 204名 参加企業26社 第2回 147名 参加企業20社 HOUSE NAVI 物件 930件 家主 330名 事業の安定化 (3言語対応) 新しい形で全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数:155団体)	例.ハンゲル塾受講者数 290名/年 派遣16件(15校) 児童:1,800名 留学生:33名 就職実務講座ジョブフェア第2回も併せて400名 HOUSE NAVI物件 960件 家主 340名 事業の安定化(3言語対応) 新しい形で全体会を開き相互交流を重視(会員団体数:158団体)		関係団体との連携・協働を図る。 システムとしての充実を図り,関係大学,受け入れ校との緊密な連携をとり,一層の事業の浸透を図る。 3回生対象の年間第2回目のジョブフェアを実施。(財)京都会議からの収入の有無に関わらず当面継続の方針。 関係業界団体との連携を密にし,各種イベントを開催することで「外国人の受入れ」の促進を図る。 平成20年度より,「拠点病院」に通訳謝礼金の1割を負担してもらうこととなった。4箇所が増えた拠点で一層安定的に運営を行う。 引き続き,民間団体ネットワーク(A.I.E.K.)用ホームページの運営を行い,更新回数を増やす。また,ブログの利用を促進し,更なる意見交換・情報共有を進める。	

注) 印の欄は,「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価			
			目標値	見込値	目標値	実績値					
共生社会の実現を促進していくための『担い手』づくり	ボランティア研修開催回数(回)	20	8	7	8		ボランティアの集い・研修会を開催し、ボランティアの資質向上に努める。また、ボランティアによる事業企画・立案を促進する。				
	参加者数(延べ・人)	592	310	300	310						
	登録ボランティア数(人)	354	330	320	350						
・地域に多様なNGO、NPOが育つことが豊かな市民社会の構築につながると考え、市民による主体的・自主的な事業を推進・奨励することを通じ、市民や民間団体の育成・支援に当たる。	活動者数実績(延べ・人)	1147	760	750	770		限られた登録者数でも、活動実績が十分に上げられるよう効率的な機会提供を図っていく。				
	活動者件数実績(件)	102	140	130	150						
2 財務に関する計画											
経費節減対策 ・事業の効率化、事業実施方法の見直し	交流振興費(千円)	45,390	44,000	44,482	44,000		事業費増加の抑制に努める。また、他団体との連携・協働を進め、事業実施に係る費用負担の在り方について再考する。 印刷製本、物品購入に当たっての見積り合わせを徹底し、事務経費の削減に努める。				
	留学生国保補助事業(千円)	14,012	16,000	14,500	14,000						
	システム情報機器(千円)	2,217	1,850	2,200	2,100						
	カウンセリング・デイ(千円)	186	140	180	175						
	図書購入(千円)	4,615	4,800	4,360	4,300						
	ふれあい講座(千円)	1,168	1,000	1,128	1,100						
	収入確保対策	市補助金(千円)	19,012	21,000	21,000	21,000				民間補助金の積極的な申請、サービス向上によるリピーターの確保、広告媒体の更なるアピール(HP、ニュースレター等)により、着実に収入を確保したい。	
		指定管理費(千円)	215,549	205,742	205,742	205,742					
		民間補助金等(千円)	9,799	4,500	5,800	7,500					
		広告収入(千円)	1,238	1,000	700	800					
施設利用料金収入(千円)		37,885	37,000	38,000	38,000						
収入合計(千円)		438,949	285,000	416,987	338,448						
支出合計(千円)		407,302	285,000	396,987	309,456						
収支差額(次期繰越)(千円)		31,647	0	20,000	28,992						
正味財産(千円)	323,609	241,093	333,317	343,316							
正味財産増加額(千円)	96,356	7,022	9,708	9,999							

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
管理委託経費抑制	会館管理費(千円) 清掃、警備、ビル管理委 託合計額(千円)	93,628 33,895	97,000 33,906	95,000 33,000	93,000 32,850		修理の延期と既存経費抑制を図る。 建設から20年が経過、中長期的改修計画を 検討。 節電・節水を継続実施する。 入札・合見積の徹底を行う。 * 17年度 ビル管理委託・警備委託の一般競 争入札実施 * 18年度 ビル管理委託・清掃業務の一般競 争入札実施 * 21年度 ビル管理委託・清掃業務の一般競 争入札実施予定	
4 組織・人員に関する計画								
限られた人員による効率的な運営	研修派遣人数(延べ人数) 講師派遣人数(延べ人数) 職員数(人) 一般職員(人) 嘱託職員(人)	15 2 18 9 9	15 12 17 9 8	12 6 18 10 8	15 12 18 10 8		多文化共生社会に関する研修へ職員を派遣 する。 職員を研修の講師として派遣し、職員のスキル アップを図る。	
5 その他								
諸規定の整備	倫理規定				策定			
その他	公益法人制度改革				方針を決定		21年度内に着手。移行法人の形態を確定 し、平成21年度第1回理事会・評議員会でお おまかな方針を発表。今後の事業計画、最初 の評議員の選定、寄付行為の変更等につい て検証しながら実務を進めていきたい。遅くとも 特例民法法人となって3年目の平成23年度 中には申請・移行を完了することを目標とす る。	
所管局意見	<p>平成20年度の「オープンデイ」が過去最高の参加者数を記録したこともあり、ここ数年来館者数は順調に増加している。また、条例及び規則を改正し、平成21年1月から受付期間の変更等を行ったため、利用率の更なる向上が期待される。経費の節減が求められる一方、事業の充実や利用者サービスの向上も欠かせないため、引き続き広告収入や寄付金・補助金の確保に向けた努力を行っていくことが必要である。平成20年度策定した「京都市国際化推進プラン」の中でも、会館を京都の国際化を進める中核的施設と位置付けている。平成21年度は開館20周年に当たるため、これを機会に会館の知名度を更に上げ、より多くの市民に利用していただける施設を目指していくことが望まれる。</p>							

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)大学コンソーシアム京都		所管課	総合企画局市民協働政策推進室		基本財産	100,000千円		
		代表者	理事長 八田 英二		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成10年3月19日		本市出えん率	50.0%		
団体の目的	京都地域を中心に、大学と地域社会及び産業界との連携、大学相互の結び付きを深める役割を担い、これらの連携による調査・研究開発、情報提供、交流促進等を行い、もって我が国の高等教育の改善、発展に寄与すること。							
業務内容	(1)大学と地域社会及び産業界との連携による調査研究事業 (2)大学と地域社会及び産業界との情報発信交流事業 (3)大学におけるインターンシップに関する推進事業 (4)大学における社会人教育に関する企画調整事業 (5)単位互換等大学の教育交流に関する企画調整事業 (6)大学の教職員に対する研修交流事業 (7)大学のまち交流センターの管理運営事業 (8)その他目的を達成するために必要な事業							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
(財)大学コンソーシアム京都ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。	単位互換提供科目数(科目)	535	550	506	510		多数の大学による連携を活かし、各大学の個性・特色を活かした科目や、京都ならではの科目の設置、科目のパッケージ化等による内容の向上を図るとともに、受講環境整備に向けての調査やITを活用した事業の高度化を目指し、より魅力ある教育プログラムの開発を目指す。	
	京(みやこ)カレッジ受講者延数(人)	924	1,000	1,112	1,120		高まる生涯学習へのニーズに総合的に応えるため、特に、地域に貢献する人材育成講座、市民教養講座については、更なる充実・発展を図る。また、よりニーズに対応した科目提供及び受講時間の見直しなど、受講者数の増加に努める。また、広報活動により、更なる受講者の拡大を図り、世代に関係のない知の探究心を醸成する。	
	学びフォーラム動員数(人)	9,564	8,100	8,317	8,500		大学連合体のスケールメリットを活かした高等学校と大学との「学びの接続」を事業計画の中心に据え、平成21年度はさらに選択と集中による開催地域と開催形態の見直しを図り、地元還元する地域貢献という視点による高大連携プログラムを確立する。なお、H19年度実績値は直接開催会場(京滋・大阪・福知山・京都)の参加者数であり、企業企画の大学フェアに参加した東京・名古屋会場は含んでいない。またH20年度目標値も同様直接会場の目標値であり、東京・名古屋・大阪会場は含んでいない。 平成21年度からの新たな取組としては、大学担当者と生徒(高校生)との昼休み懇談会の実施、大学生との交流コーナーの設置、保護者企画の充実、広報活動の強化等を予定している。また、各会場ごとに抱える課題の解決に向けた取組も行うこととしている。	

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
	インターンシップ受講者数(人) インターンシップ受入団体・企業数	630 416	685 335	605 289	612 286		平成10年度に事業開始から、12年目を迎えたことにより、今後は、産学公地域連携による教育プログラムとして、一層機能を高めることを目標とし、教育効果の検証と長期展望の策定、教育プログラムとしての充実・発展、特色ある大学教育支援プログラム採択終了後の新たな発信の強化の3点に重点を置いた事業を行う。	
	FDフォーラム受講者実数(人)	1,101	900	1,141	900		教員の資質向上を目指した事業であり、目標値を会場の収容人数とするが、特に分科会については、議論等をより密度の高いものとするため、参加人数の適正化を検討する。また、小規模かつ具体討議のための分科会と中規模で最新事例が入手可能なシンポジウムを設ける。	
	ホームページアクセス件数(件)	91,058	120,000	143,124	150,000		動画配信、リアルタイムな情報をホームページにアップするなど、参加者の好奇心を刺激し、事業の活動周知を図り、情報発信のあり方を見直す。さらに、随時機械翻訳システムを導入するなど、海外からのアクセスの増加を図る。	
キャンパスプラザ京都の利 用促進を図る	講義室等利用率(%) 区分利用率	63.9	65	63.8	65		京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学休暇期間における大学関係者以外の一般利用者を確保することや積極的な広報等により、年間を通して安定した稼働率を達成する。	
2 財務に関する計画								
より効果的な事業展開に努 め、長期的に安定した財政 運営を図る。	収入合計(千円)	489,911	416,778	507,782	404,725		ここ数年、学生数が横ばいで推移し、会費収入の増加は望めない状況にある。また、設立以来拡大してきた事業規模も一定の落ち着きを見せており、財団としても、今後を見据え、事業の費用対効果を検証すると同時に、将来を見据えた管理運営を図り、会員との連携強化等基盤強化を行う。財政面については、より一層の効率化を図ると同時に、財政的な安定を図るための他の収入源の検討を行う。そのひとつとして、第3ステージプランでは、リエゾン・共同研究事業を発展的に解消して、集中と選択による業務の削減を行い、事務経費の抑制を行うなど積極的に業務の効率化を行った。さらに、平成19年度から私学振興共済事業団の特別補助金を加盟大学を介して獲得、平成20年度には文部科学省の戦略的・大学連携支援事業を代表校を通じて採択を受けるなど積極的に外部資金の獲得を進めている。本年度も新たな補助金獲得事業を行う予定である。	
	支出合計(千円)	399,462	416,778	507,782	404,725			
	次期繰越収支差額(千円)	90,306	0	0	0			
	正味財産(千円)	310,757	-	-	-			
	正味財産増加額(千円)	40,465	-	-	-			
	会費収入(千円)	160,833	160,883	168,638	170,288			
	事業収入(千円)	46,302	44,994	43,413	42,905			
	受託事業収入(千円)	15,149	5,200	15,016	2,200			
	収入合計に占める受託事業 収入の比率(%)	3	1	3	1			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
施設設備の適正な維持管理	指定管理者委託事業費(千円)	171,646	171,046	171,046	170,446		2000年10月に竣工した当館も、開館後10年を経過し、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理、交換等のメンテナンス費用の増加が予想されるため、適切な日常点検や補修を続け、耐用年数のあるものについての計画的な修繕・交換等により、維持管理費用の平準化を図る。	
講義、演習、会議等のための施設の提供	貸室等収入(千円)	113,189	118,697	112,602	128,697		指定管理者であり、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。 なお、平成21年度は、貸出料金の改定があり、一般貸出の利用率の変動が予想されるが、建物全体の稼働率(H19年度63.9%、H20年度63.8%)を向上させるよう、大学界の利用はもとより、一般利用者の向上を図り、全体の稼働率の向上を狙う。	
4 組織・人員に関する計画								
事業展開に合わせた、効率的な人員配置	職員数(常勤者数)(役員は除く)	31	34	31	34		財団職員への成長を目的とした、財団主催の研修への参加促進を図るとともに、外部研修会への参加助成の検討を行う。更に職員の短期出向制度などを設け、業務量の分散、軽減、効率化を図る。 現在の会議運営や開催日程を見直し、より効率的な運営を目指す。また、実施事業の内容や規模等、必要に応じて、事務局員全身体制で事業の成功に努める。なお、人件費は派遣元の負担のため、事業費等に対する影響はない。	
5 その他								
諸規程の整備	倫理規程				策定		新公益法人の許可申請を踏まえて、規程の整備を予定している。	
所管局意見	<p>(財)大学コンソーシアム京都は、大学をはじめ産学公が連携した日本初の財団として、設立以来、「単位互換事業」や、「インターンシップ事業」などのパイロット的業務等に取り組み、着実に優れた成果を挙げており、本市施策「大学のまち京都」の推進にも大きく寄与しているところである。</p> <p>昨今、18歳人口の減少など、大学を取り巻く環境は大きく変化していることを踏まえ、より効果的な事業の実施に努める必要がある。また、自主事業の多くは会費収入を財源としていることや、加盟大学からの要望等によるパイロット事業であるため、必ずしも収支比率が均衡しないという特殊性を有しているが、今まで以上に全体の収支バランスに配慮した事業運営を行う必要がある。</p> <p>キャンパスプラザの施設運営については、今後とも、経年劣化による施設の管理・維持費用について、指定管理者として、長期的な修繕計画に基づき経費をコントロールしていく必要がある。</p> <p>一方、平成20年度に、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」(実施期間:平成21年度～5年間)を京都市と(財)大学コンソーシアム京都とが協働で策定し、今後、推進する。大学のまち・学生のまちの発展に向け、より効果的・効率的な施策の展開を目指す。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市埋蔵文化財研究所		所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課		基本財産	10,000千円		
		代表者	理事長 山岸 吉和		本市出えん金	10,000千円		
		設立年月日	昭和51年10月26日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	埋蔵文化財の調査、研究、保護を行い、京都市民の文化財保護に関する理解を深め、もって市民の文化的生活の向上と地域文化の振興に寄与することを目的とする。							
業務内容	埋蔵文化財の発掘調査及び保存に関すること。埋蔵文化財の調査研究及び出版物の刊行に関すること。埋蔵文化財に関する保護思想の普及啓発に関すること。その他、目的を達成するために必要な事業に関すること。							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
発掘調査の効率化	発掘調査事業収入(千円)	818,074	1,050,000	927,704	700,000		発掘調査の効率化を推進してコストダウンを図るとともに、他の自治体等の動向把握に努める。 掘削残土の置ききによる残土処理費用の節減等を推進する。	
	発掘調査件数(件)	66	50	52	39			
	調査の効率化によるコスト縮減額(千円)	21,726	18,616	18,731	14,133			
埋蔵文化財に関する普及啓発の推進	ホームページアクセス件数(件)	30,409	30,000	30,000	30,000		ホームページの活用等により普及啓発事業の効率的かつ効果的な実施に努める。 (財)京都市生涯学習振興財団との共催、受講者のニーズに応じた企画等の実施により参加者数の増加を図る。 発掘調査の現地説明会について、はがきや電子メール等により幅広く市民への案内を行うことにより、発掘成果の市民還元積極的に取り組む。	
	文化財講座参加者数(人)	1,037	900	850	950			
	文化財講演会参加者数(人)	350	400	300	400			
	現地説明会のハガキ及び電子メール案内(件数)	7,761	5,500	4,200	3,500			
	現地説明会参加者数(人)	3,950	4,000	2,400	2000			
2 財務に関する計画								
発掘調査経費の抑制及び既存事業の有料化等による収入増加	収入合計(千円)	1,026,103	1,188,750	1,109,498	895,603		引き続き固定経費、事業経費等の削減を図るとともに、行政・財団の適正な経費負担を検討する。	
	支出合計(千円)	1,061,784	1,161,432	1,169,728	868,389			
	収支差額(千円)	35,681	27,318	60,230	27,214			
	正味財産(千円)	252,111	225,562	184,696	171,028			
	正味財産増加額(千円)	61,932	26,549	67,415	13,668			
	物件費(千円)	493,298	603,223	604,779	357,936			
	職員人件費(千円)	568,486	558,209	564,949	510,453			
発掘調査に係る専門分野業務の受託事業の増加	受託事業収入(千円)	25,262	5,000	16,953	5,000		専門分野の受託拡大や技術指導等(遺物の復元、彩色、写真撮影、保存処理、測量等)に積極的に取り組む。	
	受託件数(件)	25	7	15	7			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
職員の他団体への派遣	派遣者数(人) 派遣金額(千円)	7 58,616	1 10,000	8 34,100	8 72,000		人件費の確保のため職員を他団体に派遣 (参考:派遣職員数 12名, 9名)	
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員人件費(千円)	550,444	546,609	533,469	482,453		引き続き、職員定数の適正化の推進、給与水準の見直し、職員の他団体派遣の実施等により、職員人件費の削減に取り組む。 なお、当該人件費には、退職手当金等を含んでいない。 業務状況に応じて採用する。(1年契約) 業務状況に応じて採用する。(最長3年間)	
	全職員数(人)	64	63	63	56			
	プロパー職員数(人)	57	59	59	52			
	市派遣職員数(人)	2	2	2	2			
	非常勤職員数(人)	1	1	1	1			
	再雇用職員数(人)	1	1	1	1			
	期限付雇用職員数(人)	3	0	0	0			
職員1人あたりの人件費(千円)	8,600	8,676	8,467	8,615				
退職手当金の減額	平成19～23年度の5年間	実施		継続			平成19年度から退職手当金の減額、定期昇給の停止等給与水準の見直しを実施した。	
定期昇給の停止	平成19～23年度の5年間	実施		継続				
退職手当金の分割払	退職手当金の5年分割払			実施			退職手当金の支払の平準化を図るため、平成20年度分から実施した。	
5 その他								
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	一部実施		継続			平成19年度分から新会計基準を一部導入した。	
指定管理者制度への対応							考古資料館に再雇用職員を配し、効率的な管理運営に努める。	
諸規程の整備	資金運用規程				整備			
所管局意見	<p>・平成20年度も、平成19年度と同様に収支差額がマイナスになる見込みであり、財務状況の改善は見込めない。平成21年度以降も大幅な事業収入の増加は見込めないため、より一層の発掘調査事業の効率化、職員の他団体派遣及び給与水準の見直し等を推進することにより、更なる固定経費の削減に努め、平成25年度までに公益法人の認定を受けられるよう債務の解消と景気の変動に弾力的に対応できる組織作りを行う必要がある。</p> <p>・職員の高齢化により組織の維持が困難となっている。より効率的な人員配置を行い、財政状況を勘案しながら、新規職員の採用について検討を行う。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市ユースサービス協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 遠藤 保子	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和63年3月29日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	青少年の自主的な活動の振興を図るため、京都市等関係行政機関及び青少年育成団体等と協調して活動を展開し、京都市の青少年の健全な育成に寄与する。
業務内容	青少年指導者養成に関する事業 リーダーバンク等青少年活動の支援に関する事業 青少年グループ・団体の交流に関する事業 青少年活動に関する調査・研究 京都市の行う青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業の受託 その他上記の目的を達成するために必要な事業

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
青少年活動センターの利用促進	施設利用者数(千人) (事業参加者を含む) (内青少年利用者数)	396	394 (362)	394 (362)	390 (362)		・21年度に使用料が改定され、利用が増える見込が少ない中、利用数、稼働率等、現状を維持できるよう具体的な策を検討する。 ・協会のニュースレターを発行(目標:年4回、各2000部)し、行政機関、青少年・地域団体、学校関係等に配布するなど、協会、センターの周知、認知度を高める広報を行う。 ・特にダンスや演劇、音楽など、表現活動の練習の場としてのPRを学校を通じて行い、団体・グループによる利用促進につなげる。 ・各センターで実施する事業の広報(HP・チラシ・パンフ等)作成に当たって、青少年へのアンケートの実施や、事業ボランティアの参加により、青少年の意見を反映させる。 ・財団設立20周年に公募した協働事業に選定された4団体と事業を共催する過程において、4団体を含めた関連団体との連携強化に努める。 ・20年度に以下の連携により構築したネットワークの連携強化に努める。 <教育機関> 協会・センター紹介のリーフレットを全市立高校教員・生徒に配布するとともに、各センター近隣の学校への訪問などを行った。 <福祉機関> 中京センターでは、「思春期の若者に関する支援機関連絡会」に参画した。 <青少年団体> 20周年記念事業における協働事業団体を選定するとともに、センター登録青少年育成団体の活動発表・報告会を行った。	
	施設稼働率(%)	68	71	71	71			
	内訳 北(括弧内は施設稼働率)	42(75.3)	40(76.8)	40(76.8)	40(76.8)			
	中京	87(79.7)	90(81.8)	90(81.8)	90(81.8)			
	東山	61(72.1)	60(74.4)	60(74.4)	60(74.4)			
	山科	66(67.0)	66(74.5)	66(74.5)	66(74.5)			
	下京	54(57.5)	53(61.6)	53(61.6)	53(61.6)			
	南	38(57.3)	40(59.6)	40(59.6)	40(59.6)			
	伏見	47(53.8)	45(56.4)	45(56.4)	45(56.4)			
	登録青少年グループ数	509	600	530	600			
	登録青少年育成団体数	101	100	110	100			
	事業アンケート回収数	約1,000	3,000	3000	3,000			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
事業参加者の拡大	協会・各センターが実施 (主催・共催)する事業への 参加者数(7センター計)(千 人)	85	85	80	85			
ボランティアの受入れ(各セン ター主催・共催事業)	事業ボランティア参加数 (人)	772	680	680	680		・青少年の社会参加の機会としてのボラン ティア活動の場の提供(仕掛けづくり)を積 極的に推進するとともに、活動の輪が広げら れるよう必要な支援を講じていく。	
青少年への情報提供の推進	リーダーバンク通信の発行 (回) 毎回約5000部	6	10	6	2		・紙媒体での発行を高校生年代が編集する 「the keys」との合併にして、ウェブ版の発行 を検討する。	
	HPアクセス数(件数)	136,055	100,000	100,000	100,000		・HPと合わせてブログ等の活用を検討、ま た大胆なデザインの変更、更新の頻度を上 げ、アクセスしやすいサイト、広報の充実を 図る。	
青少年の相談対応の充実	青少年に対する相談事業 (件数)	1,692	1,700	1,700	1,700		・青少年に係る相談ニーズが増加、多様化 する中で、相談体制の一層の強化と気軽に 相談できる雰囲気作り、ロビー展開、質問 ボックス等の充実を図る。	
京都若者サポートステーショ ン(若年者の職業的自立支援 事業)の展開	相談件数(件)	1,440	1,540	1,500	1,500		・サポーター制度との連携、具体的な事業 展開を模索しながら、就職活動に困難を感 じる若年者及びその家族支援に向け、キャリ アコンサルタント、臨床心理士等による「キャ リアの相談」「こころの相談」などの相談体制 を整備し、より就職につながるよう支援を図 る。	
2 財務に関する計画								
事業収入等の確保	事業収入等(千円) 受託 料収入を除く。	16,848	16,173	16,173	16,800		・青少年の取り巻く環境の変化に伴い、青少 年が課題を乗り越えていくための支援、相 談事業等を重点事業として位置づけている ため、事業収入は19年度同水準の確保に 努める。 ・青少年のニーズに適った自主事業の展 開、収益性の高い事業開催の検討を進め るとともに、コピー・印刷、自動販売機等の利 用者サービスの提供によって、自主財源の 確保に努めていく。 ・新たな財源確保の手段として、「ユース・ サービス」に対する賛助金(寄付金)の獲 得、基金等を検討する。	
	*うち、自主財源、賛助金	12,156	11,595	11,595	12,200			
	受託料収入	324,807	309,160	309,160	309,160			
	収入合計(千円)	362,679	355,792	355,792	356,062			
	支出合計(千円)	359,705	355,792	355,792	356,062			
	正味財産(千円)	62,854	-	-	-			
	正味財産増加額(千円)	2,975	-	-	-			
補助金・助成金・寄付金等の 確保(京都市関係を除く。)	補助金・助成金額(千円)	1,254	1,310	1,310	1,310			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
運営体制の見直しと人件費の縮減	職員数(人)	42	41	41	42		・自立した協会運営を行うため、21年4月にこれまでの出向職員の当協会への移籍等を行った(4月以降出向職員:2名)。 ・職員の連帯意識の向上に努める。	
	京都市派遣職員	1	0	0	0			
	京都市OB職員数	6	3	3	2			
	固有職員(他団体からの出向職員を含む。)	31	34	34	34			
	嘱託職員数(人)	4	4	4	6			
	人件費(千円)	260,636	247,758	247,758	247,000			
5 その他								
新公益法人制度への対応	新公益法人への移行	-	-	-	準備		新公益法人制度移行への準備に取り組む。	
諸規定の整備	倫理規定 資金運用規程				整備 整備			
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	実施	継続	継続	継続			
環境に配慮した取組の推進	KESの認証取得	申請・審査 終了	継続	継続	更新		・KES環境マネジメントシステム・スタンダードの継続,更新に取り組む。	
所管局意見	<p>・経営面では、独立性のある財源基盤を確立するため、自主事業の拡大や京都市以外からの財源の確保など、引き続き収入の増加を図ってほしい。</p> <p>また、組織・人員体制の面では、見直しを進めており、事業レベルの維持に努めながら、引き続き経費の効率化を推進してほしい。</p> <p>・21年度は、青少年活動センター使用料が改定される見通しであるため、京都市ユースアクションプランを推進する外郭団体として、これまで以上に青少年育成団体や関係団体・機関との連携を密にして、コーディネーターとしての役割を發揮しながら、施設の有効活用に取り組んでほしい。</p> <p>・また、HPをはじめとする様々なツールを積極的に活用し、更なる事業のPRに努めるとともに、青少年活動センター等における青少年の社会参加や自主的な活動の促進を引き続き推進してほしい。</p> <p>・とりわけ、青少年の職業的自立支援事業については、7箇所のセンター連携のもと、効果的・効率的な人員配置、事業展開を図るとともに、他団体とのネットワークを活用し、個別・継続的な支援に一層取り組んでほしい。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市女性協会		所管課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 浜岡 政好		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成5年5月24日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	女性の自立と広範な社会参加を支援する事業を幅広く展開し、男女が共に自立し、参画し、及び創造する都市としての京都の実現に寄与することを目的とする。							
業務内容	(1) 女性問題に関する情報・資料の収集及び提供 (2) 女性問題に関する講座、講演会その他の催しの開催 (3) 女性問題に関する調査及び研究 (4) 女性問題に関する相談 (5) 地域の女性団体・サークルとの連携・協力及び交流の場の提供 (6) 女性の健康を保持増進するための各種講座等の開催 (7) 男女共同参画センターの管理運営受託 (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
男女共同参画の実現に向けた講座の受講者数の増加	自主事業受講者数(人) (延べ人数)	18,679	16,700	18,700	18,800		20年度は課題にしていたパソコン講座の集客が芳しくなかったが、人気の運動実技の講座数を増やすことで、昨年度並みの受講者数を確保した。21年度は既存の講座の定員充足をめざすとともに、リース期間が終了するパソコン講座に代わる新規事業を開拓し、受講者増に努めたい。	
	受託事業受講者数(人) (延べ人数)	3,390	2,700	2,300	2,350		20年度は、昨年度に比べ受講者数は減少する見込みである。大人数に対して行う講演会形式から少人数に対してのワークショップ形式の事業や、講座という形を取らない事業が年々増加傾向にあるため、一概に人数を増やすことのみを目標にするのは難しいが、広報や企画内容の見直しを行い定員充足を図りたい。	
	(うち、はじめての男女共同参画講座(人))	846	1,000	600	600			
情報の迅速かつ的確な提供	ホームページのアクセス数(件)	95,375	87,500	100,000	100,100		近年は家庭でのパソコン利用者も増え、講座の申込手段はハガキから、HPの申込フォーム利用へとシフト傾向にある。トピックスの表現を豊かにし、講座詳細への誘導などに工夫を凝らしたことなども功を奏し、20年度はアクセス数が全体にアップしている。21年度はこの流れをうまくとらえ、魅力ある表現や分かりやすいページ展開を行い、引き続きアクセス数の維持、アップへとつなげたい。	
	講座案内の発行	年6回	年6回	年6回	年6回			
		各8,000部発行	各8,000部発行	各8,000部発行	各8,000部発行			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
	図書情報室利用者人数	12,986	13,000	14,000	14,100		コミックやAV資料の収集や、男女共同参画の推進・理解へのアプローチとなるブックフェアの開催、新着図書情報のわかりやすい掲示に向けた見直しなどを通して図書情報室のアピールを行った。 また、雑誌や一般図書も所蔵していることを館内外に掲示するなど、図書情報室の存在そのものの広報にも努めた。	
相談業務の充実	相談件数(専門相談含む。)(件)	1,920	1,850	1,860	1,860		情報提供できる社会資源の収集や提供の仕方の工夫、受理した相談への対応についての検討を通じて、相談者の主体的な問題解決をサポートする役割を一層強化していく。	
	男性のための相談	55	50	50	50			
	働く女性のこころの健康相談	46	50	50	50			
	グループ相談会・シンポジウム等の開催(共催事業)(人)	253	250	250	250			
2 財務に関する計画								
自主事業収入の確保	自主事業収入(千円)	30,232	24,850	30,000	26,100		自主事業収入の減が見込まれるが、新たな自主事業を企画し、自主事業収入の確保を図る。(前年度予算との比較) また、入札や見積もり合わせのほか、関連のある保守点検業務を同じ業者にまとめて委託することで経費削減を図る。 20年度には予想以上に原油価格が上昇したため、今年度も年度途中の原油価格の上昇に対応できるようつつ、節減を図る。	
	自主事業比率(%)	12	11	12	11			
	収入合計(千円)	254,403	235,008	242,000	229,996			
	補助金収入依存度(%)	15	12	11	8			
	支出合計(千円)	244,507	235,008	238,000	229,996			
	収支差額(千円)	9,896	0	4,000	0			
	総資本(千円)	165,060	150,000	165,000	165,000			
	正味財産(千円)	89,869	81,745	90,869	91,869			
	正味財産増加額(千円)	6,124	1,000	1,000	1,000			
	自己資本比率(%)	54	54	51	47			
支出経費の削減	光熱水費(千円)	22,637	23,300	24,000	24,000			
	委託業務の競争入札実施率(%)	59	55	40	40			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
施設の維持・管理	館内案内表示の充実	充実	実施	実施	実施		館内が複雑なつくりになっているため、利用者の声をもとに館内案内を工夫している。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	16	15	15	15		専務理事を含む(ただし、館長は含まない)	
	うち本市派遣職員数(人)	0	0	0	0			
	職員一人当たり人件費(千円)	5,564	5,940	5,653	5,867		昇給による人件費の増加	
職員の意識改革とレベルアップ	研修派遣回数(回)	44	35	35	30		補助金の大幅な削減により、経費全体にしわ寄せがあり、21年度に関しては研修参加費を捻出するのが難しいため、研修回数を減少する。	
	内部研修回数(回)	12	8	8	6			
	自己評価システムの運用		年2回	年2回	年2回		評価システムを導入することにより、財団が抱える課題が見え、以前に比べ課題に対する対策が立てやすくなったため、引き続き評価システムを継続する。しかし、外部評価については、評価方法に関して課題もあったため、形を変えて実施する。	
	外部評価システムの導入	実施	継続	形を変え継続	20年度形式で継続			
5 その他								
環境に配慮した財団運営施設管理を行う。	KES	登録	継続	継続	継続		KESは続けて取り組むことに意義があるため、年間の目標設定も年々難しくなってくるが、21年度も継続して行う。	
公益法人制度改革への対応				方針検討	作業検討		新会計基準については対応済み。	
諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程				策定 策定			
所管局意見								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主事業収入の増加や京都市以外からの収入の確保について、今後より一層の努力を期待する。 ・ 市民のニーズを反映させた事業の実施に積極的に取り組んでいる。安定した受講者数の確保を目指し、更なる内容の充実や様々な機会を利用した的確な講座の周知を期待する。 								

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市立浴場運営財団		所管課	文化市民局市民生活部人権文化推進課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 北川 龍彦		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成10年2月2日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	同和地区に設置された京都市立浴場等の公共施設の管理運営及び活用のための調査、研究等を行うことにより、同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進を図り、もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に資すること。							
業務内容	京都市立浴場の管理運営、地域社会施設の管理運営及び活用に関する調査、研究、同和地区及び周辺地域住民の福祉向上並びに地域交流の推進、その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
入浴者数の減少抑制策	施設利用者数 (千人)	581	545	528	454		より多くの入浴者に施設の利用をしていただくため、サービスの質の維持等に努める。	
2 財務に関する計画								
入浴料の増収を図る。	入浴料金収入 (千円)	150,442	143,153	139,977	142,691		入浴者数が減少傾向にある中、このまま入浴料金が据え置かれると今後の減収を余儀なくされることから、民間料金の動向や社会情勢の変動を考慮し、入浴料金の改定を行う。	
	収入合計 (千円)	713,351	672,476	722,199	651,820			
	支出合計 (千円)	660,510	672,476	722,199	651,820			
	収支差額 (千円)	52,841	0	0	0			
	正味財産 (千円)	114,274	104,109	130,316	95,948			
	正味財産増加額 (千円)	14,697	0	16,042	34,368			
光熱水費の節減	光熱水費 (千円)	168,743	178,725	175,743	168,508		近年の原油価格の高騰に伴うガス料金の値上げにより経費が増加しているが、より効率的に運営し光熱水費の節減に努める。	
3 施設等に関する計画								
施設設備の適正な維持管理	修繕費 (千円)	18,621	14,820	18,079	14,820		経年劣化する各浴場設備について、毎月の保守点検を行い、早急な対応により、経費軽減に努める。	

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
嘱託化の推進	職員数 (人) うち嘱託職員数 (人) 人件費 (千円)	83 44 320,154	87 49 332,295	83 45 328,410	87 49 321,165		職員数は事務局職員(派遣職員を含む。)を除く。 一般職員の嘱託化を図ることにより、人件費の削減に努める。 嘱託比率 20年度54.2%、21年度56.3%見込	
5 その他								
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入 資金運用規程	検討	導入	導入に向け準備中	導入 策定		平成21年度から新会計基準を導入する。	
所管局意見	<p>現在、入浴者数が大幅な減少傾向にあることから、入浴料金の改定等による入浴料収入の増加や更なる一般職員の嘱託化を推進するなど、より効率的な運営を図っていく必要がある。また、平成20年に設置した「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」において、今後の浴場の在り方についても検討されていることから、その結論も踏まえ、必要な見直しを行っていく。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市体育協会	所管課	文化市民局スポーツ振興室スポーツ企画課		基本財産	31,500千円			
	代表者	会長 内田 昌一		本市出えん金	30,000千円			
	設立年月日	昭和59年6月21日		本市出えん率	95.2%			
団体の目的	多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ、市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し、もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。							
業務内容	(1)京都市内における競技力向上のための方針の審議及び確立 (2)加盟団体の強化及び発展並びにこれら団体間の連絡及び融和 (3)スポーツ指導員の育成及び市民に対するスポーツの指導 (4)各種スポーツ事業の実施 (5)京都市などの公共的団体から指定及び委託を受けた体育施設の管理運営 (6)京都市等の公共的団体の委託を受けてのスポーツ事業の実施 (7)京都市をはじめとする市内の公共的団体の諮問に対する審議及びその施策への協力 (8)京都市スポーツ少年団の育成 (9)前各号にあげるもののほかこの法人を達成するための事業							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
自主事業の拡充と積極的な展開	・みんなのスポーツフェスタ 参加者数(人)	12,000	13,000	13,300	13,500		20年度は北京オリンピック陸上銅メダリストの朝原さんや女子ソフトボール金メダリストの選手など、世界トップ選手と触れ合える機会を提供し、事前広報の充実を図ることにより、多くの参加を得ることができた。日ごろ施設を利用していただいている利用者に対する収益還元事業として、利用者のニーズに合った事業に取り組み、施設に愛着を持っていただけ環境づくりを実践する。	
	・スポーツ教室参加者数(延人数)	4,841	6,000	7,000	7,500		ウエルラウンド、卓球フリー利用については、日ごろ運動の機会がない方や高齢者が気軽に参加できる「体験キャンペーン」の実施や、短時間で気軽に利用できるようスタジオ内に更衣スペースを設けるなど、より多くの市民が参加しやすい利用体系を提供することにより、徐々に利用者数が増加しており、今後も利便性向上の検討を重ねていく。	
	協力競技団体数	10	11	11	12		スポーツ教室については、ミズノのバックアップにより、多彩な教室バリエーションが可能となり、参加者の満足度の向上に引き続き努める。	
	ウエルラウンド 月間平均利用者数(延人数)	495	600	700	800			
	卓球フリー利用 月間平均利用者数(延人数)	242	300	350	400			
	・スポーツ講座受講者数(人)	235	250	140	250		市民スポーツ会館において定期的に開催している市民講座であり、受講者のニーズや新規分野の掘り起こしを行い、内容の充実を図っていく。	
	実施回数(回)	7	7	6	8			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
	・スポーツツアー参加者数(人)	91	135	143	155		天候不順や、燃料高による参加料高騰により、受講者数に影響が出たツアーもあるが、20年度から実施したトレッキングツアーについては、参加募集定員を大幅に上回る申込があり、定員の2倍の参加者により実施できた。今後も利用者のニーズをつかみ、魅力ある企画により参加者が増加するよう検討を重ねる。	
	富士登山	33	35	38	40			
	カヌー	16	25	中止	25			
	トレッキング	-	25	76	40			
	ホノルルマラソン	23	25	4	25			
	スキー	19	25	25	25			
	・宝が池フットサルコート 月間平均利用時間数(利用時間)	-	150	175	200		5月オープン以来利用者が増加する傾向となっており、更なる利用者獲得のための宣伝と利用しやすい環境作りを行う。	
広報の強化	・HPアクセス件数(1日当たり)	3,500	4,000	4,800	5,000		動画の活用によりページを立寄りやすい形にリニューアルし、他ページとの相互リンクを増やすことにより、アクセスしやすいページ構成を追求していく。また、問合せ/アンケートページの見直しにより、利用者の声を直接反映しやすく改善する。	
指定管理施設の利用者拡大の取組	西京極陸上競技場・補助競技場 個人利用者数(延人数)	19,073	19,000	20,000	20,000		平成18年度の個人利用運用方法見直し以来、利用者に親しまれて、利用者数を伸ばしてきたが、利用時間の拡大や利用方法の見直しなど、施設をより有効に利用する手段を検討し、利用者満足度向上に取り組んでいく。	
受託事業の効率的な運営	・市民総合体育大会 参加者数(人)	6,671	7,000	6,800	6,900		加盟団体と連携し、各団体が利用しやすい手続きを検討することにより、各団体の効率的な事業運営をサポートしつつ、スポーツの普及・振興に寄与できるよう今後更に追求していく。	
	・都市間交流スポーツ大会 参加種目数(種目)	13	13	13	13			
	・スポーツ指導者養成事業 助成金(助成団体数)	12	16	12	15			
	・総合的強化対策事業助成金 (助成団体数)	13	18	14	15			
	・ねんりんピック予選会 事業助成金(助成団体数)	15	18	16	17			
	・スポーツ情報提供システム (新規登録・更新数)	4,359	2,200	2,000	2,100			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
より効率的な財務運営を 行いコスト削減を図る。	収入合計(千円)	1,057,019	970,000	1,161,931	981,601		指定管理料の年間逓減額(約2,000万円)を カバーするため、施設の利用料収入や自主 事業の増収に努めるとともに、各施設の利用 者のニーズに応じつつ、各施設管理経費の 削減も考慮しながら、予算編成を行い、執行 していく。H20年度より地球温暖化対策とし て、エコ活動を取り組みの一つに掲げてお り、KESの取得を目指している。様々なエコ 活動の取り組みを通じて、光熱水費の削減に つなげていきたいが、光熱水費は施設の利 用率により変動するものであり、京都市の施 設を管理している指定管理者として利用者 に対するサービス低下を招かないようにしな ければならない。事務局・各現場事務所から 出来ることを地道に行っていく。	
	支出合計(千円)	899,568	970,000	1,017,572	981,601			
	西京極総合運動公園 業務用電力年間総量(kw)	1,759,458	1,800,000	1,650,000	1,600,000			
	収支差額(千円)	157,451	0	144,359	0			
	正味財産(千円)	195,687	180,000	190,000	185,000			
	正味財産増加額(千円)	3,404	10,000	5,687	5,000			
	施設管理に係る業務委託料 (千円)	536,195	516,893	516,893	498,287			
	西京極総合運動公園北側区域	105,356	101,564	101,564	97,908			
	宝が池公園球技場	46,807	45,121	45,121	43,497			
京都市体育館・市民スポーツ会館	102,990	99,283	99,283	95,709				
武道センター	43,551	41,984	41,984	40,472				
有料運動公園	180,549	174,050	174,050	167,784				
伏見桃山城運動公園	56,943	54,892	54,892	52,917				
指定管理施設のうち利用 料金制施設における使用 料収入の計画値確保	西京極総合運動公園北側区域 (千円)	70,139	67,045	73,462	70,000	サンガがJ1に残留したことにより、目標を上回 る収入が確保できる予定であるが、空き時 間、空きスペースを有効活用し、施設利用率 の向上を検討することにより、収入増加を狙 う。		
	宝が池公園球技場(千円)	13,453	15,000	13,462	13,000			
3 施設等に関する計画								
指定管理施設の効果的 効率的運営(全施設)	管理運営経費支出額 (千円)	706,100	670,000	718,198	700,000	人員の効率的配置による人件費の抑制を図 るとともに、施設管理職員のスキルアップによ る、より効果的な運営を行っていく。今後さら なる経費抑制を検討していくとともに、施設の 効率的な維持管理を行い、利用者のニーズ に応じていく。		
	施設利用件数	84,599	80,000	82,000	81,000			
施設設備の適正な維持管 理と修繕	修繕費(千円)	127,500	68,000	85,888	80,000	修繕業務の内容を見直し、効率的修繕となる よう業務の集約等を行うことにより修繕費の削 減を実施していき、更なる効率化に取り組 む。施設改修等負担金制度の活用により、施 設整備の大規模修繕工事等を計画的かつ効 率的に行い、施設の適正な維持管理に努め る。		
	スポーツ施設改修等負担金交付 制度(千円)	64,063	83,798	76,553	80,000			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
各種スポーツ事業の充実を視野に入れた事業推進体制の強化、自主事業の推進及び指定管理者制度の開始に伴う効果的な職員の配置	職員数(人)	77	104	90	90		職員の充実は当面の課題であるが、スポーツ事業の重要性を認識し多様なニーズに応える人材の確保と育成に力点を置き、人材教育体制を確立することにより効率的かつ効果的な人員配置を行っていく。	
	市派遣職員(人)	3	3	3	3			
	一般職員 (常勤役員含む)(人)	5	10	10	10			
	嘱託職員(人)	14	21	16	17			
	その他(人材派遣)(人)	55	70	61	60			
	職員1人当たり売上高 (事業収入(千円)/職員数)	9,829	7,249	8,622	8,444			
事業収入(千円)	756,801	757,016	776,000	760,000				
人件費等(千円)	257,728	316,212	294,922	300,000				
職員1人当たり人件費 (千円)	3,347	3,041	3,277	3,333				
5 その他								
諸規程の整備	倫理規程				策定予定		順次進めていく予定である。なお、資金運用規程については、京都市の「資金運用規程の整備について」を参考に作成する予定である。	
	資金運用規程				策定予定			
	公益法人制度改革への対応準備				検討		新制度への対応を協議し、早期に方向性を確定していく。その後、早急に諸手続きに取り組んでいく予定である。	
所管局意見	<p>自主事業については、世界のトップ選手と触れ合える機会を提供したり、より多くの市民が参加しやすい利用体系を提供することによって、目標値を上回っている。今後も利用者のニーズを的確に捉え、利用者満足度の向上を図る方策等を検討していく必要がある。</p> <p>施設管理については、平成20年度から地球温暖化対策に資するためのエコ活動を行っているが、このことは経費削減にもつながるため、引き続き積極的な取組が望まれる。また、これまで以上に管理経費の削減を行うとともに利用者に利用されやすい管理方法を検討していく必要がある。</p> <p>経費支出については、効果的な運営によるコスト削減に努めているが、今後も引き続き、事務事業の効率化等の検討が必要である。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市音楽芸術文化振興財団	所管課	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	基本財産	103,000千円
	代表者	理事長 岡田 節人	本市出えん金	55,000千円
	設立年月日	平成5年3月31日	本市出えん率	53.4%

団体の目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、クラシック音楽の普及及び向上に資する文化事業を初め、芸術・芸能の普及啓発に資する文化事業等を実施し、もって京都の音楽文化の振興と地域文化の向上発展、更には、それらを通じた国際交流の発展に寄与すること。
業務内容	クラシック音楽を初めとする芸術・芸能の普及及び向上 クラシック音楽を初めとする芸術・芸能に関する情報・資料の収集及び提供 海外音楽家と市民等との交流などの音楽を初めとする芸術・芸能を通じた国際交流 京都市交響楽団の運営事業 京都市や公共的団体から委託を受けた文化事業 京都市や公共的団体から指定管理として指定又は委託を受けた芸術文化施設の管理運営 その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標 / 単位	H19年度実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
京都コンサートホール								
顧客の安定確保	スペシャルメンバーズ会員数(口) 友の会会員数(人) HPへのアクセス件数(件)	464 1,121 176,042	450 1,300 182,000	411 903 221,000	450 1,300 232,000		自主事業の中でもクラシック音楽のファン層の関心が高いと思われる公演をセットで割引提供するスペシャルメンバーズ会員制度は、収益性も考慮し、これ以上増加させることなく450口を目標とする一方、友の会会員制度の会員数拡大に努め、集客を図る。演奏会の空席情報、施設の空き状況に加え、ホームページの掲載内容をより魅力的なものに整備しアクセス件数を増加させる。	
将来のクラシック音楽聴衆育成	パイプオルガン入門講座 青少年のためのコンサート 京都市ジュニアオーケストラ	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演		コンサートホールの特色である国内最大級のパイプオルガンに直に触れる機会を提供する。子供たちが親しみをもてるクラシック曲の公演を提供する。京響と連携の下、10歳から22歳の若い世代の音楽家を指導・育成する。	
良質な企画の提供	自主・共催事業(数) 自主・共催事業(公演数) 自主・共催事業(講座数) 内 大ホール利用 内 小ホール利用	26 39 1 28 12	26 39 1 26 14	28 42 1 26 17	28 42 1 32 11		ジャンルを問わず、古典から現代に至る京都クラシック音楽の殿堂の名に相応しい最高級の音楽・芸術を提供する。事業内容を厳選し、1つ1つの公演を充実したものとする(1公演当たりの入場者数を増やす)。	

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
施設利用促進	自主・共催事業(入場者数)	37,729	38,130	40,124	48,150		自主・共催事業による安定的な入場者を確保するとともに、貸館業務強化のため、営業力を強化し、民間音楽事務所など継続的な利用団体とのネットワークを活かし、リピーターの確保、新規開拓に努め利用促進を図る。	
	内 大ホール	34,640	33,500	34,958	44,500			
	内 小ホール	3,089	4,630	5,166	3,650			
	大ホール日数稼働率(%)	55	56	53	57			
	小ホール日数稼働率(%)	47	49	45	50			
京都会館・アバンティホール								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数	6事業7公演4イベント	5事業4公演4イベント	7事業6公演4イベント	6事業5公演4イベント		それぞれの会館の座席数、舞台の大きさ等及び立地特性を活かした音楽・芸術事業に取り組む。 また、京都会館においては、岡崎界隈の賑わいを創出する取組により文化芸術を通じたまちづくりに資する事業(4イベント)を実施する(中庭利用のため、入場者数には現れない)。アバンティホールにおいては学生主体による寄席を開催し集客に努める。	
	京都会館	5事業5公演4イベント	4事業3公演4イベント	6事業5公演4イベント	5事業4公演4イベント			
	アバンティホール	1事業2公演	1事業1公演	1事業1公演	1事業1公演			
	自主・共催事業(入場者数)	5093	3,430	5,072	4,800			
	京都会館	4,433	3,150	4,772	4,500			
アバンティホール	660	400	300	300				
施設利用促進	日数稼働率(%)						京都会館は、施設の老朽化や舞台規模が小さいという課題はあるが、民間プロモーターとのネットワークや継続的な利用団体等への働きかけによりリピーターの確保に努める。アバンティホールは、立地の良さも活かし、高い使用率を維持する。	
	京都会館 第1	75	72	64	75			
	第2	64	70	62	71			
	会議場	69	73	73	79			
	アバンティホール	69	74	73	74			
広告活動充実	HPへのアクセス件数(件)						利用の際のガイドとなる貸館案内及び平成19年度に運用を開始した「施設の空き情報」をはじめ、平成20年9月に刷新したホームページの掲載内容をより魅力的なものに整備しアクセス件数を増加させる。	
	京都会館	225,122	225,000	230,000	247,000			
	アバンティホール	24,854	26,000	27,000	28,350			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
文化会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数	23事業35公演5講座	26事業36公演4講座	24事業38公演4講座	22事業37公演4講座		教育機関との連携の他、各文化会館で活発に活動している市民のサークル等による市民参加型事業の展開とそれに向けた練習による利用等で事業の充実と施設利用の好循環を図り、総合的な施設利用の向上を図る。	
	東部文化会館	3事業5公演	5事業5公演	4事業7公演	4事業7公演			
	呉竹文化センター	4事業6公演	4事業7公演	4事業7公演	4事業7公演			
	西文化会館ウエスティ	4事業6公演	5事業8公演	5事業8公演	5事業8公演			
	北文化会館	5事業8公演	5事業7公演	5事業7公演	3事業5公演			
	右京ふれあい文化会館	5事業4公演5講座	5事業3公演4講座	5事業4公演4講座	5事業4公演4講座			
	地域文化会館における クラシック音楽普及事業	2事業6公演	2事業6公演	1事業5公演	1事業6公演			
	自主・共催事業(入場者数)	17,375	18,070	13,116	14,400			
	東部文化会館	2,886	2,900	2,872	3,000			
	呉竹文化センター	2,582	2,500	1,687	2,200			
	西文化会館ウエスティ	3,033	4,100	2,987	3,200			
	北文化会館	1,972	2,600	1,530	1,200			
	右京ふれあい文化会館	4,249	3,500	2,146	2,400			
	地域文化会館における クラシック音楽普及事業	2,653	2,470	1,894	2,400			
施設利用促進	日数稼働率(%)						地域の住民により運営各種されているサークルへの利用の働き掛けを行う。 催物がより魅力的なものとなるよう利用者への適切な助言を行うなど、親切、丁寧な対応を心がける。 「自主・共催事業の充実」の実施により、施設利用との循環の中で利用の促進を図る。	
	東部 ホール	59	54	53	59			
	創造活動室	92	95	91	93			
	呉竹 ホール	63	62	58	63			
	創造活動室	98	96	96	98			
	西 ホール	54	55	49	55			
	創造活動室	90	98	89	98			
	北 ホール	75	80	68	77			
	創造活動室	94	97	98	95			
	右京 ホール	60	60	58	60			
	創造活動室	87	89	90	89			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
広報活動充実	HPへのアクセス件数(件)						利用の際のガイドとなる貸館案内及び平成19年度に運用を開始した「施設の空き情報」をはじめ、平成20年9月に刷新したホームページの掲載内容をより魅力的なものに整備しアクセス件数を増加させる。	
	東部	14,635	20,000	21,000	23,000			
	呉竹	21,847	22,000	29,000	31,500			
	西	14,522	20,000	21,000	23,000			
	北	23,262	23,000	28,000	30,500			
右京	21,239	21,000	27,000	30,000				
京都市交響楽団								
事業の充実	自主・共催事業(数) 定期演奏会・特別演奏会等(公演数) オーケストラ・ディスカバリー(公演数) みんなのコンサート(公演数) おでかけコンサート(数) 依頼公演(数)				34事業38公演 16事業17公演 4事業4公演 3事業6公演 11事業11公演 46事業56公演		定期演奏会に加え、小中学生を対象にしたオーケストラ・ディスカバリーなどの演奏会や楽器体験、音楽相談などを行い、市民が身近に本物の音楽やクラシックに接することができる機会を積極的に創出していく。	
2 財務に関する計画								
事業収入の確保	自主・共催事業収入(千円)	137,133	124,664	113,805	147,936		コンサートホールの自主事業を平年度化し、事業負担率の大きい事業を厳選し開催する。「良質な企画を廉価に提供」という財団の使命、制約の中で、広報活動をより充実し、来館者数の向上、民間企業等からの広告収入・助成金などの確保に努めることにより事業収入の増収を図り、収支改善に努める。	
	自主・共催事業収支比率(%)	83	79	81	79			
	事業受託収入(千円)	167,890	222,225	181,392	40,460			
	付帯事業収入(千円)	19,835	18,580	20,025	21,585			
効率的な経費執行	管理費支出の削減(千円)	1,097,579	1,144,736	1,138,267	1,873,057		京都市の委託金額の減少に備え、業務の効率化のため、平成18年度に実施した委託業務の入札、人件費削減等、管理経費の節減体制を引き続き継続する。	
コンサートホール 利用料金収入の増収	利用料金収入(千円)	185,876	180,000	185,000	186,000		「施設利用促進」の実施により、増収を図る。平成20年度に創設した、京都コンサートホールホール利用助成金制度により、新規利用の促進を図る。	

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
経営の安定化	収入合計(千円)	1,504,544	1,589,571	1,423,028	1,405,572		今後、指定管理料が漸減することに対応するため、事業収入の増、支出削減とともに、管理運営預金を計画的に繰入れ、経営の安定に努める。	
	支出合計(千円)	1,501,929	1,589,571	1,423,028	1,405,572			
	収支差額(千円)	2,615	0	0	0			
	総資本(千円)	1,041,833	-	-				
	正味財産(千円)	157,323	-	-				
	正味財産増加額(千円)	3,195	-	-				
	自己資本比率(%)	15	-	-				
京都市交響楽団								
京都市交響楽団 事業収入の確保	自主・共催事業収入(千円)	-	-	-	189,593		広報活動等の充実により来客数の増加を図る一方、経費の見直しを進めることで収支の改善を進め、事業収支比率が100%の状態を目指す。	
	自主・共催事業収支比率(%)	-	-	-	80			
	事業受託収入(千円)	-	-	-	96,079			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	65	67	63	171		施設運営及び事業実施のための効率的な組織体制、職員配置に努める。プロパー職員、嘱託職員が退職等した場合でも職員不補充(臨時職員で対応)とし、人件費の削減に努める。	
	内派遣職員	2	2	2	7			
	内派遣嘱託職員				96			
	内プロパー	37	37	37	37			
	内嘱託職員	26	28	24	24			
	内臨時的職員等				7			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
5 その他								
舞台芸術なんでも相談会の実施			取組実施	取組実施	取組実施		平成20年度から舞台芸術活動なんでも相談会を実施し、利用者のみならず、多くの皆様へのアドバイスを行っている。	
京都コンサートホールホール利用助成金制度			取組実施	取組実施	取組実施		平成20年度に創設した、京都コンサートホールホール利用助成金制度により、音楽文化を担う若手音楽家を育成・支援し、コンサートホールの新規利用の促進も図る。	
環境に配慮した財団運営、施設管理を行う	電気使用量 (kwh)	5,691,256	5,634,343	5,634,343	5,578,000		平成20年1月にKES認証取得。エネルギー使用量を前年度比1%削減することを目標とする。	
	ガス使用量 (m ³)	387,191	383,319	383,319	379,486			
	水使用量 (m ³)	198,552	196,566	196,566	194,600			
公益法人制度改革への対応	方針の決定、申請書類の整理			方針の検討	方針決定、申請書類の整理等準備作業		平成21年度中に、新役員構成の検討、会計基準の変更及び申請書類の作成など、準備作業を進める。	
アクションプランの推進(指定管理者制度への対応)	アクションプランに基づく取組の実施		アクションプランの策定、取組実施	アクションプランの策定、取組実施	取組実施		平成20年度に策定したアクションプランに基づき、各種の取組を実施して財団の使命を果たすとともに、次期指定管理選定への実績を作る。	
諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程				策定 策定		財団理事会・評議員会で議題として諮り、規程整備を行う。	
所管局意見								
<p>京都コンサートホールについては、平成20年度に引き続き、自主事業1公演あたりの入場者数を増加させ、事業収支比率の改善に努めるとともに、貸館としての施設利用促進の取組を進め、利用料金収入の増加により安定的な運営を図っていただきたい。また、京都会館、アバンティホール、文化会館については、指定管理料が減少するなかでも、経費節減等により効率的な運営を図るとともに、貸館としての施設の利用促進や地域の特性をふまえた各種自主事業の実施を進め、文化施設が活性化することを期待する。</p> <p>また、平成21年度から京都市交響楽団の運営が移管されるが、これまでの実績とノウハウを活かした柔軟な運営を実現し、オーケストラとしての魅力を高めてもらいたい。</p>								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市芸術文化協会		所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課		基本財産	48,673千円		
		代表者	理事長 村井 康彦		本市出えん金	15,000千円		
		設立年月日	昭和56年9月30日		本市出えん率	30.8%		
団体の目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。							
業務内容	(1)芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 (2)各種文化事業の実施 (3)文化事業の奨励 (4)芸術家の育成及び顕彰 (5)京都市からの受託事業 (6)その他目的を達成するために必要な事業							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
会員団体の強みを活かし、会員相互の交流や親睦を通じた効率的、効果的な文化事業等の展開	会員数(人・団体)	267	278	264	268		京都創生、文化芸術都市創生計画の推進に向けた京都の文化団体・芸術家の自主的な活動を促進するために、会員団体の参加を働きかけ、相互の交流・親睦を深めながら、様々な文化事業等を幅広く展開する。	
	自主事業の実施数(件)	13	14	14	13			
	自主事業の参加者数(人)	9,801	-	9,424	10,780			
	財団共催事業数(件)	64	60	60	60			
	協会賞授賞者数(人/累計)	79	84	82	86			
	京都市からの受託料(千円)	175,344	167,585	162,565	161,979			
京都芸術センター事業の充実	総利用者数(人)	68,790	73,000	70,000	72,000		目標を達成するため、これまでの成果を引き継ぎ、「京都文化芸術都市創生条例、および「京都文化芸術都市創生計画」に沿って芸術センター事業を展開し、ホームページやテレビ・新聞等メディアの活用により事業周知を図る。	
	制作室日数稼働率(%)	96.4	94.0	93.7	96.5			
	制作室利用者数(人・団体)	95	56	82	95			
	ホームページアクセス件数(件)	102,705	108,000	-	110,000			
	発表の場の提供件数(件)	15	34	17	20			
	明倫Art発行数(部)	毎月 8,000	毎月 8,000	毎月 8,000	毎月 8,000			
		96,000	96,000	96,000	96,000			
	図書室利用者数(人)	14,627	17,500	12,262	15,600			
	アーティスト・イン・レジデンス受入数(人/累計)	42	43	43	45			
	明倫ワークショップ実施数(件)	59	78	50	78			
	芸術センターボランティア登録者数(人)	257	287	300	330			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
事業収入の確保	事業費(千円)	215,659	220,275	209,877	213,854		積極的に補助金等を活用することにより、収入を確保するとともに、印刷費等事業運営経費の削減に努める。 京都市からの補助金を除く。	
	事務経費比率(%)	5.5	8.0	5.9	5.9			
事業経費の削減	事業収入(千円)	226,805	220,985	210,822	196,879			
	事業収入比率(%)	105.2	100.3	100.5	92.1			
	収入合計(千円)	334,212	284,265	299,182	279,155			
	支出合計(千円)	309,535	284,264	271,764	279,155			
	収支差額(千円)	24,677	1	27,418	0			
	正味財産(千円)	98,015	80,782	88,180	80,294			
芸術センターの建物管理	正味財産増加額(千円)	17,955	227	9,835	7,886			
	補助金収入	17,114	12,400	9,390	10,300			
	補助金収入比率	7.9	5.6	4.5	4.8			
	芸術センター管理費(千円)	94,410	91,640	101,640	92,025			
3 施設等に関する計画								
計画的な施設の保守・修繕	設備保守点検費(千円)	7,207	7,207	7,400	7,402	これまで単年度契約としてきた清掃管理業務、警備、昇降機・空調保守、自動扉点検、車椅子昇降機、電気保安業務、照明・音響保守を平成18年に複数年(5年)契約に見直すなど経費節減に努めた。		
	修繕費(千円) (設備保守点検費及び修繕費については芸術センターの管理費に含む。)	4,211	4,000	4,000	4,000			
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	13	14	17	17	芸術センターの機能強化を図るため機能的な組織体制や外部スタッフの導入など効率的なスタッフ体制を確立する。	人件費には臨時雇用分を含む。	
	市派遣職員(人)	3	3	3	3			
	一般職員(人)	4	4	4	4			
	アートコーディネーター(人)	3	5	5	5			
	シニアアートコーディネーター(人)	-	2	2	2			
	嘱託職員	3	-	3	3			
	人件費(千円)	98,849	113,342	108,740	113,664			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応 中期経営計画の策定	方針の決定, 申請書類の整理			方針の検討	移行検討		平成21年度中に, 新役員構成の検討, 会計基準の変更及び申請書類の作成など, 準備作業を進める。平成22年度の申請を目指す。 京都文化芸術都市創生計画においても, 芸術センターの機能強化について記載されており, 今後の事業展開や組織体制等について検討をする必要があり, 早期に中期経営計画を策定できるよう検討を進める。	
諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程	検討	検討	検討	検討			
所管局意見								
<p>京都芸術センターは, 平成19年3月に策定した京都文化芸術都市創生計画においても, 「5つの先行プロジェクト」の中の項目である「新たな文化芸術を創出する若き人材の育成」を担う京都の文化芸術振興の拠点施設として位置づけている。そのセンターの指定管理者として, 芸術家, 芸術関係者の育成のための事業や芸術作品の制作, 練習の場を提供する取組を積極的に展開してもらいたい。財団への交付金が減少していること等が財団の自主事業の運営を厳しくしていると見られるが, 今後より厳しい環境となることが想定される状況を踏まえ, 公益法人制度への移行の中で, 計画的, 効率的な財団運営を検討する必要がある。</p>								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市中小企業支援センター	所管課	産業観光局産業振興室	基本財産	20,000千円
	代表者	理事長 森井 保光	本市出えん金	20,000千円
	設立年月日	昭和37年5月4日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	中小企業者を対象として金融及び経営に関する支援を行い、もってその経営合理化並びに事業活動の育成を図るとともに、京都市内の中小企業の振興に寄与すること。
業務内容	(1)金融に関すること(2)経営の調査研究とその支援(3)その他センターの目的達成に必要な事業

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
経営支援事業の推進								
	経営相談件数(件)	418	400	570	480		<p>主力事業として実施する中小企業パワーアッププロジェクトでは、企業パワーアップコーディネータが中小・ベンチャー企業を訪問し、企業毎の課題・問題点を発掘し、実態等をカルテ化したものをベースに、アドバイザーボードにおいて企業価値創出支援制度や縁むすびプロジェクト、知的財産戦略支援戦略事業等の既存事業の活用、またはこれまでの実績、人材ネットワーク、ノウハウを活かしながら、経営、財務、技術、知的財産活用、販路開拓等の専門家の連携を強化し、他の支援機関とも連携しながら、成長フェーズ毎に長期的・継続的に支援するハンスオン型の事業と基礎的業務として実施する窓口相談事業、専門家派遣事業等の従来型の事業との相互連携をより深め、目標値の達成に努めるとともに、本市地域の中小企業の振興の寄与を図る。</p> <p>経営・金融相談事業については、10月31日に開設された中小企業向けの緊急保証制度に伴いセーフティーネット認定業種の増加や平成21年1月から府市協調の中小企業緊急資金対策融資制度新設等の利用増が見込まれるが、今後も企業毎の悩み・課題に応じ、ワンストップ総合窓口として適切かつ迅速な対応をすることにより、利用者にとってより信頼できる支援体制を図る。</p> <p>専門家派遣事業については、支援件数は減少するが、中小企業の様々な課題の是正、緩和、解消には、来庁・電話による相談対応だけでなく、専門家が当該企業に出向き、幅広い観点・視点から現状を見極めアドバイスしていく個別企業の個別課題解消の支援を行う。</p>	
	金融相談件数(件)	401	800	2,800	2,000			
	専門家派遣回数(回)	109	100	93	100			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
	「企業価値創出支援制度」 オスカー認定企業数(企業数)	10 (累計89)	11 (累計100)	11 (累計100)	-	-	オスカー認定企業数に関しては、当初、京都市スーパーテクノロジー構想(平成14年3月)では、達成すべき数値目標(平成22年度まで)100社としていたが、その後の市長マニフェストにより、目標年度を前倒しをしており、平成20年度中に目標数を達成した。今後、認定企業に対し、フォローアップの充実を図るとともに、この成果を踏まえ、第二創業や経営革新の更なる支援策を検討する。	
	「企業価値創出支援制度」 オスカー認定審査会開催数	3	2	2	-	-		
	「京都ものづくり企業縁むすびプロジェクトコーディネーターマッチング件数(件)」	124	120	130	120		縁むすびコーディネーターマッチングについては、支援候補先を増やすことにより、提携先を見つけやすくなり、成果件数の増加につながることから、引き続き支援候補先企業の発掘に努めるとともに支援企業の新たなニーズに対応するため本年度実施したアンケート調査での再訪問希望には迅速に対応するなど今後更に支援企業にとって有効な事業となるよう、首都圏におけるシティーセールスなど、支援センター事業以外との連携もより深め、更に事業内容を充実させる。 左記事業については、平成19年度、20年度に引き続き、京都市中小企業における知的財産を活用した戦略策定等を支援していく。 平成21年度は、新事業として、一定の成長意欲はあるものの、課題の把握や対応策が十分でなく、事業拡大が伸び悩んでいる中小・ベンチャー企業を対象として、各企業に最適な支援策をきめ細かく講じる「ハズオン型」支援により、それぞれの企業の成長を長期的・継続的にバックアップする「中小企業パワーアッププロジェクト」を開始する。	
	「中小ベンチャー企業に対する知財活用・活性化事業」支援対象企業数(企業数)	4	4	3	3			
	中小企業パワーアッププロジェクト訪問企業数(数)	-	-	-	200			
債権回収の強化	管理口債権期末残高(千円)	184,971	116,413	133,641	79,108		これまでの回収・処理努力により、管理口債権件数も100件を下回る状況となっており、引き続き法的措置を含めた回収・処理を推進する。(管理口債権:貸付金の返済が滞るなど正常返済が行われない債権)	
	管理口債権回収額(千円)	77,064	37,912	38,411	22,609			
	管理口債権の回収率(%)	22.8%	20.5%	20.8%	16.9%			
	不良債権の償却額(千円)	76,770	38,124	12,919	31,924			
	直接貸付期末貸付残高(千円)	189,475	117,673	133,741	79,108			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
経営改善計画の策定及び 実行	収入合計(千円)	3,466,125	288,553	279,288	299,053		19年度において市からの財政支援により、従来からの課題であった債務超過を解消し、財務状況を大幅に改善した。 引き続き、人件費を含めた経費の節減や効率的な債権回収と不良債権処理を推進していく。 平成20年度正味財産の減少については、統合を控え、期末要支給額40%としていた退職給付引当金について100%の基準に引き当てることによるもの。	
	支出合計(千円)	3,433,636	247,220	258,915	275,120			
	収支差額(千円)	32,489	41,333	20,373	23,933			
	総資本(千円)	377,559	248,174	269,753	242,840			
	正味財産(千円)	6,665	4,139	16,828	16,905			
	正味財産増加額(千円)	852,314	840	23,493	77			
	自己資本比率(%)	1.8	1.7	6.2	7.0			
	経費の節減	(直接貸付事業)						
	人件費(千円)	28,769	22,000	16,566	17,630			
	(退職手当を除く) その他事務経費(千円)	10,447	7,000	6,412	8,250			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
職員の構成の見直し	職員数	22	20	18	17	引き続き、事業の効率化を図りながら、統合を契機として、職員構成の見直しに取り組む。直接貸付事業については、事務量を考慮し、平成20年度と同様の2名体制で行う。		
	(内、直接貸付事業)	(5)	(4)	(2)	(2)			
	職員1人あたりの売上高(千円)	157,551	14,228	15,516	17,591			
	(内、直接貸付事業)	(200,476)	(17,583)	(12,973)	26,075			
	職員1人あたりの人件費(千円)	6,791	7,746	7,442	8,972			
(内、直接貸付事業)	(5,754)	(5,500)	(8,283)	(8,815)				
5 その他								
所管局意見	・本市財政支援により、財政基盤の健全化を図ったところである。引き続き、中小企業支援事業を積極的に展開していくとともに、債権の積極的な回収、効率的な業務執行、人員の適正化及び人件費の抑制等を指導していく必要がある。							

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)花脊森林文化財団	所管課	産業観光局農林振興室林業振興課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 内田昌一	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成4年11月4日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	左京区北部山間地域の豊かな自然文化を活かすことによって、自然と調和した山村文化及び森林文化の継承及び発展を図り、心のふるさとを都市住民に提供して、地域と都市住民との交流を行うとともに農林業を生かした地域の振興を図ること。
業務内容	森林文化の郷としての森林の保全及び整備に関する事業、山村文化及び森林文化の継承及び発展に関する事業、地域と都市住民との交流の促進に関する事業、森林文化の研究に関する事業、地域産品の生産、流通、広報等地域の振興に関する事業、京都市の「山村都市交流の森整備」に関連する京都市の施設の管理運営の受託事業、その他前項の目的を達成するために必要な事業

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
山村都市交流の森の利用 促進及び情報発信	センターエリア入園者数(人)	25,829	40,000	22,000	35,000		近年愛好者が増加しているスノーシューやツリークライミングの関係団体と連携して施設の利用に繋げる働きかけを実施するとして平成20年度の目標が実施不十分であったので、平成21年度においては働きかけを強化して実施する。特にツリークライミングについては、団体代表(ツリークライミング・ジャパン代表)と現地調査を実施し、協力体制の構築に向けた具体的な取組を進める。 友の会会員数に対し新企画や交流の森だより等の情報発信を強化し、リピーターの増加につなげる。 季節の移ろいやエリア内の状況、施設や行事予定などに加え、スタッフや地元住民の紹介など情報提供をよりきめ細やかなものにするなど引き続きHPの充実を図り、閲覧者が実際に来園する気にさせるHP作りを早急に行う。	
	友の会新規加入者数(人)	13	34	12	35			
	[友の会加入者総数(人)]	[83]	[120]	[95]	[130]			
	HP年間アクセス数(件)	36,600	31,300	27,000	35,000			
森林啓発及び木材需要促進活動	イベント回数(回)	35	38	30	36	地域や自然の魅力をアピールした新イベントの企画に加え、参加者が多かった家族向け体験イベント等の増発や、街中でも可能な企画を市関係施設(杣人(そまびと)工房等)で開催する。		
	[イベント計画回数(回)]	[38]	[38]	[36]	[36]			
	イベント参加者数(人)	3,732	5,000	3,978	5,000			
収益施設の利用増加	収益施設利用者数(人)	11,824	16,600	11,000	16,600	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊を伴う施設利用の企画提供、誘致活動を引き続き実施する。(炭焼き体験、自然探索等) ・昨年度から実施している地元・旅行会社との連携による日帰りツアーを宿泊ツアーに繋げる。 ・恵まれた環境をアピールし学習塾の合宿の誘致を目指す。 ・隣接地域(京北、美山等)との協力による特産品等の連携販売等を検討する。 ・案内休憩施設の新たな利用に向けて具体策を検討する。 ・定期的に地元の芸術展等を誘致し活動状況等を発信して施設のPRにつなげる。 ・大学との連携による森林学習、ゼミ、クラブ活動等での利用を促進し、若者の目を地域に向ける努力をする。 		
	繁忙期[4～11月](人)	9,671	13,500	9,000	13,500			
	閑散期[12～3月](人)	2,153	3,100	2,000	3,100			
	休日[土日祝](人)	7,581	12,400	7,000	12,400			
	平日(人)	4,243	4,200	4,000	4,200			
	翠峰荘利用者数(人)	8,605	10,000	8,300	10,000			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
適正な運営	収入合計(千円)	74,614	80,760	73,160	180,470		平成21年度から京都市より受託する予定の「ふるさと雇用再生特別事業」などの公益事業に地元住民を活用して積極的に取り組むほか、停滞気味の収益事業を盛り返すため評議員等の意見を積極的に取り入れ活用する。	
	支出合計(千円)	77,645	78,460	74,540	178,930			
	収支差額(千円)	3,031	2,300	1,380	1,540			
	正味財産(千円)	51,496	-	-	-			
	正味財産増加額(千円)	3,031	-	-	-			
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	46,512	44,560	43,660	144,420	市民に地域の魅力を発信するほか、森林文化交流センターの利用者拡大に向けたPR活動により一層努める。また平成21年度から京都市より受託する「ふるさと雇用再生特別事業」を契機として、地元住民と協力して森林・路網の整備を進め農林業を活用した地域の活性化を推進する。		
	公益事業[支出](千円)	44,834	44,060	45,040	144,770			
	公益事業収支差額(千円)	1,678	500	1,380	350			
収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	28,102	36,200	29,500	36,050	閑散期や平日が中心の誘客活動について利用客の減少傾向にある連休期間や夏期に向けても強化するほか、法事や会食の利用が減少しつつある地元住民へ新企画等をPRして再度固定客化を図る。また、地元産品の開発や伝統産品の復活を目指す。		
	収益事業[支出](千円)	32,293	34,400	29,500	34,160			
	収益事業収支差額(千円)	4,191	1,800	0	1,890			
3 施設等に関する計画								
施設の拡充	施設・設備投資額(千円)	0	0	924	0		簡易な補修や改装等は極力職員が協力して実施するなど施設の拡充は抑制しつつ、適正な施設管理により現状施設の機能を十分に確保する。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数[常勤](人)	8	8	8	7	今後の新たな誘客活動のために企画・実行に向けた取組を充実させるために、若手正規職員を雇用する。また、収益部門の職員を減員し利用者数の変化に応じて柔軟な人員配置を行い、全体の人件費を抑制する。		
	内 正規職員(人)	5	5	5	6			
5 その他								
公益法人制度改革への対応	方針の決定				決定	平成21年度中に、公益財団法人、一般財団法人のいずれに移行するか団体としての方針を決定する。 公益法人制度改革への対応を基にして、中期経営計画(3カ年計画)を策定する。		
中期経営計画の策定	計画策定				策定			
諸規程の整備	資金運用規程				策定			
所管局意見	<p>収益事業売上げが大幅な減少となり、単年度赤字となった平成19年度からは持ち直したものの、大幅な売上げ増とはならず、なお厳しい運営状況となる見込みである。公益法人制度改革に伴い、今後森林整備を中心とした公益財団法人に移行する計画であるが、交流の森を魅力あるものにして、地域を活性化していくことが不可欠である。平成21年度中の移行に向けて財団や他の関係機関等との協議を進め、早急に具体的な移行策を検討する必要がある。また改革への対応を基にして平成21年度から指標とする新たな中期経営計画を財団と協議を進めつつ早急に策定する必要がある。</p>							

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)きょうと京北ふるさと公社		所管課	産業観光局農林振興室農業計画課		基本財産	30,000千円		
		代表者	理事長 庄 康彦		本市出えん金	25,000千円		
		設立年月日	平成13年12月25日		本市出えん率	83.3%		
団体の目的	優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化等に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。							
業務内容	農地保有合理化に関する事業、農作業等の受委託に関する事業、都市農山村交流、農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業、都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業、担い手農家等の確保育成に関する事業、ふるさと振興等の調査研究に関する事業、地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業、地域交通に関する事業、その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
管理受託施設の利用の促進 ウッディー京北	利用者数(人)	149,615	150,000	198,706	205,000		新鮮野菜販売の規模拡大、バイパス開通、加工食品の開発、定期観光バスの乗入れ等により入館者数が増加している。今後は消費者の期待を裏切らないよう、安定した商品の確保とニーズに合った商品開発を行い、更なる入館者数の増加につなげるとともに、林産物の売上増にもつなげていく。 冬季におけるコテージ利用客の確保に向けたイベント等の企画により利用客数の増加を図る。	
	繁忙期[4～11月]	114,163	120,000	161,706	165,000			
	閑散期[12～3月]	35,452	30,000	37,000	40,000			
	売上(千円) 委託販売品売上含む。	42,083	42,000	56,600	57,000			
	(内喫茶)利用者数(人)	22,519	22,600	24,000	25,000			
	(内喫茶)売上(千円)	13,111	13,000	14,600	15,000			
宇津峡公園	利用者数(人)(料金徴収者)	9,309	51,000	10,271	10,320			
	繁忙期[4～11月]	8,863		9,771	9,800			
	閑散期[12～3月]	446		500	520			
	売上(千円)	18,056	17,000	18,000	18,200			
農作業受託事業による農地の保全	受委託件数	377	380	321	320		各農家に対し、個別にチラシや利用申込書を配布(6月、1月)し、制度の利用を促進する。	
	受委託取扱額(千円)	9,215	9,000	7,818	7,800			
農地保有合理化事業の推進	斡旋件数(件)	9	4	4	4			
地域担い手確保事業による雇用の促進	受託件数(件)	643	680	590	590		地域の雇用対策の意味合いがある事業であり、チラシ等で地域へのPRに努め、地域経済の活性化のため引き続き努力する。	
	取扱額(千円)	47,046	42,000	50,000	48,000			
都市と農山村交流事業による地域の活性化	定住実績(件)	2	2	2	2		ホームページの専用ページを活用し、利用者の確保に努める。	
	市民農園件数(箇所)	1	2	2	2			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
京北ふるさとバス利用の促進	利用者数(人)	113,217	110,000	103,000	100,000		平成20年10月に設置した京北地域交通案内所において、共通回数券の販売や観光案内を行う。 京都市の地域バス運行方針に基づき地域住民にとってより有効で効率的なバス運行を行うため、他社路線との接続に配慮するなど、平成21年4月から一部ダイヤの見直しを行う。	
	運賃収入(千円)	30,175	30,000	27,000	26,000			
2 財務に関する計画								
適正な運営	収入合計(千円)	214,667	212,542	219,617	230,805		経費を適切に管理することにより、収支のより一層の改善を図る。 特にウッディー京北については、流動的な雇用形態を導入するなど、一昨年に実施した経営診断における指摘事項を含めた日々の経営改善に努める。	
	支出合計(千円)	212,904	212,126	219,180	230,737			
	収支差額(千円)	1,763	416	437	68			
	正味財産(千円)	75,310	69,636	76,310	77,310			
	正味財産増加額(千円)	5,675	0	1,000	1,000			
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	194,857	186,942	194,017	202,463		管理受託施設等の利用促進を図り、公益事業の収益の維持に努める。	
	公益事業[支出](千円)	196,781	187,587	194,641	204,141			
収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	19,810	25,600	25,600	28,342		ホームページの充実などにより既存事業の収入を伸ばすことで利益の増加を図る。	
	収益事業[支出](千円)	16,123	24,539	24,539	26,596			
	収益事業収支差額(千円)	3,686	1,061	1,061	1,746			
3 施設等に関する計画								
施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	6,865	2,000	210	200		適正に施設を維持管理し、補修については計画的な修繕計画を立て、施設の所有者(市)に報告し、予算の確保を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	26	29	26	26		適材適所に人員を配置し、組織の体制強化を図る。	
	内 正規職員数(人)	3	2	2	2			
5 その他								
中期経営計画の策定	計画策定	策定	実施	実施	実施			
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	未導入	導入	導入	継続		研修会に参加するなどにより、対応を行う。	
公益法人制度改革への対応	方針の決定				検討		公益財団法人、一般財団法人のいずれに移行するか検討を行う。	
諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程				策定 策定			
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	未公開	公開	公開	継続			
所管局意見								
公益事業からの収益は見込めないものの、収益事業を含めると安定した財務状況となっており、各事業の取扱実績も増加傾向にある。 冬季の集客力を向上させるための取組強化やホームページの積極的な活用により、より一層の収益確保に向けた取組を進める必要がある。								

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都伝統産業交流センター	所管課	産業観光局商工部伝統産業課	基本財産	11,000千円
	代表者	理事長 渡邊 隆夫	本市出えん金	5,000千円
	設立年月日	昭和52年3月29日	本市出えん率	45.5%

団体の目的	京都市勤業館常設展示場の管理等を受託し、伝統産業製品の展示及び紹介、伝統産業に関する資料の収集及び提供等を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。
業務内容	京都市勤業館常設展示場の管理及び運営の受託、 伝統産業製品の展示及び紹介、 伝統産業に関する資料の収集、保存、供覧及び提供、 伝統産業に関する調査及び研究

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
広報活動の充実	入館者数(人)	116,331	209,000	105,000	225,000		入館者数が減少傾向にあるため、ターゲット層ごとに以下の取組を重点的に推進する。 観光客 ホテル等宿泊施設を訪問、日本語版・英語版のパンフレットを配布し、宿泊客への周知・送客を依頼する。 修学旅行者 京都へ修学旅行に来ている区域の学校長及び旅行エージェントに対し、修学旅行での利用を依頼する。 市民等 ・自治会・地域女性会等の地元各種団体に対し、研修会等での利用を呼びかける。 ・みやこめっせや京都會館での大規模な催事の際に、ふれあい館のチラシを配布する。 ・市内小学校に対して、ふれあい館の案内状を送付し、来館を依頼する。 また、イベント等の開催時には積極的にマスコミへ情報発信を行う。 ホームページについては、催事等の情報を機会あるごとに更新し、アクセス数の増加に努めるとともに、外国人の集客を強化するため、英語版ホームページを開設する。	
インターネット・市民しんぶん等情報誌への情報発信	ホームページアクセス数(件)	40,532	55,000	55,000	55,000			
	新聞等媒体への情報発信回数(回)	-	24	24	24			
観光客等への周知	チラシ配布枚数(枚)	-	100,000	100,000	100,000			
	市内ホテル訪問回数(回)	-	30	70	30			
	修学旅行での利用案内送付(通)	-	-	5000	5500			
	市内小学校への案内送付(校)	-	-	185	185			
普及啓発活動の充実	摺型友禅染体験教室(人)	6,094	5,000	5,000	5,000			
	セミナー開催回数(回)	-	4	3	3			
展示事業の充実	展示替(点)	703	1,000	1,000	1,000	四季折々の展示替えを行い、魅力ある展示の実現に努める。 土・日曜日に京都検定合格者による展示品等の説明を引き続き実施する。 ギャラリーについては、引き続き時代祭展を開催し、更に認知度を高める。 8月にファミリー向けの企画展・体験教室を開催する。		
常設展示の充実	展示説明実施回数(回)	-	100	100	100			
企画事業の充実	ギャラリー展企画(日)	306	300	300	300			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
適正な予算執行・事業実施	収入合計(千円)	54,726	59,888	55,388	63,888		事業収入の増加に向け企画事業等の内容をより一層工夫し参加者の増加に努める。 21年度から「ふるさと雇用再生特別事業」を京都市から受託し、製作実演や製作体験教室を実施する。	
	運営受託収入(千円)	23,100	28,400	28,400	28,400			
	業務受託収入(千円)	4,000	4,000	4,000	24,000			
	事業収入(千円)	9,877	10,251	5,751	4,251			
	その他収入(千円)	17,749	17,237	17,237	7,237			
	支出合計(千円)	54,713	68,156	55,388	72,169			
	収支差額(千円)	13	8,268	0	8,281			
	正味財産(千円)	25,135	-	-	-			
	正味財産増加額(千円)	307	-	-	-			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
適正な人員配置	職員数(人)	3	3	2	2		平成20年度に職員の給与水準の見直しを行い、人件費を切り下げている。 新公益法人制度に対応した適正な人数について検討する。	
	職員一人当たり人件費(千円)	4,298	3,340	3,900	3,900			
	役員数(人)	30	30	29	29			
公益法人制度改革への対応	新制度への対応	-	-	-	新会計基準 の導入		公益財団法人への移行を目指し、体制の検討や諸手続を進める。	
諸規定の整備	資金運用規程	-	-	-	策定			
5 その他								
所管局意見	<p>当財団は、数多くの伝統産業が存在する京都の中で唯一の業種横断的な組織であり、京都の伝統産業を一堂に集め、その魅力を市民や観光客に発信する伝統産業ふれあい館の運営には不可欠である。本市としても、引き続き財団と連携してふれあい館の魅力を高め、京都の伝統産業をPRしていく。</p> <p>課題となっている入館者数の減少対策として、平成19年6月に本市及び京都市勤業館の指定管理者である㈱京都産業振興センターと「伝統産業ふれあい館活性化プロジェクトチーム」を立ち上げ、観光客へのPRを中心に取組を行っている。また、平成20年度から、2箇年にわたりギャラリー展示「時代祭展」を企画するなど魅力ある施設運営に引き続き努めている。</p> <p>平成21年度は、本市からの委託事業による製作実演・製作体験教室を実施するほか、秋に「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」がみやこめっせで開催されるため、これらの事業により入館者の増加を図る必要がある。</p>							

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都高度技術研究所	所管課	産業観光局産業振興室	基本財産	300,000千円
	代表者	理事長 高木 壽一	本市出えん金	100,000千円
	設立年月日	昭和63年8月9日	本市出えん率	33.3%

団体の目的	ソフトウェア技術、メカトロニクス技術、情報技術、環境技術、ライフサイエンス、ナノテクノロジー等の先端科学技術及び関連する科学技術の諸分野に関する研究、開発、調査等を行い、その進歩発展と地元産業への技術移転を図り、もって科学技術の振興と地域社会の発展に寄与する
業務内容	先端科学技術等の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修、先端科学技術等の諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供、先端科学技術等の諸分野に関する研究者及び技術者の交流、産官学連携による新事業の創出、科学技術の進歩発展に寄与する人材の育成、その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
受託研究の増加	民間受託(件数)	8	9	8	8		大学との連携強化、民間向け営業力の強化、新たな研究シーズの掘り起こし等により、件数の増加を図る。	
	公的研究プロジェクト実施(件数)	11	11	14	14			
産学公連携型研究の推進	地域新生コンソーシアム受託(件数)	2	3	4	4		産業界、大学及び公設試験場との連携強化、及び既存の産業創成プロジェクトのコーディネートにより、質、量の充実に図る。 / 地域新生コンソーシアム受託のH19年度以降には地域資源活用型研究開発事業等の経産省系事業を含む。	
	戦略的基盤技術高度化支援事業受託(件数)	2	2	2	2			
知的クラスター創成事業の推進	特許出願(件数)	21	5	5	20		H20年9月からスタートした知的クラスター期事業について共同研究企業・研究開発協力企業の参画を得て事業を推進する。/ H20年度目標値は 期事業の採択後に設定した	
	参加企業数(企業数)	-	40	43	45	-		
	KYO-NANO会員数	-	1,500	1,500	2,000			
	試作品・新商品(件数)	26	-	-	-	-		
	知的クラスター 期事業の実施	検討	採択・事業実施	採択・事業実施	事業実施			
京都バイオシティ構想の推進	地域結集型共同研究事業特許(件数)	1	2	2	2		医工連携による研究の推進や、企業・市民参加型の活動活性化、産学連携による技術開発の事業化を図る。 バイオ産業創出支援プロジェクトでは企業の事業化支援のための分科会を開催しており、分科会活動から事業化研究開発グループ創出を図る。	
	バイオ産業技術フォーラム会員数(人数・累計)	540	560	568	580			
	バイオ産業技術フォーラム研究会等開催(回数)	5	4	4	4			
	バイオ産業創出支援プロジェクト拠点構成企業数(累計)	97	100	101	110			
	バイオ産業創出プロジェクト分科会等開催(回数)	5	4	4	4			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
広報活動の充実	ホームページトップページへのアクセス(件数)	-	60,000	47,100	60,000		研究開発, 情報事業, 産学連携促進, 新事業創出促進等支援情報コンテンツの拡充を図り, アクセス数向上を目指す。/	
	情報ボックス・メールマガジン発行(回数)	36	40	36	45			
人材育成事業の推進	企業家人材育成研修修了生(人数)	49	50	44	50		大学との連携, また, 新事業支援機関等との連携を強化することで, 京都地域の産業活性化のために必要となる人材育成を目指す。	
	産業支援人材育成研修修了生(人数)	38	30	44	50			
2 財務に関する計画								
民間からの受託研究の増収	受託研究収入(千円)	71,984	89,000	68,026	39,500		産業界, 大学及び公設試験場との連携強化, コーディネート機能の充実, またASTEMの持つ研究シーズと産学技術の連携等により, 研究資金の獲得を目指す。	
	事業収支比率(%)	77%	56%	64%	60%			
競争的研究資金の増収	受託研究収入(千円)	841,608	627,000	850,591	615,000			
	事業収支比率(%)	95%	83%	91%	90%			
運営管理に関する諸経費の削減	管理費支出(千円)	190,779	189,700	189,383	189,000		職員が日常の経費節減に意識的に取り組み, 管理コストの抑制を図る。	
	収入合計(千円)	2,052,287	2,379,000	2,427,146	2,313,205		(注) 借入金収入, 繰入金収入, 借入金返済支出, 繰入金支出は, 収入, 支出から除外。/ H21年度以降は, 収支均衡の達成を目指す。	
	支出合計(千円)	2,246,249	2,429,000	2,451,351	2,313,088			
	収支差額(千円)	193,962	50,000	24,205	117			
	正味財産(千円)	249,559	143,448	114,721	83,462			
	正味財産増加額(千円)	185,179	115,500	134,838	31,259			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	プロパー職員数(人)	22	22	21	21		業務内容の見直し等を検討し, 人員数の適正化を図る。	
	プロパー研究員人件費(千円)	41,745	38,000	38,375	38,000			
	プロパー技術員人件費(千円)	29,427	28,000	27,965	28,000			
	プロパー事務員人件費(千円)	72,030	69,000	70,618	69,000			
	組織改正	-	-	-	検討			
人事・給与制度の見直し	総合人事制度導入	継続	継続	継続	継続		各人の能力と成果を正當に評価し, 能力活用と賃金に反映させるため, H18年度から導入した目標管理制度により, 実績評価を行い, 評価結果を給与及び賞与に反映させる。	
法人運営の適正化	外部監査導入	導入検討	導入	導入	導入			

注) 印の欄は, 「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
5 その他								
経営戦略の見直し		随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し		H17年度に策定した5ヵ年計画を随時見直す。(最終年度であるH21年度は中期ビジョンの実践と併せて行う)	
中期ビジョンの実践		検討	検討・策定	検討・策定	実践		H20年度の財団設立20周年を機に、今後の組織のあり方を示した中期ビジョンを策定した。この内容の実践に取り組む。	
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	導入	導入	導入	導入		H18年度予算編成より新会計基準に対応済み。	
個人情報保護, 情報管理の徹底	プライバシーマークの取得	受審・取得	運用・管理	運用・管理	運用・管理		H19年度中に取得したPマークの適正な運用・管理の継続的な取組。更新に向けて取組を充実させる。	
公益法人制度改革への対応		-	-	-	検討			
規程等の整備	倫理規程の策定	-	-	-	策定			
	資金運用規程の策定	-	-	-	策定			

所管局意見

(財)京都高度技術研究所は、地域プラットフォーム事業をはじめ、知的クラスター創成事業、京都バイオシティ構想推進等により、本市の産業振興施策の着実な推進に大きく貢献している。財務面では、平成19年度に赤字を計上し、平成20年度も赤字決算の見込みとなっており、経営状況の改善が必要となっている。平成21年10月に、(財)京都高度技術研究所と(財)京都市中小企業支援センターとの統合が予定されており、財団統合による経費縮減効果を生かした経営改善策の実施に努めるとともに、京都高度技術研究所ビルの建物管理費用の京都市への移管をはじめとする京都市と財団との役割の見直し等により、平成21年度決算の黒字化を図る必要がある。

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(株)京都産業振興センター	所管課	産業観光局商工部産業総務課	資本金	90,000千円
	代表者	代表取締役 中野 代志男	本市出資金	54,000千円
	設立年月日	平成5年4月26日	本市出資率	60.0%

団体の目的	京都市勧業館の管理運営,京都市美術工芸ギャラリーの管理運営,展示会・見本市・各種催しの企画,開催及び誘致,京都館の管理運営
業務内容	京都市勧業館の管理運営,京都市美術工芸ギャラリーの管理運営,展示会・見本市・各種催しの企画,開催及び誘致,京都館の管理運営

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
勧業館の利用促進	展示場稼働率(%)	44.95	46.00	41.18	47.00		<p>営業活動の強化:営業担当者の増員を図り,首都圏・中部圏・阪神地域のイベント企画会社等への定期的な訪問営業活動を実施。新規事業への取組:「みやこめっせウェルカムプラン」を立上げ,体験プランや交流プラン等多様な顧客ニーズに対応するとともに,稼働率のアップを図る。宣伝,情報発信の強化:ホームページのリニューアルやイベントガイドの充実を図る。サービスの強化:京都市所有のオーロラビジョンが耐用年数を超えて使用不可能となったため,会社の自主事業として大型プロジェクターを新たに導入し,サービス強化に努める。また,美術工芸ギャラリーについて,ご利用していただきやすくするため,7日間の連続利用が実質5日間の料金になる「ワンウィークサービス」制度を導入する。その他:ニーズに対応した臨時開館の実施や年末年始の駐車場営業。</p>	
	会議室稼働率(%)	35.51	38.00	32.35	38.50			
	訪問営業件数(件)	128	150	400	500			
	みやこめっせウェルカムプラン受入人数(人)				10,000			
京都館での物販の強化	売上高(千円)	138,947	170,000	145,600	170,000	<p>引き続き首都圏での京都館認知度の向上を図る。物販部門の収益率及び運営効率向上のため,仕入先の見直しを図る。また,記念品等のカタログ販売に取り組み,売上増を目指す。京都市の指導のもと,イベント・催事の見直しを図り,効率的・効果的な事業を実施する。メディア取扱件数を向上させるため,季節ごとの魅力ある催事等を企画し,積極的にメディアへ情報を供給する。現行のポジ貸出業務については,ポジの老朽化の問題もあり,21年度内に廃止も含めて京都市において検討中。貸館業務については,首都圏への魅力ある企画展示を強化する。</p>		
京都館メディア取扱いの強化	メディア取扱件数(件)	135	160	100	120			
	情報コーナーへの来客数(人)	67,500	71,000	96,500	100,000			
	京都館観光ポジ取扱件数(件)	615	300	500	400			
	京都館ニュース発行部数(部)	7,500	10,000	10,000	10,000			

注) 印の欄は,「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
ふれあいしょっぷ売上の強化	売上高(千円)	41,460	60,000	50,000	61,000		大規模展示会の来館者をふれあい館に誘致するとともに、ロビー特別販売を実施し、売上増を目指す。また、記念品等のカタログ販売に取り組み、売上増を目指す。ふれあいしょっぷをミュージアムショップ「京紫苑」に店名変更し、PR強化を図る。「京紫苑ポイントカードクラブ」を立上げ、積極的に会員獲得に努めるとともに、会員に対し事業開催案内等DMの送付を行い販売促進につなげる。また、「みやこめっせウェルカムプラン」と連動してPR強化に努め、来館者増及び売上増を目指す。JR東海ツアーズとの提携事業「1day京都」の販売強化。	
	京紫苑ポイントカードクラブの会員数(人) (事業開催案内送付先)				1,000			
2 財務に関する計画								
勸業館の利用促進や自主事業による収益の増加	収入合計(千円)	786,159	825,900	761,970	848,100		21年度は、公募により京都市勸業館の指定管理者に選定され、その業務にあたる初年度である。京都市への高額な納付額を確実に実施するためにも、京都市勸業館の利用促進計画(業務に関する計画)の実行により、稼働率向上を図り、収益増を目指す。 ふれあいしょっぷについては、20年度より総額処理に変更 21年度の設備点検委託業務(消防・受変電・環境衛生)及び緑地管理業務について、指名競争入札を実施し、前年比約20%の削減に成功した。 ギャラリーについては、目的外使用料のみを計上 平成21年度は、勸業館の指定管理者に係る京都市への納付金が増額になるため、経常利益が減少している。(20年度:60,000千円,21年度:145,000千円)	
	勸業館利用料	508,783	505,800	468,900	520,100			
	(うち美術工芸ギャラリー)	(3,717)	3,800	3,860	4,000			
	業務受託収入	95,462	62,400	65,210	47,600			
	京都館売上高	138,948	170,000	145,600	170,000			
	京都館その他収入	-	3,500	3,930	2,000			
	ふれあいしょっぷ販売収入	14,068	-	-	-			
	ふれあいしょっぷ売上高	-	60,000	50,000	61,000			
	勸業館その他収入	28,900	24,200	28,330	47,400			
	支出合計(千円)	726,124	772,660	711,350	818,400			
	勸業館	537,051	551,500	515,060	601,100			
	(うち美術工芸ギャラリー)	-	4,000	3,870	3,340			
	京都館	188,713	220,800	196,290	217,300			
	その他費用(営業外・特損・税)	360	360	-	-			
売上高(千円)	779,733	825,900	756,270	841,600				
経常利益(千円)	60,396	53,600	50,620	29,700				
税引前当期利益(千円)	60,396	53,600	50,620	29,700				
当期純利益(千円)	60,036	53,240	-	-				
純資産額(千円)	274,759	-	-	-				

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
施設設備の計画的な修繕	修繕計画の策定,実施	実施	実施	実施	実施		京都市の中期保全計画実施のため,市予算確保に資する施設状況調査や資料提供に努める。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	40	38	38	38			
	正社員・特別(契約)社員	20	21	19	20			
	臨時社員	20	17	19	18			
	人件費	159,021	157,600	148,510	147,900			
職員の資質の向上	外部研修派遣ののべ人数(人)	20	20	20	20			
	社員研修等の実施回数(回)	-	-	4	4		業績目標シートの作成による評価と社員研修の実施。	
5 その他								
第三者機関による経営評価の実施		3回実施	3回実施	2回実施	2回程度実施予定		これまでの「経営評価委員会」を発展的に改組し「外部専門家委員会」を新たに設置する予定。	
情報公開の充実	ホームページによる決算状況の公開		実施	実施	実施		ホームページ上で事業報告書及び決算状況をPDFファイルで提供している。	
諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程				策定 策定			
所管局意見	<p>平成21年度は今後4年間の勤業館の指定管理の開始年度に当たり、(株)京都産業振興センターは勤業館指定管理者の公募時に京都市に提出した事業計画を確実に履行する必要がある。</p> <p>平成20年度実績については、収入面では目標値を下回る厳しい状況が見込まれるのに対し、支出面では目標値を上回る経費縮減を見込んでおり、経常利益が目標値を上回る見込みであることは評価できる。しかしながら、21年度においては、20年度の米国のサブプライムローン問題を端緒とする世界的な経済不況の影響から、更なる厳しい経営環境が予想されるため、指定管理者の公募時に京都市に提出した事業計画の確実な履行に当たっては、積極的な営業活動やみやこめっせウェルカムプランなどの新たな取組による勤業館稼働率の向上等による収入増と、京都館運営を含めた経費縮減により、更なる収益向上を図っていく必要がある。</p>							

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市急病診療所	所管課	保健福祉局保健衛生推進室医務審査課	基本財産	10,000千円
	代表者	理事長 北村 和人	本市出えん金	10,000千円
	設立年月日	昭和53年6月22日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	平日夜間や休日等医療が充実しにくい日時において、医師会等の協力のもとに、急病患者に係る初療体制の確立を図り、もって市民の健康と福祉の向上に寄与すること。
業務内容	京都市急病診療所等の管理及び診療業務の受託並びに調査研究及び知識の普及、その他診療所の目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
急病診療所の利用の促進	受診者数(人) チラシ(A4版)の配付(枚) チラシ(名刺サイズ)の配付(枚)	31,376 7,000 7,000	34,451 10,000 10,000	33,000 10,000 10,000	33,231 10,000 10,000		・小児科診療を拡大(平成17年9月から) ・チラシ(A4版及び名刺サイズ)配布場所 二次救急医療機関、小児科標榜診療 所、幼稚園、保育園、保健所など	
サービスの質の確保・向上	利用者の意見の聴取と反映	実施	実施	実施	実施		利用者の意見をサービスに反映させていく ため、全診療所において意見箱を設置す る。	
レセプト請求オンライン化対応	事務機器等の導入		検討	検討	導入		平成21年度までに導入。 事務の簡素化に努める。	
2 財務に関する計画								
利用料金収入の確保	利用料金収入(千円)	284,226	317,916	313,970	303,156		平成17年9月から小児科診療を拡大	
経費の削減	管理費(千円) 事業費(千円)	30,035 304,159	35,117 320,036	28,940 320,010	27,717 302,921		経費の執行抑制等	
	収入合計(千円) 支出合計(千円) 収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	317,418 360,594 43,176 154,334 17,655	356,654 356,654 0 179,989 0	375,622 375,622 0 154,334 0	356,654 356,654 0 154,334 0			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人) うち本市OB職員数 うちプロパー職員数	11 6 5	11 6 5	11 6 5	11 6 5		職員体制については診療所の将来像とともに検討	
法人運営の適正化	評議員会の設置	調整	調整	調整	設置		関係機関との協議 運営委員会(現行)との調整	
4 その他								
指定管理者制度への対応	申請・受託	受託	受託	受託	受託		指定期間(平成18~22年度)における協定書の締結	
公益法人制度改革への対応	申請・認定		検討・調整	検討・調整	検討・調整		平成25年度までに公益法人の認可を取得する。	
新会計基準への対応	新会計基準の導入				導入		公認会計士の指導等に基づく新会計基準の導入	
資金運用の適正化	資金運用規定の策定				策定		資金運用規定の策定	
所管局意見								
<p>・平成19年度は風邪等の流行も多くなく受診者数が伸び悩んだこと及び本市からの委託料等を削減したことにより単年度収支が赤字となったが、引き続き経費の削減など経営の効率化に努め、収支の改善に取り組んでもらいたい。</p> <p>・準夜診療等を開始し、小児科診療の充実を図るとともに、十分な周知もできたことで、急病診療所に対する認知度は高まってきている。今後も継続的な周知を図り、認知度を更に高めることで、受診者の増加を図り、健全な経営を目指してもらいたい。</p>								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市障害者スポーツ協会	所管課	保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課	基本財産	25,000千円
	代表者	理事長 福富 敬治	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	昭和63年4月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都市における障害者スポーツの振興を図り、もって障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与すること。
業務内容	障害のある市民の健康の増進を図るためのスポーツについて必要な指導及び事業の実施 障害のある市民のスポーツ振興に必要な各種講習会の開催 京都市障害者スポーツセンターの管理及び運営受託に関する事業 その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)	152,565	151,000	151,000	153,000		運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	
	障害のある方の利用人数(人)	91,689	90,600	90,600	91,800			
	ホームページによる施設利用(予約)情報の提供				実施			
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)	103	111	111	114		健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	5,536	5,849	6,000	6,200			
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)	116	135	120	156		障害のある人とない人が共に参加できるニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	3,136	3,450	3,450	3,900			
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)	10	10	10	10		スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)	1,696	1,700	1,500	1,700			
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)	169,150	20,000	20,000	13,500		初心者にもわかりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。	
	ホームページアクセス数(回)	14,037	14,000	80,000	80,000			
利用者サービスの向上	アンケートの実施(平均点)	4.0	4.2	4.2	4.3		利用者アンケート(5段階評価)の実施により、利用者サービスの向上に努める。	
ボランティアの育成	ボランティアの登録数(人)	109	125	105	125		ボランティア養成講座の参加者へ登録を呼びかける。	
地域への貢献	夏まつり等地域住民参加型事業の参加者(人)	5,070	5,400	5,600	5,600		地域への貢献及び地域住民とのふれあい事業を拡大する。	
	近隣の清掃活動(回)	215	220	220	220			

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
施設利用料金収入の増収	有料プール利用者数(人)	1,940	2,300	2,226	2,300		ホームページ等により市民へ積極的に周知する。	
	プール利用料金収入(千円)	1,442	1,600	1,212	1,260			
経費の節減	光熱水費(千円)	38,304	38,400	38,400	38,300			
	設備保守点検料等(千円)	25,319	25,300	25,300	25,851			
	収入合計(千円)	249,517	256,486	258,737	258,258			
	事業活動収入合計(千円)	215,355	215,227	216,127	215,648			
	支出合計(千円)	206,907	215,227	216,127	215,648			
	収支差額(千円)	42,610	41,259	42,610	42,610			
	正味財産(千円)	148,868	152,838	155,000	160,093			
	正味財産増加額(千円)	23,752	5,241	6,132	5,093			
3 施設等に関する計画								
施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	特別修繕引当預金残高(千円)	32,493	43,493	38,493	44,493		修繕計画及び機器更新計画に従い、引当預金を積み立てる。	
	減価償却引当預金残高(千円)	25,774	26,588	26,929	28,208			
	計画的な修繕		実施予定	実施	実施予定			
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	17	17	17	17		業務の遂行に必要な人員を配置する。	
職員の資質の向上	障害者スポーツ指導者上級スポーツ指導員資格取得率(%)		29	29	43		職員の資質向上につながる資格取得について、計画的にその取得率を上げていく(普通救命については、全職員が毎年、最新の救命の知識取得を目指す)。	
	普通救命資格取得率(%)			100	100			
	水泳関連諸資格取得率(%)	36	45	45	45			
5 その他								
公益認定法人への移行	申請				検討		他団体の動向を見ながら申請時期について検討する。	
諸規程の整備	倫理規程				策定			
	資金運用規程				策定			

所管局意見

業務に関する計画では、障害のある方の利用者数や障害者スポーツの普及・啓発の参加者数が目標値を達成する見込みであることについて評価できる。また、ホームページについては、前年の外郭団体総合調整会議での指摘を踏まえ、よりアクセシビリティに配慮したものにするなど、利用者にとって更に便利の良いものとなるよう工夫した結果、アクセス数が目標値を大きく上回ることとなり、引き続き、利用者のニーズに即したホームページの作成について、工夫していくことを求める。

財務に関する計画では、光熱水費や設備保守点検料等について、単価の上昇がある中、地道な節減を行った結果、目標を達成する見込みであることは評価できる。引き続き、節減努力を求める。

施設に関する計画では、計画的な修繕を実施し、引き続き、適正な維持管理に努めることを求める。

組織人員に関する計画では、「障害者スポーツ指導者上級スポーツ指導員資格」の目標通りの取得率向上や、「普通救命資格」の実践的な対応力の向上など、引き続き、積極的な職員の資質向上に取り組むことを求める。

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市健康づくり協会	所管課	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 浅野 義孝	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成5年1月8日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備を図り、もって市民の健康と福祉の向上に寄与する。
業務内容	(1)健康づくりを図るための実践活動の推進 (2)健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供 (3)健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興 (4)健康づくり指導者の養成及び研修 (5)京都市健康増進センターの管理運営業務の受託 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
運動施設の利用促進	利用者数(人) 定期券購入者数(人/月) 定期利用者数(人) HPアクセス回数(回)	84,440 188 20,592 38,411	88,000 190 20,000 42,000	94,000 320 35,000 36,500	98,000 360 39,000 42,000		引き続きサービス向上やPRに努めるとともに、定期利用制度については、定期の利用に係る付加価値を高めること(教室参加費の無料又は割引等)により、一層魅力ある制度とする。広く市民に当センターの事業をPRするため、ホームページの更なる活用を図る。	
運動教室の利用促進	開催数(教室/週) 利用者数(人) 新規教室数	69 8,644 9	62 8,600 5	70 9,600 3	73 10,000 3		引き続きサービス向上やPRに努めるとともに、利用者数を助案のうえ教室のスクラップアンドビルドを実施し、より一層利用者のニーズに応えた教室運営を図る。	
診療所の運営	収入額(千円) 受診者延べ人数(人)	13,559 2,608	15,000 2,700	13,000 2,700	15,000 3,100		施設利用の促進により利用者増を図る。	
中・高齢者向け事業の充実								
「いきいき筋トレ教室」(ヘルスピア)の実施	利用者数(人)	1,138	1,300	1,300	1,400		マシンを使用した教室について参加希望者が定員を下回る月もあることから、より丁寧なPRに努める。	
「いきいき筋トレ教室」(元春日小学校)の実施	利用者数(人)	662	770	1,300	1,400			
介護予防事業「シニア体力向上教室」の実施	利用者数(人)	155	150	180	190		事業のPRを強化する。	
「特定健康診査」の実施	利用者数(人)		250	260	300			
「特定保健指導」の実施	利用者数(人)		80	20	30		効果的・効率的な保健指導の実施に努めるとともに、中・高齢者向けの各種教室事業とも連携するほか、PRを強化し、利用者増を図る。	

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
自主事業の増収	施設利用料金収入(千円)	60,843	62,000	63,000	66,000		業務に関する計画を着実に実施することにより、増収を図る。	
	事業収入(千円)	32,475	33,200	34,000	36,000			
	自主事業収入合計(千円)	93,318	95,200	97,000	102,000			
	当期収入合計(千円)	256,685	261,000	263,000	271,000			
	当期支出合計(千円)	247,369	256,000	258,000	270,000			
	当期収支差額(千円)	9,316	5,000	5,000	1,000			
	正味財産(千円)	56,588	70,000	60,000	61,000			
	正味財産増加額(千円)	12,424	8,000	3,500	1,000			
3 施設等に関する計画								
計画的な修繕の実施	センター管理費	93,007	96,000	92,000	92,000		施設建築後15年を経過するため、改修についての考え方を検討し、平成22年度を目途に計画的な施設の改修と設備の更新を図る。	
	うち修繕費	12,689	6,000	8,000	8,000			
	大規模修繕計画の立案	概算見積依頼	修繕計画検討	修繕計画検討	修繕計画立案			
4 組織・人員に関する計画								
経営改善に向けた組織体制の構築	運営会議開催回数(回)	12	12	6	12		運営会議の定期開催を確実に実施し、部門間の連絡調整を密にするとともに、必要に応じてプロジェクトチームを随時設置する。	
必要な人材の確保	常勤職員数(人)	10	12	11	12		各種業務の展開を踏まえつつ、必要な人材の確保に努める。	
5 その他								
公益法人制度改革への対応		情報収集	総点検と移行方針決定	情報収集	総点検と移行方針決定		平成21年度中には、団体としての移行方針を決定する。	
諸規程の整備	資金運用規程				策定			

所管局意見

・財政面では、介護予防事業等の受託収入が増加したことにより、引き続き単年度黒字を維持できたことは評価できる。平成20年度見込みでは、定期利用料金制度の拡充により、施設利用者数は増加傾向にあるが、自主事業に伴う安定的な収入源を確保していく必要がある。
・当施設の特徴である介護予防事業について拠点施設としての機能を担っていくとともに、平成20年度から開始した特定健診・特定保健指導についても中核的な役割を果たせるよう、センター機能の更なる強化を図っていく必要がある。

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都中央看護師養成事業団		所管課	保健福祉局保健衛生推進室医務審査課		基本財産	10,000千円		
		代表者	理事長 出射靖生		本市出えん金	4,000千円		
		設立年月日	昭和56年3月24日		本市出えん率	40.0%		
団体の目的	看護職の養成並びに資質の向上を図り、もって地域住民の医療の充実、健康の保持増進に寄与すること。							
業務内容	看護職養成所の設置、管理及び運営 看護職養成事業 看護職養成に関する調査研究 看護職に関する知識の普及 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
円滑な学校運営の推進	自主事業比率 (%) 国家試験合格率 (%)	100 100	100 100	100 100	100 100		京都の地域医療に貢献する魅力ある看護学校をつくり受験者の確保を図る。	
高校生数の減少に対する 学生の確保	出願者数 (人) 受験者数 (人) 入学者数 (人) うち20歳以上 (人) 学校公開の参加者数 (人) 高校訪問 (回) 高校での学校説明会参加 (回) 学校ニュースの発行 (回) ホームページのアクセス件数	197 184 83 15 124 99 32 2 25,483	250 250 80 20 100 90 25 2 30,000	245 239 85 20 217 100 36 2 20,000	250 250 80 20 200 100 30 2 20,000		平成14年度から社会人入試を実施し、意欲ある社会人経験者を採用している。 京都の全高校訪問を目標に高校を訪問して受験生の確保に努める。 年2回発行し、高校、受験生、病院へ配布している。 20年度も内容の更新を行っている。	
看護・保健専門課程の充 実	4年制課程への変更 新課程での学生募集 新課程の広告宣伝	実施 実施 実施	実施 実施 実施	実施 実施 実施	実施 実施 実施		社会の変化に対応するため、平成19年4月から4年制の統合カリキュラムへ変更し、教育を行う。 4年制のPRにより、学生の確保に努める。	

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
経費の節減	事業収入(千円)	163,104	179,160	182,545	195,840		学生納付金と補助金という限られた収入から経費の節減を図る。 21年度京都市補助金が大幅削減により赤字見込み 21年度は3年課程の京都府補助金が無くなる。 光熱費の削減(エアコン改修による) 消耗品のリサイクル コピー量の削減の周知徹底	
	収入合計(千円)	282,729	282,373	288,952	301,259			
	支出合計(千円)	283,222	282,373	288,952	301,259			
	当期収支差額(千円)	493	0	0	0			
	正味財産(千円)	946,786	966,002	966,002	966,002			
	正味財産増加額(千円)	19,216	0	0	0			
	光熱費	4,519	4,500	4,500	4,500			
	消耗品費		3,000	2,650	2,500			
	印刷製本費		6,000	5,650	5,500			
3 施設等に関する計画								
教材備品の更新	モデル人形, 模型, その他 教材の更新	1,380	2,500	1,500	1,000		統合カリキュラム関連教材購入, 古い教材の更新	
4 組織・人員に関する計画								
看護職員の確保と質の向上	研修会派遣回数(回)	14	30	19	25		日本看護学会等に派遣。	
勤務条件の向上	職員数(人)	28	30	28	28		平成20年度常勤職員20名, 非常勤職員3名, 臨時5名	
	職員1人あたりの人件費	5,630	5,616	5,616	5,616			
5 その他								
中期経営計画の実施	教室確保のための校舎の 増築等	実施	実施	実施	実施		平成19年度から4年制への課程変更を行い, 平成18年度に中期経営計画をもとに事業を実施。	
公益法人制度改革に向けた取組	定款変更 評議員の選任			実施	実施 実施		公益法人制度改革に向けて準備を進めていく	
規定の策定	倫理規定の策定 資金運用規程の策定				策定 策定			
所管局意見								
本市からの補助金が減額されたことによって, 21年度の収支が赤字になる見込みである。学校経営という限られた収入源のなかでは, 学生に対する授業料等の値上げも懸念されるが, 看護教育の質の低下を招かない経営努力が求められる。								

注) 印の欄は, 「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都社会福祉協会		所管課	保健福祉局子育て支援部保育課		基本財産	1,000千円		
		代表者	理事長 柴田 重徳		本市出えん金	1,000千円		
		設立年月日	昭和55年8月13日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。							
業務内容	第二種社会福祉事業(保育所, 児童館の管理・運営)							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
待機児童の解消 保育所	保育所運営箇所数(箇所)	21	21	21	21		待機児童解消のため、関係機関と協議、調整を行い、定員外入所児童の受け入れ等に努めている。ただし、定員外については、待機児童解消のための臨時措置であり、原則としては定員の範囲内で受け入れるべきものであることから、市内全体の対入所比率を上限とし、目標値としている。 保護者アンケート等で利用者のニーズを把握し、延長保育については傘下の21保育所のうち18箇所ですでに実施しており、今後も地域の子育て支援の拠点としての役割を果たしていく。 年々学童クラブ登録希望者が増加し、可能な限り受け入れているため、施設での柔軟な対応に努めている。児童館施設、設備を活用し、職員の創意工夫により、児童の健全育成・処遇、保護者への支援等施設ごとに特色ある取組を進めている。 次世代育成支援対策推進法に基づき、京都市児童館活動指針が改定されており、この中で求められている「一般来館中・高生と赤ちゃんとのふれあい事業」等を進めている。	
	対定員入所率(%)	112	105	110	105			
多様で柔軟な保育サービスの提供 保育所	延長保育実施(箇所)	18	18	18	18			
	一時保育実施(箇所)	1	1	1	0			
	ステーション実施(箇所)	9	9	9	9			
健全育成の環境づくり 児童館	児童館運営箇所数(箇所)	14	14	14	14			
	幼児クラブ実施(箇所)	14	14	14	14			
	母親クラブ実施(箇所)	8	8	8	8			
	ステーション実施(箇所)	6	6	6	6			
	赤ちゃん事業実施(箇所)	4	4	4	4			

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
保育・育成内容の充実	指導方針・計画の推進	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇		保育所は京都社会福祉協会保育指針、児童館は、京都市児童館活動指針に基づき、各施設ごとの年間計画による児童処遇を行う。	
	保育所事業収入(千円)	3,006,407	2,900,702	2,948,957	2,801,496		一人一人を大切に作る健全な指導方針・計画に基づく児童処遇を行う。	
	構成比	0.89	0.89	0.89	0.89			
	児童館事業収入(千円)	325,171	343,002	339,153	331,386			
	構成比	0.10	0.10	0.10	0.10			
2 財務に関する計画								
適正・効率的な経費執行と事業効果の維持・向上	累積繰越金(千円)	555,402	555,402	493,295	408,582		適正かつ効率的な執行を行う。	
将来の事業展開を見据えた資金運用	累積引当金(千円)	589,601	589,601	599,991	594,742		児童及び職員の処遇の確保、将来のための施設改修等への対応のため、資金確保に努める。平成19年度決算において、前期末支払資金残高の内、可能なものは、将来の施設整備に備え、積立金へ計上した。	
	収入合計(千円)	3,361,588	3,273,422	3,314,999	3,159,742			
	対前年度伸び率(%)		2.6	1.4	4.9			
	支出合計(千円)	3,456,799	3,332,848	3,377,106	3,244,455			
	収支差額(千円)	95,211	59,426	62,107	84,713			
	正味財産(千円)	1,912,495						
	正味財産増加額(千円)	218,124						
	売上高利益率(%)	6.5						
	総資本(千円)	2,648,995						
	自己資本(千円)	1,912,495						
自己資本利益率(%)	11.4							
自己資本比率(%)	72.2							
資金運用規程の策定					策定		老朽改築の必要な施設を数多く抱えており、現在、計画性の高い施設整備が行えるよう検討している。	
3 施設等に関する計画								
多機能施設や、処遇向上に向けた環境整備	施設整備箇所(箇所)	10	13	12	9		入所児童数拡大、保育内容充実や地域子育て支援対応のための施設整備等を計画的に実施する。	
	固定資産物品購入額(千円)	25,763	29,812	33,846	30,862			
老朽化に対する計画的な整備	施設整備箇所(箇所)老朽対応上記の内数(箇所)	4	7	8	2		老朽化対応のための改修・修繕工事等を計画的に実施する。	
	施設・設備投資額(千円)	81,400	83,126	102,870	58,659			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
適正な児童及び職員処遇 の確保のための人員配置	非常勤職員対応(人)	197	225	258	258		プール制配置基準による適正な人員配置と、可能な範囲内での非常勤職員対応により、処遇の確保と効率化に努める。 児童館については館職員相互の情報交換及び事業交流を全館で組織的に取り組むとともに、平成14年度から児童館職員の定期異動を実施し、館事業運営の活性化に成果を挙げている。保育所については、平成18年度に人事交流検討会議を設置し、定期異動に向けた諸課題について、議論している。 保育所については、平成14年度から中堅職員研修の実施、平成15年度から調理員研修の実施、平成16年度から給食小委員会を設置し、実技・講義研修及び交流を通して、技術・知識の向上を図っている。(食育・栄養計算・離乳食・クッキング保育等)また、平成17年度は職員リーダー養成プログラムの開発にも取り組み、18年度からリーダー養成講座を実施している。	
	人事交流(配置換)(人)	12	5	5	15			
適材適所を旨とした人事と 職員採用	昇任(人)	2	7	8	3			
	採用(人)	30	37	41	39			
マンパワー強化のための 研修の充実	研修の実施(回)	16	15	16	16			
働きやすい職場づくり	常勤職員数(人)	400	399	395	394			
	常勤職員一人当たり収入 額(千円)	5,640	5,245	5,077	4,846			
	常勤職員一人当たり人件 費(千円)	4,392	4,290	4,091	4,023			
5 その他								
苦情解決システムの浸透 及び苦情の共有化							各施設における苦情や要望等を法人全体の課題として共有化し、一層福祉サービスの充実に努めるよう、システムの浸透を図る。苦情解決実施要綱を改正し、従来、苦情報告を年間まとめて実施していたものを、随時実施し、迅速な苦情の共有化を図る。	
指定管理者制度への対応							法人の事業所としての強みや弱みを分析し、指定管理者制度下における積極的経営と着実な福祉サービスの提供に備えるよう、小委員会等で検討課題を分析中。	
所管局意見								
<p>当該団体の事業は、すべて第二種社会福祉事業であるため、国等の公的基準で事業を実施しなければならず、独自の経営判断や営業努力が行いにくい環境にある。しかしながら、そのような環境下であっても、当該団体の経営する保育所や児童館では、地域の需要に応じた保育サービスの拡大や、健全育成の環境作りに積極的に取り組んでおり、利用者にとって満足度の高いサービスの提供を行っている。今後とも、子育て支援施策の推進に先駆的、中核的な役割を果たしていくことを期待している。</p>								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都福祉サービス協会		所管課	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 谷口三夫		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成5年7月30日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援すること。							
業務内容	[第1種社会福祉事業] 軽費老人ホーム(1箇所)、特別養護老人ホーム(7箇所) [第2種社会福祉事業] 老人居宅介護等事業(8事業所)、障害福祉サービス事業(8事業所)、老人デイサービスセンター(8箇所)、老人短期入所事業(6箇所)、児童厚生施設(2箇所)、放課後児童健全育成事業(2箇所) [公益事業] 居宅介護支援事業(15事業所)、難病患者等居宅生活支援事業(8事業所)、介護保険適用外老人居宅介護等事業(8事業所)、要介護認定・要支援認定調査事業(15事業所)、地域包括支援センター(6箇所)、地域介護予防推進センター(1箇所)、ホームヘルパー養成研修事業							
目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
(1) 事業運営の安定化	本部長会議開催回数	50	50	50	50		本部長会議、事業運営会議等を開催し、収支、事業実績等を把握するとともに、事業計画の見直しや各種課題の検討を行う。 顧問税理士から監査や会議等において指導を受ける。	
	居宅事業運営会議及び経営企画会議開催回数	24	24	24	24			
	施設事業運営会議開催回数	24	24	24	24			
	税理士監査延べ実施回数	156	156	156	156			
(2) 利用者の確保	居宅介護支援利用者数	3,742	3,500	3,900	4,000	法人内各拠点・各サービスの連携強化や広報の充実を図る。		
	新規要介護・要支援認定調査数	2,816	3,600	3,200	3,600			
	訪問介護利用者数	6,714	6,700	6,700	6,750			
	介護老人福祉施設利用者数	413	420	415	420			
	短期入所施設利用率(%)							
	塔南の園	131.3	100.0	98.0	100.0			
	西七条	106.8	100.0	100.0	100.0			
	修徳	106.4	100.0	103.0	100.0			
	小川	94.8	100.0	95.0	100.0			
	紫野	(空床利用型)	(空床利用型)	(空床利用型)	(空床利用型)			
	本能	116.0	100.0	116.0	100.0			
	デイサービス1日平均利用者数							
	久我の杜	24.4	30.0	25.0	30.0			
	塔南の園	29.7	35.0	31.0	35.0			
	西院	28.2	35.0	31.0	35.0			
	西七条	20.1	30.0	28.0	30.0			
	修徳	22.8	27.0	25.0	27.0			
	小川	24.7	30.0	26.0	30.0			
	紫野	33.7	40.0	34.0	40.0			
	本能	31.1	35.0	32.0	35.0			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
(3)サービスの質の向上	京都府介護サービス第三者評価受診事業所数	12	12	15	16		京都府介護サービス第三者評価事業, 京都市介護相談員派遣事業に積極的に参加するとともに, 苦情解決のための第三者委員会を開催し, 公平な苦情の解決を図る。 事務所又は担当区ごとに, 原則として月1回ヘルパー会議を開催してヘルパーの意識の向上やサービスの質の向上を図る。また, 他の職員に対しても, 資格取得に向けた講座や各種の研修を行う。さらに, サービスの向上や事故防止など, 分野ごとに委員会等を設け, 課題の検討等を行う。	
	京都市介護相談員派遣事業対象事業所数	2	2	2	2			
	苦情解決のための第三者委員会定例会開催回数	2	2	2	2			
	ヘルパー会議開催回数	301	300	457	600			
	介護福祉士受験対策講座開催回数	48	60	58	60			
	介護職員基礎研修の開催		検討	検討	検討			
	中堅職員研修, リーダー研修実施回数	5	4	2	4			
	サービス向上委員会実施回数	43	45	40	40			
	リスク管理委員会開催回数	12	12	12	12			
(4)ヘルパーの確保	新規採用ヘルパー数	95	150	90	150		ヘルパー(2級介護員)養成研修を実施する。	
	ヘルパー養成研修受講者数	133	120	200	200			
(5)地域との交流・連携	地域啓発事業実施回数	10	22	28	35		地域に根ざした事業展開や社会的貢献を果たすため, 学校や地域に対する福祉教育や啓発, 実習生やボランティアの積極的受入れ, 地域との共同イベント(夏祭り等)に取り組む。	
	実習生・ボランティアの受入れ事業所数	17	18	18	18			
	地域, ボランティア等との共催事業の実施事業所数	8	8	8	8			
2 財務に関する計画								
(1)収支の均衡	事業活動計算書における						収支を把握し, 今後の制度改正を見据え, 収入の確保に努める。	
	収入合計(百万円)	7,473	7,387	7,300	7,500			
	支出合計(百万円)	6,736	6,983	6,600	6,800			
	当期収支差額(百万円)	736	404	700	700			
(2)将来を見据えた自己資金の確保	積立額(百万円 / 累計)	834	1,000	1,935	1,870		建替え, 大規模修繕, リスク対策, 新規事業所の整備に向けて積立てを行っていく。	

注) 印の欄は, 「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
(1)運営拠点の強化	高齢者福祉施設数 ホームヘルプ事業事務所数 ホームヘルプスタッフステーション数 児童館数	8 7 2	8 8 2	8 8 2	8 8 2	3	一層地域に根差した事業展開を図るため、きめ細かく事業所やスタッフステーションを配置するとともに、地域における子育てを一層支援するため、平成22年度以降における児童館の増設に向けて準備を行う。	
(2)介護保険制度に対応した事業展開	地域包括支援センターの運営 夜間対応型訪問介護事業所の設置 認知症対応型通所介護事業所の設置 小規模多機能型居宅介護事業所等の設置 ユニットケアの推進	6 検討・調査 検討・調査 検討・調査 2	6 準備 準備 準備 2	6 準備 1 準備 2	6 1 2 1 2	1 2 1	18年度に創設された地域支援事業の中核で、地域の高齢者の総合相談窓口となる地域包括支援センターを運営する。また、18年度に創設された地域密着型サービスの事業所を設置する。 介護老人福祉施設においてユニット単位での充実したケアを行う。	
4 組織・人員に関する計画								
(1)適正な人員配置	職員数	843	880	900	910		サービスの充実や事業所の拡充に向けて必要な人員を配置するとともに、居宅部門及び施設部門の統合に向け、人事給与制度の一元化に取り組む。	
(2)人事給与制度の見直し	居宅部門及び施設部門の人事給与制度の一元化、待遇の向上	検討	検討	検討	検討			
(3)障害者雇用の推進	障害者雇用数	27	20	25	25		法定雇用率の達成による障害者福祉の増進のため、障害者雇用の促進を図る。	
5 その他								
(1)安全衛生対策	衛生管理者数	34	36	36	36			
(2)諸規定の整備	倫理規則 資金運用規則				策定 策定			

所管局意見

京都福祉サービス協会は法人格取得後、短期間にホームヘルプサービス事業の大幅な拡充や社会福祉施設の設置・運営を行ってきたところであり、本市の福祉行政推進の大きな担い手として寄与してきた。介護保険制度下では、より効果的な運営を行っていく必要があるため、今後とも、利用者の多様な福祉需要に応えるよう、協会の居宅部門・施設部門の連携等によるサービスの質の向上を目指し、特に居宅部門においては利用者及び利用回数の増加を図るとともに、業務効率の向上、経費節減に取り組み、運営の安定化に努めなければならない。社会福祉施設の人材不足が深刻さを増す中で、平成21年度は介護報酬の引き上げが予定されており、より一層、質の高いサービスの提供ができるよう、職員がキャリアアップできる環境や人材の確保と育成に努め、利用者の視点に立ちつつ、経営計画の着実な推進に取り組んでいただきたい。

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市住宅供給公社	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	基本財産	10,000千円
	代表者	理事長 西 晴行	本市出えん金	10,000千円
	設立年月日	昭和40年12月20日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	住宅を必要とする市民に対し、居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。
業務内容	賃貸住宅(公社一般賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、シニア住宅)、市営住宅の管理 団地利便施設等(店舗、テニスコート、駐車場、駐輪場)の管理 洛西ニュータウン内公益的施設の管理等

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
特賃貸の入居率の向上	特賃貸入居率(%)	97.4%	95.0%	97.0%	95.0%		京都市によるフラット家賃の導入、民間不動産斡旋業者の活用及び入退居事務の改善による空家期間の圧縮により、入居率は改善されたが、今後さらなる改善を図るため、市とともに制度のあり方を検討する。また、オーナーに対し、光ファイバー・地上波デジタル受信設備の導入及び計画修繕等の促進を助言し、住宅の質を高めることで入居率の向上に努める。	
公営住宅の公募戸数の拡大	公募戸数(戸)	606	535	558	590		平成21年度は国の補助事業を活用して空き家整備費を増額し、公募戸数の拡大を図る。	
公営住宅家賃収納率の向上	現年度収納率(%)	96.97%	97.6%	97.60%	97.60%		第2次推進プラン及び財政健全化プラン目標値97.6%(公営住宅・平成20年度) 方面事務所と連携した電話催促や臨宅訪問等の実施による短期滞納者への指導の強化 入居時等あらゆる機会をとらえての口座振替の推進及び特例納付の適用拡大	
	口座振替率(%) (特例納付含む)	77.41%	75.9%	80.70%	80.70%			
センタービルの空室解消(洛西事業部)	空室解消数(室)	0	1	2	1		新聞掲載、チラシ等の配布、ホームページの活用、垂幕の設置、不動産業者への依頼等空室の解消を図る。	
ラクセーヌ専門店の売上維持(洛西事業部)	売上高(百万円)	4,808	4,750	4,770	4,750		新聞広告、チラシ、イベント、セール開催等の販売促進の実施により集客力の向上を図る。	
	来客者数(万人)	383	381	386	381			
サブセンター4会館の利用促進(洛西事業部)	利用件数(件)	6,546	6,720	6,696	6,720		ホームページの内容を充実し、広報の強化を行う。	
	使用料収入(万円)	1,164	1,170	1,203	1,170			
	稼働率(%)	27.2	28.0	27.8	28			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
財務体質の改善 (一般会計)	自己資本比率 (%)	12.5%	14.0%	14.9%	16.0%			
	固定長期適合率 (%)	132.2%	130.3%	127.0%	125.5%			
	経常収益 (百万円)	4,366	3,933	3,955	3,923			
	経常費用 (百万円)	4,183	3,808	3,753	3,733			
	経常損益 (百万円)	183	125	202	190			
	資本合計 (百万円)	2,299	2,482	2,704	2,895			
	当期総利益 (百万円)	230	193	405	190			
特優賃事業の収支改善 (特優賃 2,783戸)	経常収益 (百万円)	2,969	2,813	2,969	3,014		特優賃の入居率を高い水準で維持するとともに経費の節減を行い、収支の改善を図る。	
	経常費用 (百万円)	2,919	2,826	2,922	2,997			
	経常損益 (百万円)	50	13	47	17			
(洛西事業管理会計)	経常収益 (百万円)	-	-	-	732		支出については、消耗品のリサイクル等日々の細かい経費節減努力を行っている。 収入・支出には、有価証券等による買換え分を含んでいる(19年度:22億円, 20年度28億円)。 なお、平成20年12月に補正予算(有価証券等の買換え)を組んだため、当初見込みにより収入・支出とも増加した。 また、洛西事業管理会計は、統合に伴い、会計基準を以下のとおり変更した。 平成20年度まで:公益法人会計 平成21年度以降:企業会計	
	収入合計 (百万円)	3,102	3,226	3,388	-			
	経常費用 (百万円)	-	-	-	732			
	支出合計 (百万円)	3,163	3,223	3,438	-			
	経常損益 (百万円)	-	-	-	0			
	次期繰越収支差額 (百万円)	61	3	50	-			
	資本合計 (百万円)	-	-	-	2,731			
	正味財産 (百万円)	4,053	4,008	4,077	-			
	当期総利益 (百万円)	-	-	-	0			
	正味財産増加額 (百万円)	18	49	24	-			
センタービル事業の増収	賃貸料収入 (百万円)	46	49	45	48		空室解消により増収を図る。	
	センタービル事業収支 (百万円)	7	11	8	5			
専門店事業の増収	賃貸料収入 (百万円)	256	256	255	263		販売促進により集客力を向上し歩合賃料の増収を図る。	
	専門店事業収支 (百万円)	85	62	84	91			
委託料の効率的な執行 (市営住宅管理会計)	経常収益 (百万円)	3,533	3,646	3,689	3,972		効率的な人員の配置や契約事務の実施	
	経常費用 (百万円)	3,531	3,644	3,689	3,972			
	経常損益 (百万円)	2	2	0	0			
	資本合計 (百万円)	4	6	0	0			
	当期総利益 (百万円)	2	2	0	0			
人件費の抑制	人件費 (百万円)	1,002	985	1,048	1,125		退職者の不補充や嘱託員等の活用等。 (21年度目標値は洛西事業部含む。)	

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
施設設備の計画的修繕 (洛西事業部)	固定資産建設支出 (百万円)	26	14	0	11		19年度ではラクセーヌ専門店利用客の利便を図る為、キャノピー(庇)の設置を行い、又センタービルエレベーターを現行基準に対応できるよう改修工事を行った。 修繕計画を策定し、19年度はセンタービル等の吹きつけロックウール(石綿含有)の封じ込め工事を行い、20年度も引き続きラクセーヌ専門店の吹きつけロックウール(石綿含有)の封じ込め工事等を行っている。	
	修繕(百万円)	4	10	10	7			
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	常勤役員(人)	3	3	3	4		京都市からの派遣職員数を必要最小限にするために見直しを進めるとともに業務に支障のないよう体制の見直しを行う。	
	派遣職員(人)	55	55	54	44			
	一般職員(人)	22	21	23	28			
	嘱託員(人)	83	85	85	85			
	合計(人)	163	164	165	161			
(うち洛西事業部)	派遣職員(人)	1	1	2	1			
	一般職員(人)	9	8	7	6			
	嘱託員(人)	2	3	3	4			
	合計(人)	12	12	12	11			
	組織改正	実施			実施			
5 その他								
所管局意見	<p>特有質事業の高い入居率の維持,人件費の削減等により,当期利益の黒字を維持することで,更なる財務体質の改善に努めていただきたい。</p>							

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市景観・まちづくりセンター	所管課	都市計画局都市企画部都市づくり推進課	基本財産	60,000千円
	代表者	理事長 三村 浩史	本市出えん金	60,000千円
	設立年月日	平成9年10月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	この法人は、市民と行政のパートナーシップによる地域づくりを目指し、市民、企業、行政の主體的な取組と協働を推進するための各種事業を行い、もって景観の保全・創造、質の高い住環境の形成など京都の都市特性の更なる伸長に寄与することを目的とする。
業務内容	景観・まちづくりに関する以下の事業 啓発・情報提供 相談 学習・研修 活動支援 交流促進 研究・開発 京都市景観・まちづくりセンター施設の管理・運営 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
住民主体の景観・まちづくりを推進する景観整備機構のトップランナーにふさわしい事業成果 ・住民による「地域自治」を展望する景観・まちづくりの促進 (コミュニティ、土地利用、地域経済の総合的な視点による地域のビジョンづくり、ルールづくりの支援地域の拡大と深化)	センターの支援によりまちづくり憲章、地区計画、景観協定等地域のルールづくりに継続的に取り組む地域の累計数(地域)	2	4 (H19～H21 で目標6地域)	4	6 (H19～H21 で目標6地域)		住民の景観・まちづくり意識の高揚の視点から、区役所等の地域政策の推進における情報、ノウハウ面での支援をまちづくりコーディネーターと連携して行う。 地域まちづくりの中での京町家など地域の文化資産の保全・再生・活用の幅広い推進、地域とマンションとの共生に向けた取組を進める地域からの相談事業等の強化	
	地域の景観・まちづくり推進の支援者となる企業やNPOを含む事業者、大学等の新たなネットワーク形成活動の累計数(件)	1	2	3	6		住民の景観・まちづくり活動の成果を形あるものとするため、地区計画、建築協定、景観協定その他都市計画制度(景観協議会の組織、景観計画・景観地区の提案等)の有効活用	
	マンションと従来地域の共生に向けた広報物等の発行	検討	作成	作成	活用		地域の特性を生かした活性化と地域経済の発展を視野に入れた将来ビジョンづくり、ルールづくり等を進めるため、企業や大学等を含めた地域の様々な主体が連携・協力できる場づくり・体制づくりの促進	
	京都の都心部にふさわしい新築戸建住宅の普及に向けた事業者や地域との連携による取組の数(件)	1	1	1	1		京都の都心部の町並みにマッチし、良好な景観形成につながる新築戸建住宅の普及促進	

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
・まちの魅力を増進する土地 利用の促進 (京都の都市居住文化の 継承と発展の視点による 地域づくり, 景観づくりの 推進)	京町家所有者・居住者の サロンへの参加登録者(京 町家再生セミナー受講 者, 京町家まちづくりファン ドモデル事業対象者等)の 数(人)	95	100	122	100		京町家所有者・居住者の意識高揚を図り つつ, 保全・再生・活用の思いを後押しし, 結 果として良好なストック形成を図るための居住 者・所有者相互のネットワーク化と京町家まち づくりファンドの効果的活用 保全される京町家の拡大, 町並み景観の 改善に資するため, 京町家まちづくりファンド を積極的に活用した景観重要建造物の指定 提案と周辺地域での景観・まちづくり活動の 促進, 良好な景観形成に係る取組の顕彰事 業の実施 京町家ネットワーク関連団体, 企業等との 連携による京町家の空家, 売却の情報把握 から保全・再生・活用につなげる仕組みづくり と京町家保全のための新たな手法の研究 京町家の定期的な実態把握に向けた仕組 みの構築 様々な団体による伝統的技術の継承, 新し い技術の普及, それらの担い手育成等の取 組の支援	
	京町家まちづくりファンドで 改修助成した京町家の累 計数(件)	20	35	30	50			
	景観重要建造物の指定提 案の数(件)	0	10	0	10			
	京町家の実態把握と保全・ 再生・活用に向けた新たな 仕組みの運用開始	検討	検討・実施	検討・実施	実施			
景観・まちづくりの情報拠 点として「京都市景観・ま ちづくりセンター」施設の 可能性を生かす最適な管 理者 ・情報発信と交流の拠点と して「京都市景観・まちづ くりセンター」の指定管理者 の継続受託	ホームページアクセス件数 (件)	188,067	180,000	170,000	200,000		周知・啓発媒体の発行数, ホームページ等 の内容の充実 図書コーナー総資料数(H18:11,673冊)と 一般書籍外資料数(H18:2,539冊)(目標:平 成18年度実績数から各5,000冊, 2,500冊の 増) 施設及び図書コーナー利用者数(H18: 10,613人)(目標:平成18年度実績の1.5倍) 定員を設けたシンポジウム, セミナー等参 加者の平均定員充足率(目標:90%以上) 施設を活用した他団体等の景観・まちづく り関連の取組支援の数(目標:3年間で30以 上) 施設を活用した交流・啓発イベント等新た な情報受発信の取組に着手する数(目標:3 事業) 管理運営コストの削減率(目標:平成18年 度比5%以上の減)	
	メールマガジン配信件数 (件)	764	1,100	800	1,100			
	図書コーナー総資料数 (冊)	12,696	15,000	14,000	16,700			
	内一般書籍外資料数 (冊)	2,984	4,200	3,200	5,050			
	センター来館者数(人)	77,807	110,000	85,000	110,000			
	京のまちかど来館者数(人)	36,119	50,000	40,000	50,000			
	京のまちかど登録ボラン ティア(人)	15	20	15	20			
	図書コーナー利用者数 (人)	13,206	14,000	18,000	20,000			
	図書利用者カード発行累 計(件)	185	300	200	350			
	図書貸出件数(件)	1,915	3,000	2,000	3,000			
	視察対応件数(件)	80	70	70	70			
	景観・まちづくり大学平均 定員充足数(%)	75	90.0	60.0	90.0			
	景観・まちづくりシンポジウ ム平均定員充足数(%)	88	90.0	90.0	90.0			

注) 印の欄は, 「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
	施設を活用した他団体等の景観・まちづくり関連の取組支援の数(件)	14	10	12	10			
	施設を活用した交流・啓発イベント等新たな情報発信の取組に着手する数(件)	1	1	1	1			
2 財務に関する計画								
景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人 ・自主財源増強による財務の一層の健全化	基本財産運用収入(千円)	675	700	700	700		賛助会員数, 寄付件数の平成18年度(個人:168件/団体:13件)実績比(目標:2倍) 京町家まちづくりファンドへの寄付件数及び寄付金額(目標:平成18年度までの累積件数(292件)の3倍, 累積金額の(26,976千円)2.5倍) 京都市補助金依存度(目標:50%以下), 受託事業の京都市からの受託比率(目標:80%未満), 正味財産額の平成18年度実績(243,415千円)比増加率(目標:10%以上) *京町家まちづくりファンド資産 ・京都市補助金(篤志家からの寄付を含む) ・民都補助金 ・寄付金	
	個人賛助会員数(人)	169	250	165	340			
	団体賛助会員数(件)	14	20	20	26			
	賛助会費収入(千円)	2,025	3,000	2,250	3,000			
	受託事業収入(千円)	55,395	61,000	57,260	61,000			
	内京都市以外からの受託(千円)	7,232	13,000	10,100	13,000			
	内京都市からの受託比率(%)	87.0	79.5	82.4	78.7			
	自主事業収入(千円)	6,576	5,000	8,050	5,000			
	京町家まちづくりファンド資産額(千円)	158,066	300,000	135,000	200,000			
	京町家まちづくりファンドへの寄付累積件数(件)	342	750	400	900			
	京町家まちづくりファンドへの寄付金累積金額(千円)	27,861	250,000	30,000	68,000			
	補助金依存度(%)	46	45.0	45.0	45.0			
	支出合計(千円)	222,032	250,000	250,000	250,000			
	収支差額(千円)	2,542	0	0	0			
	正味財産(千円)	238,603	250,000	219,603	245,000			
	正味財産増加額(千円)	4,812	15,000	19,000	25,000			
	正味財産増加率(%)	2.0	6.5	8.0	2.7			
	管理運営コスト(千円)	22,740	20,400	22,150	20,200			
管理運営コストの削減率(%)	6.9	10.3	2.6	11.2				

注) 印の欄は,「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
	KES認証の取得	検討・準備	申請	取得			20年度に取得	
4 組織・人員に関する計画								
景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人 ・公益法人認定法に基づく公益財団法人への移行 ・景観・まちづくりの推進に係る有能な人材の登用と育成	公益認定準備事務の進捗率(%)	5	100	20	100		公益認定に向けた規定整備や事務改善等を行い、平成21年度に認定申請を行い、年度内の公益認定を目指す。	
	景観・まちづくり関連業種からの人材登用数(人)	4	0	0	1		人事制度の柔軟な運用による景観・まちづくりに豊富な知識・経験を有する人材の発掘と登用 景観・まちづくりの発展的展開を調整できる人材の育成と社会還元	
	景観・まちづくり関連業種への再就職数(人)	0	0	0	0			
	職員数(人)	18	18	19	19			
	本市派遣職員(人)	8	8	8	7			
	契約職員(人)	9	9	10	11			
	本市OB(人)	1	1	1	1			
5 その他								
	新たな中期経営計画の策定				策定			
所管局意見	<p>地域の取組、センターの活動範囲が年々拡大しており、地域まちづくり活動の芽は着実に広がってきているとともに、センターの役割への期待も高まっている。平成19年度から、第3次中期経営計画(平成19～21年度)に基づき運営を行っており、平成18年度実績値を基準として高い目標を掲げつつ、成果を上げていただいている。ただし、一部目標値については、実績値との乖離が見られることから、目標の達成に向け、更なる業務の推進を進めていただきたい。</p> <p>また、平成21年度に策定予定の次期中期経営計画については、第3次中期経営計画の実績も踏まえ、本市の景観・まちづくりを活性化させるために効果的な目標設定を行っていただきたい。</p> <p>今後とも、地域まちづくりの中核を担う総合センターとしての機能、土地利用をめぐる課題の解決及び景観・まちづくりの推進を図る専門機関としての機能、まちづくりの情報が集積される情報拠点としての機能を強化し、引き続き目標達成に努めていただきたい。</p> <p>また、財団運営の信頼度の更なる向上により、受託事業の増加を図るなど、経営基盤を強化されることも留意されたい。</p> <p>加えて、「京都市景観・まちづくりセンター」の平成21～24年度の指定管理者として再指定されていることから、設置目的の推進を図り、一層の市民サービスの向上と経費縮減に努めていただきたい。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

京都御池地下街(株)		所管課	都市計画局都市企画部都市総務課		基本財産	3,495,000千円		
		代表者	代表取締役社長 辻田 光		本市出えん金	2,040,000千円		
		設立年月日	昭和43年7月19日(第三セクター化:平成元年7月14日)		本市出えん率	58.4%		
団体の目的	【事業目的】 (1)公共地下道,公共地下駐車場,店舗等の建設,管理及び運営 (2)不動産の賃貸業 (3)損害保険代理業 (4)酒類の販売 (5)前各号に関連する一切の業務							
業務内容	【業務内容】 (1)御池駐車場の経営 (2)御池地下街の運営 (3)御池公共地下道,京都市御池駐車場の管理業務の受託 (4)直営店の経営							
目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
魅力ある商業施設の再構築等	空き面積(m ²)	1店舗(40m ²)	0	0	0		不採算店を入れ替え,売上・集客力・話題性のある店舗の誘致を行う(平成21年4月現在:イベント使用等により残空き店舗0)(テナント総面積4,500m ²)。 商業施設として,冷暖房・照明・装飾・清潔さなどの快適な環境を維持するとともに,魅力あるイベントの開催及び情報誌・ホームページなどにより情報発信を強化する。 会員への魅力ある情報誌の発行,フェアごとのポイントカードの特典案内を強化する。 年間を通じた「ポイントアップデー」の増加と,夕方の通勤客の退社時間や近隣住民の散策時間をターゲットとした「サンセットポイントアップデー」の導入により,一層の会員特典周辺ホテル・旅館の宿泊客の利用を促進するため,夜間利用料金の設定時間の改正を検討する。	
	来街者数(千人)	7,505	8,000	7,762	7,850			
	広場イベントの開催数(件)			89	100			
	ポイントカード会員数(人)	22,862	28,000	23,452	27,000			
	ポイントカード新規会員獲得人数(人)	5,042	5,500	3,860	4,500			
駐車場料金収入の安定的確保	駐車台数(千台)	805	850	733	740			
2 財務に関する計画								
財務体質の改善	テナント等売上(百万円)	1,897	2,000	1,927	1,852	4ヶ所の地下街広場を活用し,「源氏物語壁画」「鯉の壁画」を製作し,「防火ふれあいコンサート」他イベントを積極的に開催し,集客力の向上を図っている。 (テナント等売上及び収入には,直営のコンビニを含む。)		
	テナント等収入(百万円)	321	328	314	304			
	駐車場料金収入(百万円)	439	443	384	391			
	売上高(百万円)	1,129	1,274	1,195	1181			
	経常利益(百万円)	22	31	6	4			
	当期利益(百万円)	21	15	5	1			
	当期末処分利益(百万円)	1,062	1,048	1,057	1,056			
	自己資本(百万円)	2,433	2,444	2,438	2,439			
	借入金残高(百万円)	13,938	13,360	13,376	12,814			

注) 印の欄は,「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
施設整備の改善	店舗改装(店)	5	-	-	-	-	地下街広場照明の水銀灯を省エネ型に変更するとともに、照度の向上により広場の活性化を図る。	
	館内大清掃(回)	4	-	-	-	-		
	案内表示の改善(百万円)	1	-	-	-	-		
	広場水銀灯改善(百万円)			3		-		
4 組織・人員に関する計画								
人員削減と効率化	職員数(人)	22	19	23	21		19年度以降、コンビニエンスストアを開業したため、人員が増加している。	
5 その他								
所管局意見	<p>周辺住民を顧客として取り込めるようなテナントの展開とともに、更なるイベントの開催等により来街者の増加を図り、テナント売上の向上を目指す必要がある。また、地下街広場等の活用と同時に、ゼスト全体の今後のあり方についても検討を行い、その具体化に向けた取り組みに努められたい。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

京都醍醐センター(株)		所管課	都市計画局都市企画部都市総務課		資本金	3,400,000千円		
		代表者	代表取締役 堺 眞實		本市出資金	1,000,000千円		
		設立年月日	平成5年4月2日		本市出資率	29.4%		
団体の目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「バセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行うこと。							
業務内容	(1)不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋(2)都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務(3)建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務(4)各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務(5)広告の企画、製作及び代理業(6)駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負(7)損害保険代理業(8)商品小売業及び飲食業(9)前各号に附帯する一切の事業							
目標	指標/単位	H19年度実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
空き店舗の解消	空き面積(m ²)	262	0	303	0		全国的な不況下にあるが、クリニックゾーンの拡大、3F物販・飲食ゾーンのリニューアルを含めリーシングを強化し、早期に空き店舗の解消を図る(テナント総面積12,000m ²)。	
売上目標の達成	賃貸事業売上高(百万円)	601	615	587	578		スポーツ施設のテナント交替による売上の減少は避けられないが、空き店舗解消とあわせ、収入の確保に努める。好調な稼働率となっている醍醐交流会館とタイアップし、各テナント自体の売上を上げることで賃料収入の増加を図る。 (飲食事業は20年度から直営を廃止)	
	受託事業売上高(百万円)	335	334	334	332			
	飲食事業売上高(百万円)	42	-	-	-			
	その他事業売上高(百万円)	13	12	12	12			
集客の向上	フリーマーケットの月1回開催	11回/年	11回/年	10回/年	10回/年		フリーマーケットは8月と12月には開催せず、8月夏祭り、12月年末抽選会等を開催。ふれあいステージは、土・日・祝に随時開催している。	
	消防・警察音楽隊月各1回開催	各12回/年	各12回/年	各12回/年	各12回/年			
	ふれあいステージ日・祝開催	随時開催	随時開催	随時開催	随時開催			
2 財務に関する計画								
賃貸売上の確保及び売上原価の削減、業務委託経費の削減	総売上高(百万円)	991	961	933	922		業務の再委託経費の削減により、売上原価の削減を実施。引き続き経費削減に努める。 (なお、減価償却費は、一般管理費ではなく売上原価に含めている。)	
	総売上原価(百万円)	889	858	841	856			
	売上総利益(百万円)	102	103	92	66			
	販売費・一般管理費(百万円)	109	116	100	97			
	営業利益(百万円)	7	13	8	31			
	営業外収支(百万円)	48	42	42	38			
	経常利益(百万円)	55	55	50	69			
	法人税等(百万円)	1	1	6	1			
	当期利益(百万円)	56	56	57	70			
	当期末処理利益(百万円)	2,002	2,047	2,058	2,128			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
建築設備, 機械設備の修繕の計画実施	設備投資額(百万円)	10	20	20	20		建物, 設備の修繕等を実施。	
4 組織・人員に関する計画								
組織の改善, 人員の適正化	社員数(人)	17	16	15	15		若手社員の定期的な業務研修の実施。ベテラン社員と若手社員の適正配置を図っていく。	
	社員1人当たり売上高(百万円)	58	60	62	61			
5 その他								
長期経営計画の見直し							経営の現況を基に, 長期経営計画を見直す。(見直し予定時期21年7月) 平成21年度から平成24年度までの4年間, 醍醐交流会館及び市営醍醐駐車場の指定管理者を, 引き続き受託する。	

所管局意見

引き続き空き店舗解消の取組を進め, 更なる売上高の確保に努められたい。
また, スポーツ施設のテナント契約変更に基づき, 業務の見直しや一般管理費等の経費削減も含めた, 新しい長期経営計画の策定を進めていただきたい。
加えて, 「京都市醍醐交流会館」及び「京都市醍醐駐車場」の平成21~24年度の指定管理者として再指定されていることから, 設置目的の推進を図り, 一層の市民サービスの向上と経費縮減に努めていただきたい。

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市都市整備公社		所管課	建設局土木管理部自転車政策課, 都市整備部市街地整備課		基本財産	11,000千円		
		代表者	理事長 山崎 系治		本市出えん金	11,000千円		
		設立年月日	昭和43年9月16日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	1 京都市内における駐車場の設置, 管理及び運営を行うとともに, 交通安全思想を普及徹底することにより, 道路交通の円滑化を図り, もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。 2 都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに, 土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い, 事業の促進と向上発展を図り, もって公共の福祉に寄与すること。							
業務内容	駐車場の設置, 管理及び運営 駐車場の管理受託 京都市内における駐車場の整備拡充のための広報 道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力 交通安全教育及び交通安全の推進 土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励, 指導, 調査及び研究, 事務の受託 土地区画整理法第3条第1項の規定に基づき, 宅地について所有権若しくは借地権を有する者の同意を得て行う土地区画整理事業の施行 事業資金借入の斡旋 研究会及び講習会の開催 土地区画整理事業施行者相互の連絡 その他前述の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
駐車場の利用促進	自動車駐車場利用台数	1,995,837	1,975,000	1,919,000	1,927,000		【総務駐車場部】 ホームページ(他の施設とのリンク等)の内容及び情報誌を更に充実させ, 自動車駐車場及び自転車駐車場の知名度アップを図る。 また, アンケート調査を実施したうえで, 利用者ニーズに沿ったサービスを検討し, 利用者の増加を図る。	
	自転車駐車場利用台数	3,447,047	3,888,000	3,906,963	3,910,000			
	H Pアクセス数(回)	215,000	220,000	210,000	220,000			
	公社情報誌「P side」(部)	150,000	150,000	150,000	150,000			
	インフォメ-ションコーナー(四条烏丸)の利用者数(人)	12,500	16,000	11,000	11,000			
新規自転車駐車場における利用者確保								
・桂川駅東自転車等駐車場	自転車駐車場利用台数			30,435	75,000			
・桂川駅西自転車等駐車場	自転車駐車場利用台数			57,455	140,000			
・嵯峨嵐山駅自転車駐車場	自転車駐車場利用台数			2,083	25,000			
組合の経営改善指導	研究会開催数(回)	9	10	2	10		【区画整理部】 組合の経営改善に習熟したコンサル・弁護士等の専門家を講師とする研究会の開催等により, 組合の経営改善を指導, 支援する。 策定された経営改善計画を踏まえ, 業務を受託する。	

注) 印の欄は, 「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
財源の確保	会社の収入合計(千円)	3,835,574	3,891,437	3,860,068	4,580,853		<p>【総務駐車場部】 お客様サービスの向上等を図り、各施設の利用促進を図る。また、インセンティブの確保を目指すとともに、次回の指定管理に向けて新たなサービス向上策を検討する。</p> <p>【区画整理部】 工事の施工管理・指導体制の強化等により組合土地区画整理事業の円滑な推進に努め、組合からの受託料収入の確保を図る。</p>	
	前期繰越収支差額	1,771,637	1,601,879	1,738,864	2,131,060			
	一般会計	1,804,680	1,928,228	1,759,874	1,923,959			
	特別会計	258,864	360,530	360,530	357,680			
	区画整理特別会計	-	-	-	166,916			
	財政調整基金	90,393	20,800	20,800	21,238			
	内部取引消去	90,000	20,000	20,000	20,000			
	会社の支出合計(千円)	2,096,711	2,736,123	2,172,635	2,853,760			
	一般会計	1,867,846	2,355,593	1,792,105	2,272,460			
	特別会計	258,864	360,530	360,530	357,680			
	区画整理特別会計	-	-	-	243,620			
	財政調整基金	60,000	40,000	40,000	0			
	内部取引消去	90,000	20,000	20,000	20,000			
	当期収支差額	32,773	446,565	51,431	403,967			
	次期繰越収支差額	1,738,864	1,155,314	1,687,433	1,727,093			
	資産(千円)	6,847,177	6,397,900	6,657,131	7,104,080			
	負債(千円)	2,317,292	1,803,399	2,057,997	2,074,630			
	正味財産(千円)	4,529,884	4,594,501	4,599,134	5,029,450			
	正味財産増加額	126,810	78,100	69,250	13,310			
	人件費(千円)	687,345	1,020,699	761,925	776,069			
	物件費(千円)	871,972	1,031,755	674,450	1,055,461			
3 施設等に関する計画								

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)						平成21年4月1日の合併に伴い、更なる効率的な組織運営を図る。	
	派遣職員	1	1	1	4			
	一般職員	48	42	44	50			
	嘱託職員	16	16	17	16			
	契約職員	25	34	46	57			
	再雇用職員	2	2	3	3			
	臨時職員	27	27	16	16			
	計	119	122	127	146			
5 その他								
新公益法人会計基準への 対応 諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程		導入		策定 策定		6月末の理事会及び評議会で規程案を審議していく。	
所管局意見	<p>駐車場及び駐輪場事業については、自転車駐車場の利用台数は増加しているが、自動車駐車場の利用台数が減少しているため、利用者ニーズを駐車場運営に反映させて駐車場需要を高めるとともに、ホームページの内容充実等により利用の向上につながる情報発信に取り組み、利用台数の増加を図っていく。</p> <p>今後は、指定管理者制度を導入する公営施設の増加が予測されるため、引き続き雇用形態の見直しなどの経費削減や利用者サービスの向上に取り組み、更なる競争力の強化を図っていく。</p> <p>また、区画整理事業については、平成20年度に2組合が換地処分を完了するなど、組合区画整理事業の収束がピークを迎えているため、事業の終結していない土地区画整理組合からの業務委託を引き続き行いながら、事業の進捗に応じて、区画整理部門の規模を縮小していく必要がある。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市都市緑化協会		所管課	建設局水と緑環境部緑政課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 村田 清		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成7年3月1日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	民有地の緑化、緑地保全を促進し、緑化思想の普及啓発等を行うことにより、京都市における都市緑化を推進し、もって地域住民の快適な生活環境づくり及び健康都市づくりに寄与することを目的とする。							
業務内容	都市緑化の普及啓発事業、都市緑化事業の推進、緑化の促進に関する情報収集及び研究、都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託、その他協会の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
都市緑化普及啓発活動等 自主事業の充実強化	緑化関連講習会実施回数(回) 同 参加者数(人) その他自主事業実施回数(回) 共催、後援事業等への参画(回) 緑の相談所相談件数(件) 自主事業費(千円) 全事業費(千円) 自主事業費率(%)	44 1,007 17 4 2,956 14,787 197,633 7.5	44 1,200 17 7 2,000 20,500 213,500 9.6	49 1,350 38 6 2,800 24,000 221,000 10.6	46 1,300 30 6 2,500 22,200 222,000 10.0		これまで培ってきた園芸教室等の緑化関連講習会に加え、平成20年度にはみどりの散策等の全市域における事業も追加し、平成21年度も引き続き自主事業の充実強化及び共催事業への積極的な参画等を行う。とりわけ、節目ごとの特徴のある魅力的なイベントの企画や誘致を行い、緑化知識の普及啓発、そして梅小路公園の利用者拡大及び満足度の向上に繋げる。 また、平成20年度に覚書を交わした京都樹木医学会との連携による出張相談等の機能も充実させる。	
緑のまちづくりネットワーク づくりの推進 まちづくりの人材育成、支援	サポーターの会活動実績(人) 同 会員数(人) 支援団体数	593 21 3	900 25 5	1,050 32 6	1,100 40 10		緑化推進団体との連携により、梅小路公園が、市民に親しみやすい楽しい公園となるよう創意工夫するとともに、花壇づくり等のノウハウを全市的なまちなか緑化に生かせる人材を育成及び物質的な支援を行う。	
広報活動の充実	HPへのアクセス件数 機関誌(京のみどり)の 配布先(箇所) (年4回、各6,200部)	34,000 798	33,000 780	38,500 773	38,500 800		ホームページのリニューアルにより、最新、かつ、知りたい情報(イベント、草花、京の庭等)が、容易、かつ、効果的に提供できるように改善する。	

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
指定管理業務の着実な推進 梅小路公園利用者の拡大	和室、茶室等の 利用件数(件)	384	510	400	510		ホームページから空き室情報の閲覧や申請書のダウンロードをできるように改善し、引き続き、庭園及び公園全体の見どころや四季の写真等をホームページ、テレビ、そして園内掲示等でPRし、利用拡大を図る。 また、有料施設の安定的な収入確保を図るため、庭園やイベント室等を活用したモデル事業としての文化芸術教室等を開催し、公園活性化及び緑化推進に繋げるとともに、庭園入場者数の増加等を図る。	
	収入額(千円)	2,562	3,500	2,800	3,500			
	朱雀の庭入場者数(人)	6,224	6,600	6,800	6,900			
	チンチン電車利用者数(人)	14,660	15,200	12,800	15,200			
	グリーンフェア(春)	30,000	32,000	30,000	32,000			
	グリーンフェア(秋)	22,000	23,000	38,000	25,000			
	文化芸術教室実施回数(回)	-	-	19	20			
	同参加者数	-	-	320	340			
	その他特別企画の実施(回)	-	-	2	2			
受託事業の拡大と着実・効果的な協会運営	指定管理(件数)	1	1	1	1		緑に関する専門的知識や経験等を生かし、新たに平成20年度から宝が池公園のプレーパーク事業を受託し、引き続き迎賓館日本庭園等の着実、効果的な事業運営を行う。	
	京都迎賓館日本庭園 維持管理他受託件数	2	3	3	3			
	受託料収入合計(千円)	141,086	148,243	144,000	145,000			
2 財務に関する計画								
財務の継続的安定を図る	収入合計(千円)	299,489	286,000	299,000	290,000		魅力的な取組による利用料金収入の確保等により、引き続き安定した経営を図る。また、補助金の縮減に対応できるよう無駄のない組織経営を行う。	
	利用料金収入の確保(千円)	55,713	55,000	56,000	56,000			
	補助金(千円)	63,443	61,401	61,401	57,601			
	補助金収入依存度(%)	21.2	21.5	20.5	19.9			
	支出合計(千円)	282,259	286,000	292,000	290,000			
	収支差額(千円)	17,230	0	7,000	0			
	正味財産(千円)	96,297	90,795	103,297	103,297			
	正味財産増加額(千円)	12,502	-	7,000	-			
3 施設等に関する計画								
梅小路公園の魅力度向上策の実施	事業費(千円)	1,187	3,000	3,000	2,000		平成21年度は、新たに公園の見どころ、学びどころの表示等を充実させ、「利用から活用へ」、「遊びから学び」を実践できる公園を目指す。	

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
効率的な組織体制	職員数(人)	16	16	16	16		平成20年度には全市民を対象とした緑化知識普及啓発推進部門を充実するため組織の再編を行い、平成21年度には必要に応じプロジェクトチームの編成を行うなど、機動的かつ効果的な組織を目指す。	
	一般職員数(人)	8	8	8	8			
	嘱託職員数(人)	8	8	8	8			
	組織改正	検討	実施	実施	充実			
職員の資質の向上	外部研修への参加						緑化普及啓発及び公園管理に関する研修に職員を派遣する。併せて、全職員が指定管理者再指定・公益法人移行に向けて経営改革意識を共有できるよう、外部講師による研修を実施する。	
	派遣回数(回)	14	16	17	16			
	派遣人数(人)	30	18	23	20			
5 その他								
指定管理者制度への対応	指定管理受託事業費(千円)	131,468	131,000	132,000	131,000		利用者満足度の向上のために自主事業の充実を図りながらも、コスト意識を徹底し、効率的な事業運営を行う。	
	受託事業に係る経費の削減 (対前年度比削減額:千円)	5,765	4,200	532	1,000			
公益法人制度改革への対応		検討	自主事業等 公益活動の 充実,強化	自主事業等 公益活動の 充実,強化	公益活動の 充実,強化, 魅力度の 向上		平成22年度に梅小路公園の指定管理期間が終了するため、新たな再選定の動向を見守りながら、平成23年度中に公益財団法人の認定を得られるよう、自主事業等公益活動の充実及び強化並びに公園の魅力度の向上に取り組む。	
諸規程の整備	資金運用規程				策定		他都市緑化協会等の規程を参考として策定する。	
所管局意見								
引き続き、経営安定化のため、新たな自主事業の展開や指定管理業務の着実な推進により、公園利用者の拡大による利用料金収入等の増収を図るとともに、公益財団法人への移行を見据え、市民の目線、市民のニーズに応えた公益活動のより一層の充実を図る必要がある。								

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

京都シティ開発株式会社	所管課	建設局都市整備部市街地整備課	資本金	561,000千円
	代表者	代表取締役 長谷川 正博	本市出資金	279,900千円
	設立年月日	平成3年9月2日	本市出資率	49.89%

団体の目的	下記の業務内容を目的とする。
業務内容	都市再開発事業に係る調査、企画、設計及びコンサルティングの請負 建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負 不動産の管理、売買、賃貸借、仲介、斡旋及び管理運営の請負 道路、公園等公共施設の維持管理の請負 商業施設、駐車場、駐輪場、スポーツ施設、貸し会場の運営及び管理運営の請負 商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負 店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負 広告の企画、制作及び代理業 商品小売及び飲食業 損害保険、銀行、証券仲介業等代理店業務 公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託 前各号に付帯する一切の業務

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
ラクトB商業施設の活性化	客数(レジ通過数 千人)	6,686	6,600	6,540	6,350		平成21年度は世界的な不況の影響により消費マインドが一層落ち込むものと想定されるが、平成19年度に導入した「顧客情報システム」を活用し、購買促進情報を適時に配信することにより、固定客への販促効果を向上させ、売上の減少を抑える。	
	商業施設売上 (百万円)	10,814	11,000	10,600	10,300			
京都市ラクト健康文化館の計画運営	入場者数 (人)	154,097	145,000	142,000	154,000		平成20年10月にリニューアルオープンした後は、前年実績を若干上回る入場者数で推移しているが、今後は景気の低迷、競合施設の開業による影響が見込まれる。これに対処するため、楽都クラブ会員や定期券利用者の勧誘活動を強化し、利用者の維持に努める。	
山科駅前地下駐車場の維持管理	駐車場利用台数 (台数)	448,562	453,000	430,000	432,000		昨今の車離れにより利用台数が減少する中ではあるが、利用者への安全を配慮した適正な管理に努め、指定管理者に指定された事業として計画に沿った魅力ある施設運営を行っていく。	
2 財務に関する計画								
財務基盤の安定	売上高 (百万円)	2,207	2,200	2,190	2,180		平成20年度末に繰越損失解消を達成する見込みであり、平成21年度以降は、計画的な設備投資とともに資金確保に重点を置き、財政基盤の安定を図る。	
	経常利益 (百万円)	148	130	120	110			
	当期純利益 (百万円)	174	75	67	50			
	純資産(百万円)	493	564	561	611			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
アバンティル 計画修繕	計画修繕費 (百万円)	26	54	53	47		第4次3ヵ年(19~21年度)修繕計画に基づき計画の最終年度として着実な業務の執行を行う。	
京都市ラクト健康文化館 の施設管理	施設計画改修	-	実施	実施	実施		平成21年度の改修工事に引き続き、京都市と協議のうえ、適切に実施していく。	
施設の安全・安心ネット ワークの強化	年間計画 講習会 訓練	- -	4 8	4 8	4 8		「ラクト山科安全安心防災ネットワーク」において、定期的な講習会や訓練を実施し、地域防災の中心的な役割に取り組む。	
迷惑駐輪対策	駐輪機器更新費用(百万円)	-	-	-	15		ラクトB周辺に設置している駐輪機器を更新し、施設利用者の利便性を高める仕様へ変更するとともに、通勤通学に伴う迷惑駐車に対しては周辺駐輪場への利用告知・誘導を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
人事体制の強化	職員数 (人)	26	26	26	29		技術職の欠員1名の補充及び定年退職者に備えた採用並びに長期臨時社員の社員への登用により、将来に向けた人材育成に取り組む、人事体制の強化と活性化を図る。	
5 その他								
KES環境マネジメントシ ステムの継続	環境改善計画書 省エネルギー対策 省資源対策 啓発活動	-	実施 前年比5%削減	実施 前年比5%削減	実施 前年比2%削減 前年比3%削減 毎月の清掃		平成20年2月に認証を取得。引き続きKESステップ1規格の項目に従った計画の進捗管理を行う。	
環境に配慮した企業活動 の取組	環境改善委員会の設置・ 提言	-	-	委員会の設置	施設の美化 提言・実施		KES登録企業として、企業活動全般に伴う環境負荷の改善に取り組むため、平成20年度に社内を設置した環境改善委員会において調査検討し、今後会社へ提言を行う。	
規程の整備	資金運用規程の策定 内部統制基本方針の改正	- -	- -	策定 策定	施行 施行		社内規定の整備を進め、平成20年度中に策定した原案を基に、平成21年度の取締役会において承認を受け、施行する。	
所管局意見								
<p>同社は第2期中期経営計画(18~20年度)に基づき、着実に経営改善に向けた経費削減や課題の解決を図り、目標としていた平成21年3月期までの累積欠損の解消についても、達成する見込みとなった。今後は、預り保証金の償還や銀行への返済等により資金繰りが厳しくなるため、流動性資金の確保に重点を置き、財政基盤の安定を図る必要がある。新たな中期経営計画を策定し、株式会社として経営感覚をもった事業運営を行っていく必要がある。</p>								

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市防災協会		所管課	消防局安全救急部市民安全課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 三浦 孝一		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成6年10月1日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。							
業務内容	防災思想の普及及び高揚に資する事業 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 各種防災関係講習 防災に関する調査及び研究 防災設備等の普及指導 市民防災センターの管理運営受託 住宅用火災警報器設置促進事業受託 その他協会の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
京都市市民防災センターの利用促進	入館者数(人)	104,544	87,000	105,000	95,000		自主防災会をはじめ各種団体等に対して、イベントの開催等、広報媒体を配布し、防災センターの利用促進を図る。 秋の大型連休期間に家族を対象としたイベントを開催し、イベントへの参加者の増加及び防災センターの利用の促進を図る。 京都市窓口サービス評価・実践制度に準じて、アンケート調査を実施し、結果を事業に生かす。	
	広報媒体配布(枚)	217,600	190,000	205,000	210,000			
	広報媒体常置施設(施設数)	57	57	57	57			
	報道機関等への情報提供(回)	67	35	45	45			
	ホームページアクセス件数(件)	182,267	200,000	172,000	175,000			
	防災講演イベントの回数(回)	16	13	13	14			
	防災講演イベントの参加者数(人)	51,923	42,000	38,000	40,000			
	防災指導用品等の貸出し(件)	317	300	340	350			
窓口サービス評価	4.6	4以上	4.6	4.3以上				
2 財務に関する計画								
健全で安定した財政運営	収入合計(千円)	357,720	267,800	265,480	261,628	効率的かつ効果的な予算執行により、健全で安定した財政運営を図る。		
	支出合計(千円)	342,208	267,800	247,192	261,628			
	当期収支差額(千円)	5,268	13,340	2,776	7,108			
	次期繰越額(千円)	15,512	0	18,288	11,180			
	正味財産(千円)	73,212	58,200	76,488	69,880			
	正味財産増加額(千円)	2,768	12,840	3,276	6,608			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
	売上高利益率 (%)	0.8	4.8	1.2	2.5			
	総資本 (千円)	112,998	88,614	110,405	103,797			
	総資本増加額 (千円)	9,421	7,811	2,593	6,608			
	総資本利益率 (%)	2.4	14.5	3.0	6.4			
	自己資本 (千円)	73,212	58,200	76,488	69,880			
	対前年度比 (%)	3.9	0.9	4.5	8.6			
	自己資本比率 (%)	64.8	65.7	69.3	67.3			
	(自主事業収入)							
	防災講習等事業収入 (千円)	31,547	33,031	34,256	34,580			
	構成比 (%)	9.1	13	13.7	13.6			
	防災教養誌事業収入 (千円)	18,919	19,436	18,837	17,922			
	構成比 (%)	5.4	7.6	7.5	7			
	(受託事業収入)							
	(防災センター運営管理) (千円)	175,397	175,397	175,397	175,397			
	構成比 (%)	50.5	68.9	70.2	68.9			
	(防火防災普及啓発事業) (千円)	99,734	-	-	-			
	構成比 (%)	28.7	-	-	-			
	(住宅用火災警報器設置促進事業) (千円)	16,949	25,000	19,658	25,000			
	構成比 (%)	4.9	9.8	7.9	9.8			
	自主事業比率 (%)	12.2	20.3	17.4	18.7			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
専門知識と経験を有する人材の確保及び育成	地震等に関する研修の受講 (回数)	6	5	5	5		防災指導に精通した人材の確保とともに、防災に関する研修等への受講及び参加勧奨により、職員の専門知識の向上を図る。	
	公益法人改革等に関する研修の受講 (回数)	6	6	9	8			
	職員数 (人)	12	12	12	14		防災関係講習の拡充に対応するため、職員の増員を図る。	
	職員一人当たりの売上高 (千円)	18,822	21,072	20,679	18,180			
	職員一人当たりの人件費 (千円)	6,734	6,867	6,764	6,299			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応 資産運用規程の策定	法人の内部統治機関の検討				検討 策定		移行に向け、新制度における内部統治のための機関の検討を行う。 資産の安全な運用を図るために規程を策定する。	
所管局意見								
<p>業務面については、市民のニーズにあった企画の充実や、自主防災会や各種団体等に対する効果的な利用促進の結果、防災センターの入館者数も昨年度に引き続き、10万人を超える見込みである。今後も引き続き来館者の確保に努めるとともに、体験学習の更なる効率的な運営を図るなど市民満足度の向上に努められたい。</p> <p>財務面については、今後も引き続き現状を維持していくよう努力されたい。</p>								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市交通事業振興公社		所管課	交通局高速鉄道部営業課		基本財産	46,000千円		
		代表者	理事長 西村 隆		本市出えん金	24,000千円		
		設立年月日	昭和56年4月17日		本市出えん率	52.2%		
団体の目的	文化的事業及び市民サービス等の公益的事業などの各種事業を行うことにより、高速鉄道施設の有効利用を図り、京都のまちづくりに寄与する。							
業務内容	高速鉄道施設における文化事業 高速鉄道施設における市民サービス事業 高速鉄道施設の有効利用に関する事業 高速鉄道施設及びこれと密接に関連する乗合自動車事業施設のメンテナンスに関する事業 高速鉄道運輸収入金の搬送業務に関する事業 乗車券検札等の高速鉄道駅業務 その他公社の目的を達成するのに必要な業務							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
ギャラリーの利用促進	年間利用率(%)	74.5	70.0	78.0	80.0		経費削減を理由に見合わせる利用者が多いが、過去の顧客にも営業活動を行う。 継続利用の顧客を確保し、利用率の安定を図るとともに、新たな利用者を開拓していく。 かわらばん利用の顧客に出口案内板の利用を勧め、新規顧客を獲得する。 不動産会社を通じ、顧客を獲得する。 更新年数延長に伴う故障率増加を抑制する 烏丸線(15駅 13.7km) 東西線(17駅 17.5km) 発信情報の充実によりアクセス数の拡大を図る。	
かわらばんの利用促進	利用率(%)	87.9	85.0	95.0	95.0			
広告媒体の拡大	出口案内板(件)	154	154	154	160			
テナントの確保	四条ビル空室率(%)	0.0	0.0	28.5	0.0			
	今出川ビル空室率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0			
地下鉄の駅務機器(自動出改札機等)保守業務における故障発生の防止	営業キロ当たりの故障発生件数(件)	43	42	43	43			
ホームページのアクセス数拡大に努める	年間アクセス件数	1,500	2,000	1,500	3,000			
2 財務に関する計画								
健全な財政運営の継続	基本財産運用益(千円)	-	700	700	700		新会計基準による科目 新会計基準による科目 売上げ歩合率を5%から5.5%に引き上げる。 管理・監督のみの委託事業になったため "	
	特定資産運用益(千円)	-	1,298	1,298	1,515			
	文化事業収入(千円)	459	700	532	560			
	文化事業費(千円)	1,313	1,500	1,066	220			
	市民サービス事業収入(千円)	16,923	17,000	17,974	16,940			
	市民サービス事業費(千円)	5,786	3,000	3,470	2,906			
	有効利用事業収入(千円)	48,629	45,846	42,820	44,753			
	(内コーヒーショップ収入(千円))	8,921	8,566	9,875	9,796			
	有効利用事業費(千円)	30,190	26,073	26,041	28,475			
	高速バス施設保守事業収入(千円)	672,801	728,200	728,200	51,577			
	高速バス施設保守事業費(千円)	648,234	703,494	703,494	51,577			
	駅業務受託事業収入(千円)	808,215	855,985	855,985	630,831			
	駅業務受託事業費(千円)	809,750	855,985	855,985	630,831			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
	その他事業収入(千円)	22,966	22,960	22,313	23,211		新会計基準による科目変更 新会計基準による科目変更 新会計基準により科目振替 保守業務が管理監督のみの委託事業になった "	
	その他事業費(千円)	9,974	9,300	9,300	21,453			
	管理費(人件費・経費)(千円)	65,598	69,764	69,445	48,813			
	その他収入(千円)	4,389	-	-	-			
	その他支出(千円)	6,783	-	-	-			
	雑収益等(千円)	-	1,410	1,410	22			
	収入合計(千円)	1,574,385	1,675,153	1,671,344	771,147			
	支出合計(千円)	1,577,724	1,675,367	1,674,775	795,064			
	収支差額(千円)	3,339	214	3,431	23,917			
	正味財産(千円)	398,894	397,076	395,463	371,546			
	正味財産増加額(千円)	3,339	214	3,431	23,917			
3 施設等に関する計画								
テナントビルの設備改善	冷暖房設備更新(千円)	0	0	0	0			
	外壁修繕(千円)	4,857	0	0	0			
	内部改装等(千円)	0	0	0	0			
IT化の推進	パソコン購入(千円)	139	0	140	380			
4 組織・人員に関する計画								
人件費の抑制	常勤役員数(人)	1	1	1	1	人員減		
	職員数(人)	146	148	133	116			
	うち派遣職員数(人)	61	61	51	39			
	人件費(千円)	913,537	901,087	962,119	667,756			
	一人当たり売上高(千円)	10,710	11,033	12,492	6,591			
	人件費(千円) (固有職員)	3,406	3,910	3,316	3,680			
	(同派遣職員含む)	(6,214)	(6,088)	(7,179)	(5,707)			
5 その他								
中期計画の策定	計画策定		未定	未定	未定	外郭団体の整理廃合及び公益認定制度の中で、その方向性を見定めて、すみやかに策定する。		
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入		導入	導入	導入			
諸規程の整備	倫理規定				策定			
	資金運用規程				策定			

所管局意見

自主事業について、平成20年度の見込値以上の目標を掲げているが、目標達成のためにはホームページ等を活用した広報活動に一層取り組むとともに、積極的な営業活動を実施することにより利用促進を図る必要がある。

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

京都地下鉄整備(株)	所管課	交通局高速鉄道部営業課	資本金	40,000千円
	代表者	代表取締役社長 吉永 充徳	本市出資金	22,000千円
	設立年月日	昭和56年4月20日	本市出資率	55.0%

団体の目的	鉄道車両・電気設備・鉄道施設・自動車設備等の整備			
業務内容	高速鉄道電力・電気設備の点検 守 営業所等の出張・連絡業務	高速鉄道建築・機械設備等の監理 梅小路公園遊戯用電車の点検	高速鉄道車両の検査及び清掃・消毒	自家用電気設備の点検 排水処理装置の保

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
少数精鋭による体制で、効率的に業務を遂行する。	社員一人当たり売上高(千円)	27,937	30,500	32,115	18,372		<p>京都高速鉄道株式会社の解散により、前年度に比べ、新規業務の受託が見込まれる反面、委託業務及び委託内容の見直し等により、受託収入が大幅に抑えられることが想定されるため、社員一人当たりの売上高は、前年度を下回ることとなった。</p> <p>今後についても、適正な人員配置を行い、経費節減等、効率的な運営に努めることにより対応する。</p>	
	電力・電気設備点検業務 変電所数(箇所)	9	9	9	9			
	駅電気設備等(箇所)	40	40	40	40			
	鉄道車両点検業務							
	烏丸線 全般検査数(両)	15	15	15	15			
	重要部検査数(両)	15	15	15	15			
	東西線 全般検査数(両)	9	15	15	12			
	重要部検査数(両)	9	15	15	12			
	機械設備・昇降機設備等の監理業務(駅) (新規業務)				31			
2 財務に関する計画								
適正な利益を確保する。	売上高(千円)	726,360	793,000	835,000	790,000	<p>外注費については、引き続き綿密な設計、精査を行い、発注金額の縮減に努める。</p> <p>人件費、物件費については、節減に努力し、効率的な事業運営を推進する。</p> <p>平成21年度の目標値から税抜きの数値で示している。</p>		
	外注費(千円)	583,899	663,000	692,000	572,000			
	物件費(千円)	20,160	21,600	30,000	39,200			
	経常利益(千円)	29,540	12,720	17,500	6,450			
	当期利益(千円)	17,473	7,600	10,500	6,630			
	当期末処分利益(千円)	45,566	18,473	26,066	19,436			
	純資産額(千円)	215,566	-	-	-			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
地下鉄車両整備場の機械装置の保有を図る。	積立金(千円)	0	30,000	30,000	0			
4 組織・人員に関する計画								
少数精鋭による経営を目指し、社員の増加を最小に留めるとともに、人件費の抑制に努める。	社員数(人)	26	26	26	43		京都高速鉄道株式会社の解散により、人件費水準の比較的高い京都高速鉄道株式会社の社員を新たに雇用したことに伴い、社員一人当たりの人件費が前年度を上回った。	
	人件費(千円)	87,588	90,180	96,000	175,000			
	社員一人当たり人件費(千円)	3,368	3,468	3,692	4,070			
	売上高人件費比率(%)	12.0	11.0	11.5	22.2			
5 その他								
	倫理規程				策定			
	資金運用規程				策定			
所管局意見								
平成21年度においては、委託業務及び委託内容の見直し等により経常利益が大幅に減少しているが、今後、さらに事業運営の効率化に努める必要がある。								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市上下水道サービス協会		所管課	上下水道局総務部総務課		基本財産	16,000千円		
		代表者	理事長 弘元晋一		本市出えん金	4,000千円		
		設立年月日	昭和48年 3月28日		本市出えん率	25.0%		
団体の目的	京都市内の円滑な給水の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、京都市の実施する上下水道事業の運営に協力し、もって市民福祉の向上に寄与することを目的とする。							
業務内容	上下水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関すること。上下水道施設の設置に係る調査、設計及び工事並びに維持管理等に関すること。漏水修繕及び漏水調査に関すること。水道メーターの点検、取替及び井水検針に関すること。水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること。災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること。排水設備(水洗便所を含む。)の整備に関すること。その他本協会の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
検満メーター取替事業の 円滑化	施工通知書の配布(枚)	71,801	72,946	72,117	71,300		計量法の定めによる検定満了メーターの取替に当たり、お客様へ事前に施工通知書を配布して、メーター取替予定日をお知らせするなど、市民サービスの向上とメーター取替の円滑化を図る。 市民の利便性を考慮して実施する。	
	メーター取替工事 (メーター取替個数/メーター取替予定個数)	98.68%	100.00%	98.86%	100.00%			
	休日の開閉栓業務	検討	実施	実施	実施			
漏水修繕工事等の迅速な 着工及び確実な施工	漏水修繕工事施行件数(件)	4,116	4,010	3,864	3,400		365日・24時間体制で、携帯電話や無線等を駆使して、協会事務所と現場施工班の間や現場施工班間の連絡を更に密にし、質の高い事業を展開する。	
	(工事件数/要請件数)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%			
	再漏水工事の低減 (再漏水の件数/漏水工事の件数)	0.58%	0.70%	0.60%	0.70%			
	水圧測定作業施工件数(件)	3,911	3,911	3,861	3,800			
上下水道事業に関する 啓発事業の実施	啓発チラシ等の配布(件)	71,801	72,946	72,117	71,300		メーター取替工事のお知らせ配布に併せて、トラブル時の連絡先や悪質業者対策などを記載した啓発チラシを配布する。 京都市上下水道局が実施している蹴上浄水場及び鳥羽水環境保全センターの一般公開時に配布するための啓発用物品を提供する。 京都市上下水道局が実施する街頭啓発活動時に配布するための、啓発物品を提供する。	
	施設一般公開時の啓発物品の提供(個数)	43,000	25,000	40,000	35,000			
	水道週間・下水道の日における啓発物品の提供(個数)	8,500	6,000	4,500	4,500			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
ホームページの活用	ホームページの開設	開設	内容の充実	内容の充実	内容の充実		内容を充実させ、常に更新する等、適正な管理を行う。	
2 財務に関する計画								
堅実な業務運営による経営の安全と健全な財務状況の維持	収入合計(千円)	1,340,487	1,205,422	1,209,435	1,142,351		収入を出来る限り確保し、支出においては、経費削減・節減を行い、収支バランスを保つよう努める。	
	支出合計(千円)	1,225,585	1,201,622	1,220,651	1,140,870			
	収支差額(千円)	114,902	3,800	11,216	1,481			
	正味財産(千円)	630,889	616,060	601,220	587,894			
	正味財産増加額(千円)	35,232	20,404	29,669	13,326			
3 施設等に関する計画								
KESの認証取得 (環境マネジメントシステム)	環境影響項目の取組	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施			
	(1)電気使用量の削減	前年度比 3.5%削減	前年度比 7.5%削減	前年度比 7.5%削減	前年度比 0.5%削減			
	(2)ガス使用量の削減	前年度比 0.6%増加	前年度比 2.8%削減	前年度比 13.9%増加	前年度比 0.5%削減			
	(3)OA用紙使用量の削減	前年度比 6.3%削減	前年度比 7.2%削減	前年度比 14.5%増加	前年度比 0.1%削減			
環境対策	エコ自動車の購入(台)	5	6	2	2		環境にやさしいエコ自動車の購入	
	協会周辺への配慮	実施	実施	実施	実施		防音、防塵、枝の剪定等、周辺地区への配慮	
個人情報保護 (プライバシーマーク制度) 認定取得		取得	適用	適用	再取得・適用		個人情報保護法に基づく個人情報マネジメントシステムの運用を行う。 更新審査は、平成21年度に実施。	

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	145	148	148	142			
	市派遣職員(人)	1	0	0	0			
	市退職職員(人)	45	54	50	50			
	固有職員 (固有職員内訳)	99	94	98	92			
	プロパー(人)	34	32	34	32			
	嘱託(人)	65	62	64	60			
事業所の統廃合		-	検討	検討	実施		6事業所を4事業所に整理・統合するとともに、3課4分室を6課に再編することにより、事務の効率化を図る。	
組織の見直し		実施	実施	実施	実施			
職員の資質向上	研修回数(回)	35	18	35	20		全職員を対象に市民対応、労働安全衛生に関する専門講師による研修。経理に関する研修への派遣、漏水修繕等の施工に必要な資格の取得を奨励する。	
	「配管技能資格」取得者(人)	0	2	0	2			
	「給水装置工事主任技術者」取得者(人)	3	2	1	2			
5 その他								
公益法人制度改革への対応		検討	検討	検討	検討		基本的には公益財団法人を目指しているが、事業内容等にクリアしなければならない課題があるため、公益認定に係る国のガイドラインの内容を確認しながら京都府及び上下水道局と協議を進めていく。	
「中期経営計画」の策定		検討	策定	検討	検討			
諸規程の整備	倫理規程				策定			
	資金運用規程			策定	実施			
所管局意見	<p>・本市上下水道事業の補完的な役割を担い、水道水の安定供給及び良好な水環境の保全に貢献している点は評価できるが、平成20年度の収入額は19年度に比べて減額する見込みであり、今後とも健全な財務状況を維持するためには、組織の合理化と業務の効率化を図ることが必要と考える。</p>							

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市生涯学習振興財団		所管課	教育委員会生涯学習総合センター		基本財産	80,000千円		
		代表者	理事長 上田 正昭		本市出えん金	80,000千円		
		設立年月日	昭和56年3月16日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	京都のもつ歴史と文化を生かした社会教育を展開し、市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興と連帯意識の醸成を図るとともに、京都市教育委員会の委託を受けて社会教育施設の管理を行い、もって京都市域における教育と文化の発展に寄与する。							
業務内容	講座、講演会及びその他の催しの開催、展示事業の実施、社会教育及び文化に関する調査及び研究、社会教育及び文化に関する資料及び情報の収集及び提供、社会教育事業に対する助成、京都市教育委員会から委託を受けて行う社会教育施設の管理、その他前記～の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
各施設の利用促進	ホームページのアクセス件数(件/1日)	189	180	180	190		ホームページは、新公益法人への移行に合わせて整備を予定している。	
	講座案内パンフレットの配架(部)	60,000	60,000	60,000	60,000		館内での配架、関係機関への配布、地下鉄全駅構内での配架(年3回、各1000部)、また車内広告への掲載など広報を充実する。	
	京都アスニー入館者数(人)	560,245	555,000	570,000	565,000		11月1日の「古典の日」を記念した文化継承事業として施設の整備を実施する。また、京都市考古資料館、埋蔵文化財研究所等との事業の連携や、平成21年度からは、貸館利用実態の分析から休館日の見直し、日曜の夜間開館や古典の日記念館(仮)による利用拡大を図るなど対策を講じ、20年度の「源氏物語千年紀事業」の影響を最低限に抑える。	
	アスニーコンサート入場者数(人/1回)		300	280	300			
	古典の日記念事業参加者数(人)				300			
	図書予約件数(件)	851,783	880,000	1,080,000	1,100,000		インターネット予約の利便性を更に広報し、利用者増を図っていく。	
	図書貸出冊数(冊)	6,498,121	6,700,000	7,200,000	7,200,000			
	学校歴史博物館入館者数(人)	21,366	20,000	20,000	20,000		新たな講座の開講や各施設のHPなどの広報媒体を充実させ、利用者増に努めていく。	
	こどもみらい館入館者数(人)	401,551	404,000	404,000	405,000			
	市民科学事業館入館者数(人)	107,630	95,000	100,000	101,000			
	花背山の家利用者数(人)	96,150	100,000	105,000	107,000			
	京都アスニー、アスニー山科におけるセミナー等の受講層の拡大							
	受講者数(人)	107,106	108,000	108,000	109,000		夜間や土日の開催など利用者層の拡大を図っていく。	
	講座数(回)	249	280	260	270			

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入

目標	指標 / 単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	見込値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
財団独自事業収入の増収	事業収入(千円)	56,785	60,000	65,000	66,000		魅力ある有料講座の企画・運営やアスニーコンサートの充実等により受講者増に努め財源を確保していく。	
	有料講座受講者数(人)	25,833	28,000	26,000	27,000			
サービス事業収入の増収	サービス事業収入(千円)	29,289	30,000	29,000	30,000	友の会会員数の増を図り、財源の確保に努め、自主事業の充実を図る。		
	友の会会員数(人)	549	470	610	620			
	友の会協賛数(法人)	8	10	8	10			
	補助金収入(千円)	4,360	3,699	3,699	4,889			
	収入合計(千円)	1,826,672	1,816,000	1,844,000	1,830,000			
	支出合計(千円)	1,812,996	1,816,000	1,832,000	1,830,000			
	収支差額(千円)	13,676	0	12,000	0			
	正味財産(千円)	106,473	170,000	106,000	106,000			
	正味財産増加額(千円)	185,219	0	473	0			
3 施設等に関する計画								
施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	15,791	11,400	11,400	9,700	大規模修繕も将来想定されるが、メンテナンスを徹底し、延命化を図り、駐車場システム等の更新等についても計画的に実施していく。		
4 組織・人員に関する計画								
派遣職員の削減見直し	本市派遣職員数(人)	79	80	81	78	平成20年度は右京中央図書館の開館と山の家での長期宿泊研修の実施により、市派遣職員・OB職員の増があった。また財団では右京中央開館による週28.75時間勤務の職員の採用人数を13名に留め、臨時職員等を含めた職員の効率的な配置により人件費の削減に効果を挙げている。 職員の資質の向上を目的に広い分野での研修を行う。		
	本市OB職員数(人)	35	35	45	51			
効率的な人員配置	財団固有職員数(人)	184	207	198	199			
	(内週28.75時間勤務職員数)	58	76	65	63			
職員の資質向上	研修会実施回数(回)	18	20	14	18			
5 その他								
新公益法人会計基準の対応 公益法人制度改革への対応	新会計基準(16年基準)の導入	導入				平成20年12月より財団内に認定小委員会の事務局会議を設け移行手続きの準備を進める。		
	公益財団法人への移行認定申請		申請	未申請	申請			
諸規程の整備	資金運用管理規程				策定			
指定管理者制度への対応	研究会の開催回数(回)	2	3	2	2			
所管局意見	<p>平成20年度は、「源氏物語千年紀事業」の取組みやアスニーコンサートの充実等により利用者数の増加がみられた。今年度は、11月1日の「古典の日」を記念した古典文化継承事業の施設整備を行い、幅広い世代へ広く発信し、利用者層の拡大を図っていく。図書予約件数は、利便性の拡充による増加が顕著で、更なる伸びも見込まれる。財務面では、京都市の非常に厳しい状況から、人件費のカットを含む受託事業費の削減が実施され、前年度より更に厳しい運営を迫られている。自主事業は、これまで以上に創意工夫が求められており、財源の確保とともに事業を充実させていく必要があ</p>							

注) 印の欄は、「平成21年度経営努力結果」作成時(平成21年度決算終了後)に記入